



熊 本 県

財 政 事 情

— 熊本県財政のあらまし —

令和4年（2022年）6月公表

（内容）

令和4年度（2022年度）当初予算

令和3年度（2021年度）下半期における補正予算の状況 など

（参考）

熊本県の財務諸表について

熊本県の財政状況資料集（令和2年度（2020年度）決算）に
ついて

ま え が き

この「財政事情」は、県民の皆様に県財政の状況や主要施策等について御理解を深めていただき、今後の県政の推進について御協力を得るため、毎年２回定期的に公表しているものです。

今回は、令和４年度（2022年度）当初予算の内容、令和３年度（2021年度）下半期における補正予算、令和３年度（2021年度）予算の執行、県民の税負担、県有財産及び公営企業会計等の状況についてのあらましです。

目 次

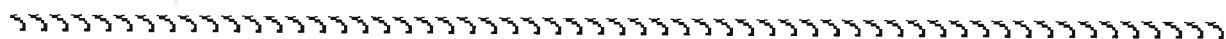
第1	令和4年度（2022年度）当初予算	
1	予算編成の基本的な考え方	1
2	当初予算の規模	1
3	当初予算の特色	1
第2	令和3年度（2021年度）下半期における補正予算の状況	
1	一般会計	3
2	特別会計	4
第3	令和3年度（2021年度）における予算の執行状況	
1	一般会計予算の執行状況	5
2	特別会計予算の執行状況	7
第4	県税の収入及び県民の税負担の状況等	
1	県税の収入状況	9
2	県民の税負担の状況	10
	参考 令和4年度 主な税制改正の概要	11
第5	県債残高及び一時借入金の状況	
1	県債の状況	13
2	一時借入金の状況	14
第6	県有財産の状況	
1	土地・建物	15
2	山林	16
3	動産	16
4	物権	17
5	特許権等	17
6	有価証券	17
7	出資による権利	17
8	基金	18
第7	公営企業会計の状況	
1	流域下水道事業	21
2	電気事業	23
3	工業用水道事業	25
4	有料駐車場事業	27
5	病院事業	29
	付表	
付表1	令和4年度（2022年度）当初予算の主な事項（部局別）	31
付表2	令和4年度（2022年度）当初予算と令和3年度（2021年度）予算との比較（一般会計）	42
付表3	令和4年度（2022年度）当初予算と令和3年度（2021年度）予算との比較（特別会計）	45
付表4	令和3年度（2021年度）下半期における予算の補正状況（一般会計）	46
付表5	令和3年度（2021年度）下半期における予算の補正状況（特別会計）	49
付表6	令和3年度（2021年度）県税収入状況	50
参考1	令和2年度（2020年度）熊本県の財務諸表について	51
参考2	熊本県の財政状況資料集（令和2年度（2020年度）決算）について	101

（注）1 各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、内訳と合計は合致しない場合があります。

2 単位未満の数値については、「0」と表記しています。

3 数値は、精査のうえ、変更する場合があります。

第 1 令和 4 年度（2022 年度）当初予算



令和 4 年度（2022 年度）当初予算は、「平成 28 年熊本地震」「令和 2 年 7 月豪雨」「新型コロナウイルス感染症」の 3 つの大きな課題への対応を最優先とし、このような状況の中、半導体産業の更なる集積に向けた取組みや D X、移住定住の推進など、将来の熊本の発展に必要な事業について編成しています。

第1 令和4年度（2022年度）当初予算

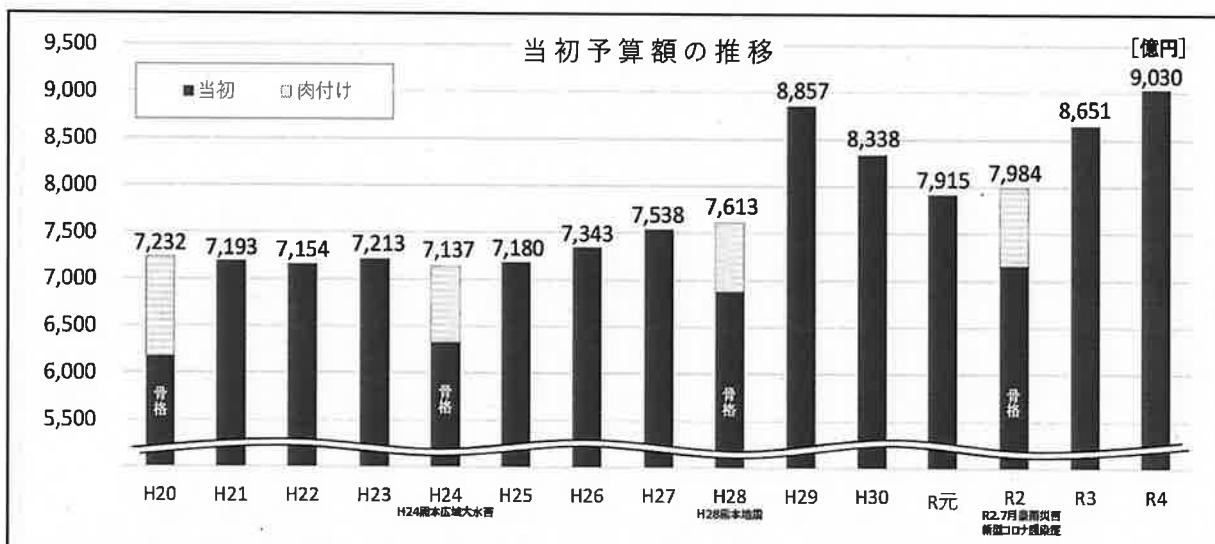
（1）予算編成の基本的な考え方

令和4年度（2022年度）当初予算は、「平成28年熊本地震」「令和2年7月豪雨」「新型コロナウイルス感染症」の3つの大きな課題への対応を最優先とし、このような状況の中、半導体産業の更なる集積に向けた取組みやDX、移住定住の推進など、将来の熊本の発展に必要な事業について編成しました。

（2）当初予算の規模

一般会計当初予算の規模 9,030億円

当初予算の規模は、前年度比379億円の増（+4.4%）となりました。
これは、新型コロナウイルス感染症関連事業の増が主な要因です。



（3）当初予算の特色

1 令和2年7月豪雨からの創造的復興

338億円

被災者・被災地域の日も早い復旧・復興に向けた取組みや県内全域で取り組む災害に強い郷土づくりに必要な予算を計上。

2 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応

1,116億円

感染症対策の体制強化や持続可能な社会・経済活動の実現に必要な予算を計上。

3 熊本地震からの創造的復興

224億円

被災者の暮らし・生活の再建や創造的復興の推進に必要な予算を計上。

4 将来に向けた地方創生の取組み

157億円

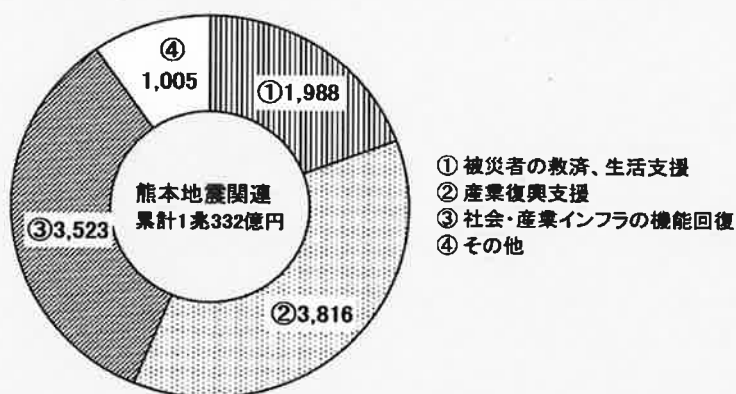
半導体産業の更なる集積に向けた取組みやDX、移住定住の推進等のために必要な予算を計上。

【平成28年熊本地震、令和2年7月豪雨災害への対応（累計予算額）】

熊本地震への対応

○平成28年度～令和4年度当初予算までの累計額は1兆332億円

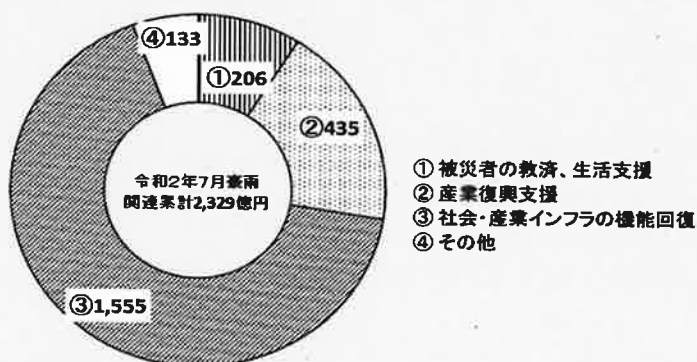
- ・ 令和3年度2月補正予算までの累計予算額：1兆108億円
- ・ 令和4年度当初予算額：224億円



令和2年7月豪雨への対応

○令和2年度7月補正～令和4年度当初予算までの累計額は2,329億円

- ・ 令和3年度2月補正予算までの累計予算額：1,991億円
- ・ 令和4年度当初予算額：338億円



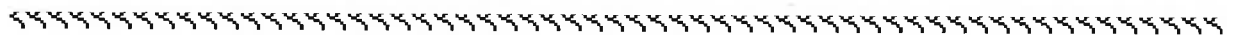
参考 特別会計予算の内容

県が特定の事業を行う場合、その経理を明確にするために、一般の歳入歳出と区分して、法令や条例により設置された会計を特別会計といいます。

本県では、中小企業振興資金特別会計をはじめ15の特別会計があり、その令和4年度（2022年度）当初予算額の合計は、3,114億74百万円となっています。

令和4年度（2022年度）特別会計の当初予算の詳細は、付表3（45ページ）のとおりです。

第2 令和3年度(2021年度)下半期に おける補正予算の状況



補正予算とは、当初予算の調製後に生じた事由に基づいて、既定の予算に追加、減額及びその他の変更を加えるものです。

令和3年度(2021年度)下半期においては、新型コロナウイルス感染症や鳥インフルエンザ等の対応のため、11月定例会、2月定例会に補正予算案を提出し、令和3年(2021年)12月21日、令和4年(2022年)2月28日、3月16日にそれぞれ議決されました。

また、議会の議決すべき事件について特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであると認める時等の理由で、知事が議決事件を処分することを専決処分といいます。その要件に当たる事件について、令和4年(2022年)1月21日に専決処分を行いました。

第2 令和3年度（2021年度）下半期における補正予算の状況

令和3年度（2021年度）の一般会計の最終予算額は、令和2年度（2020年度）と比較しますと、175億80百万円、1.6%の減少となります。

なお、補正予算の歳入歳出の詳細は、付表4（46～48ページ）のとおりです。

<一般会計及び特別会計の各補正における予算規模及び最終予算額>

（単位：百万円）

区分	9月補正後 現計予算額	11月 補正額	1月 専決額	2月 補正額	令和3年度 最終予算額
一般会計	986,994	9,057	14,565	87,683	1,098,300
特別会計	316,576			7,652	324,227
合計	1,303,570	9,057	14,565	95,335	1,422,527

※ 各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と合致しない場合があります。

1 一般会計

①11月補正予算（9,057百万円）

財源[分担金及び負担金6百万円、国庫支出金6,159百万円、繰入金192百万円、繰越金1,447百万円、諸収入596百万円、県債656百万円]

◇補正内容（主なもの）

(1) 新型コロナウイルス感染症への対応	5,470百万円
・感染防止対策と社会経済活動の両立のための 検査促進	3,376百万円
・第6波の到来に備えた体制強化	622百万円
(2) 各種災害への対応	1,559百万円
・令和3年8月の大雨等による災害復旧費	1,501百万円

②1月補正予算（知事専決処分）（14,565百万円）

財源[国庫支出金13,223百万円、繰越金92百万円、諸収入1,250百万円]

◇補正内容（主なもの）

（１）新型コロナウイルス感染症への対応	14,565百万円
・飲食店に対する営業時間短縮要請に伴う事業者への支援	9,869百万円
・個人向け緊急小口資金等の貸付原資の増額	4,107百万円

③ 2月補正予算（87,683 百万円）

財源[県税 17,784 百万円、地方消費税清算金 4,083 百万円、地方譲与税 11,621 百万円、地方特例交付金 39 百万円、地方交付税 24,173 百万円、交通安全対策特別交付金▲15 百万円、分担金及び負担金 597 百万円、使用料及び手数料▲329 百万円、国庫支出金 35,404 百万円、財産収入 185 百万円、寄附金 310 百万円、繰入金▲24,813 百万円、繰越金 18,937 百万円、諸収入▲695 百万円、県債 402 百万円]

◇補正内容（主なもの）

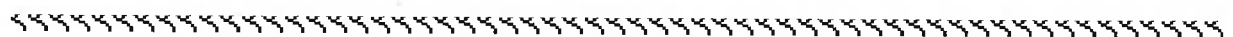
（１）新型コロナウイルス感染症への対応	22,724百万円
・営業時間短縮要請協力金事業	14,326百万円
・県内宿泊・日帰り旅行キャンペーン	10,676百万円
（２）防災・減災、国土強靱化への対応	30,555百万円
・道路施設保全改築費	3,003百万円
・農業生産基盤整備事業	2,252百万円

2 特別会計

特別会計の最終予算は、下半期において、総額 76 億 52 百万円の増額補正をした結果、3,242 億 27 百万円となり、前年度に比べ 86 億 93 百万円、2.6%の減額となります。

なお、下半期における各特別会計の予算額は、付表 5（49 ページ）のとおりです。

第3 令和3年度（2021年度）における 予算の執行状況



予算の執行は、知事の責任において実施することとされており、令和3年度（2021年度）の予算においても、事務事業の効率的・効果的な執行に努めました。

今回は、令和4年（2022年）3月31日現在の執行状況を掲載していますが、令和3年度（2021年度）の最終の執行状況については、令和4年（2022年）12月の「財政事情」で公表いたします。

第3 令和3年度（2021年度）における予算の執行状況

1 一般会計予算の執行状況

(1) 歳 入

令和4年（2022年）3月31日現在で、総額1兆3,146億81百万円の予算に対し、9,448億76百万円が収入済みとなっており、収入割合は71.9%で、前年度同期と比較すると7.2ポイントの増となっています。

出納閉鎖日（5月31日）までに、県税や繰入金、県債収入等を収納して、令和3年度（2021年度）の収入額が確定されます。

（単位：千円）

区 分 款 名	予 算 現 額 (A)		収 入 済 額 (B)		収 入 率 (B)/(A)×100	予算現額と収入 済額との比較 (B)－(A)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
県 税	164,568,587	12.5	160,471,479	17.0	97.5	▲4,097,108
地 方 消 費 税 清 算 金	83,301,900	6.3	83,301,883	8.8	100.0	▲17
地 方 譲 与 税	30,786,744	2.3	31,048,569	3.3	100.9	261,825
地 方 特 例 交 付 金	957,330	0.1	950,930	0.1	99.3	▲6,400
地 方 交 付 税	243,841,653	18.5	244,278,449	25.9	100.2	436,796
交通安全対策特別交付金	288,722	0.0	311,778	0.0	108.0	23,056
分 担 金 及 び 負 担 金	4,592,693	0.3	2,316,869	0.2	50.4	▲2,275,824
使 用 料 及 び 手 数 料	9,119,905	0.7	8,327,851	0.9	91.3	▲792,054
国 庫 支 出 金	433,875,177	33.0	235,929,661	25.0	54.4	▲197,945,516
財 産 収 入	1,571,532	0.1	1,599,831	0.2	101.8	28,299
寄 附 金	554,392	0.0	508,391	0.1	91.7	▲46,001
繰 入 金	15,543,539	1.2	1,754,700	0.2	11.3	▲13,788,839
繰 越 金	36,510,085	2.8	36,576,917	3.9	100.2	66,832
諸 収 入	98,626,259	7.5	87,690,599	9.3	88.9	▲10,935,660
県 債	190,542,239	14.5	49,807,900	5.3	26.1	▲140,734,339
合 計	1,314,680,758	100.0	944,875,808	100.0	71.9	▲369,804,950

（注1）「予算現額」とは、予算額に繰越金及び予備費使用額を合わせ、これに流用による増減額を加除したものをいいます。

（注2）各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

(2) 歳 出

令和4年(2022年)3月31日現在で、総額1兆3,147億55百万円の予算に対し、8,615億84百万円が支出済みとなっており、支出割合は65.5%で、前年度同期と比較すると2.7ポイントの増となっています。

今後、出納閉鎖日(5月31日)までに、3月末に完了した事務事業等の支払が行われ、令和3年度(2021年度)の支出額が確定されます。

(単位:千円)

款 名	区 分		予 算 現 額 (A)		支 出 済 額 (B)		支 出 率 (B)/(A)×100	予算現額と支出 済 額 と の 比 較 (A) - (B)
			金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
議 会 費			1,313,835	0.1	1,246,028	0.1	94.8	67,807
総 務 費			85,071,460	6.5	64,985,295	7.5	76.4	20,086,165
民 生 費			122,150,936	9.3	72,818,362	8.5	59.6	49,332,574
衛 生 費			128,594,279	9.8	90,597,474	10.5	70.5	37,996,805
労 働 費			3,325,898	0.3	1,721,037	0.2	51.7	1,604,861
農 林 水 産 業 費			119,196,130	9.1	60,509,188	7.0	50.8	58,686,942
商 工 費			175,475,650	13.3	127,292,252	14.8	72.5	48,183,398
土 木 費			178,694,439	13.6	85,309,692	9.9	47.7	93,384,747
警 察 費			39,079,545	3.0	34,458,828	4.0	88.2	4,620,717
教 育 費			149,643,860	11.4	128,406,000	14.9	85.8	21,237,860
災 害 復 旧 費			117,090,674	8.9	34,101,179	4.0	29.1	82,989,495
公 債 費			94,152,898	7.2	60,188,162	7.0	63.9	33,964,736
諸 支 出 金			100,883,401	7.7	99,950,399	11.6	99.1	933,002
予 備 費			81,534	0.0		0.0	0.0	81,534
合 計			1,314,754,540	100.0	861,583,896	100.0	65.5	453,170,644

(注) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

2 特別会計予算の執行状況

(1) 歳 入

(単位:千円)

区 分 会 計 名	予 算 現 額 (A)		収 入 済 額 (B)		収 入 率 (B)/(A)×100	予算現額と収入 済額との比較 (B) - (A)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
		%		%	%	
中 小 企 業 振 興 資 金	491,694	0.2	686,259	0.3	139.6	194,565
母子父子寡婦福祉資金	99,454	0.0	206,739	0.1	207.9	107,285
収 入 証 紙	2,800,000	0.9	2,826,611	1.1	101.0	26,611
県立高等学校実習資金	328,244	0.1	322,711	0.1	98.3	▲5,533
港 湾 整 備 事 業	3,660,800	1.1	1,345,105	0.5	36.7	▲2,315,695
臨海工業用地造成事業	236,366	0.1	1,246,392	0.5	527.3	1,010,026
用地先行取得事業	474,814	0.1	474,814	0.2	100.0	0
育 英 資 金 等 貸 与	560,626	0.2	3,598,831	1.3	641.9	3,038,205
林 業 改 善 資 金	602,216	0.2	1,305,485	0.5	216.8	703,269
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	81,517	0.0	629,968	0.2	772.8	548,451
市町村振興資金貸付事業	1,515,452	0.5	2,820,808	1.0	186.1	1,305,356
高度技術研究開発 基盤整備事業等	1,813,999	0.6	2,035,644	0.8	112.2	221,645
チッソ株式会社に対する 貸付に係る県債償還等	2,843,640	0.9	2,843,198	1.1	100.0	▲442
公 債 管 理	110,696,396	34.1	63,215,636	23.5	57.1	▲47,480,760
国民健康保険事業	198,424,183	61.1	185,281,932	68.9	93.4	▲13,142,251
合 計	324,629,401	100.0	268,840,133	100.0	82.8	▲55,789,268

(注) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

(2) 歳 出

(単位:千円)

区 分 会 計 名	予 算 現 額 (A)		支 出 済 額 (B)		支 出 率 (B)/(A)×100	予算現額と支出 済額との比較 (A) - (B)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
中 小 企 業 振 興 資 金	491,694	0.2	475,535	0.2	96.7	16,159
母子父子寡婦福祉資金	99,454	0.0	70,966	0.0	71.4	28,488
収 入 証 紙	2,800,000	0.9	1,910,523	0.7	68.2	889,477
県立高等学校実習資金	328,244	0.1	207,002	0.1	63.1	121,242
港 湾 整 備 事 業	3,660,800	1.1	3,127,139	1.1	85.4	533,661
臨海工業用地造成事業	236,366	0.1	116,701	0.0	49.4	119,665
用地先行取得事業	474,814	0.1	474,814	0.2	100.0	0
育英資金等貸与	560,626	0.2	532,693	0.2	95.0	27,933
林業改善資金	602,216	0.2	516,231	0.2	85.7	85,985
沿岸漁業改善資金	81,517	0.0	25	0.0	0.0	81,492
市町村振興資金貸付事業	1,515,452	0.5	1,435,300	0.5	94.7	80,152
高度技術研究開発 基盤整備事業等	1,813,999	0.6	1,798,225	0.6	99.1	15,774
チッソ株式会社に対する 貸付に係る県債償還等	2,843,640	0.9	2,843,198	1.0	100.0	442
公 債 管 理	110,696,396	34.1	110,695,880	37.7	100.0	516
国民健康保険事業	198,424,183	61.1	169,294,907	57.7	85.3	29,129,276
合 計	324,629,401	100.0	293,499,141	100.0	90.4	31,130,260

(注) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

[illegible]

ここでは、一般会計歳入のうち、県民の皆様に納めていただいている県税について、収入の状況、県民1人当たりの税負担額、県民所得に対する割合等を説明いたします。

第4 県税の収入及び県民の税負担の状況等

1 県税の収入状況

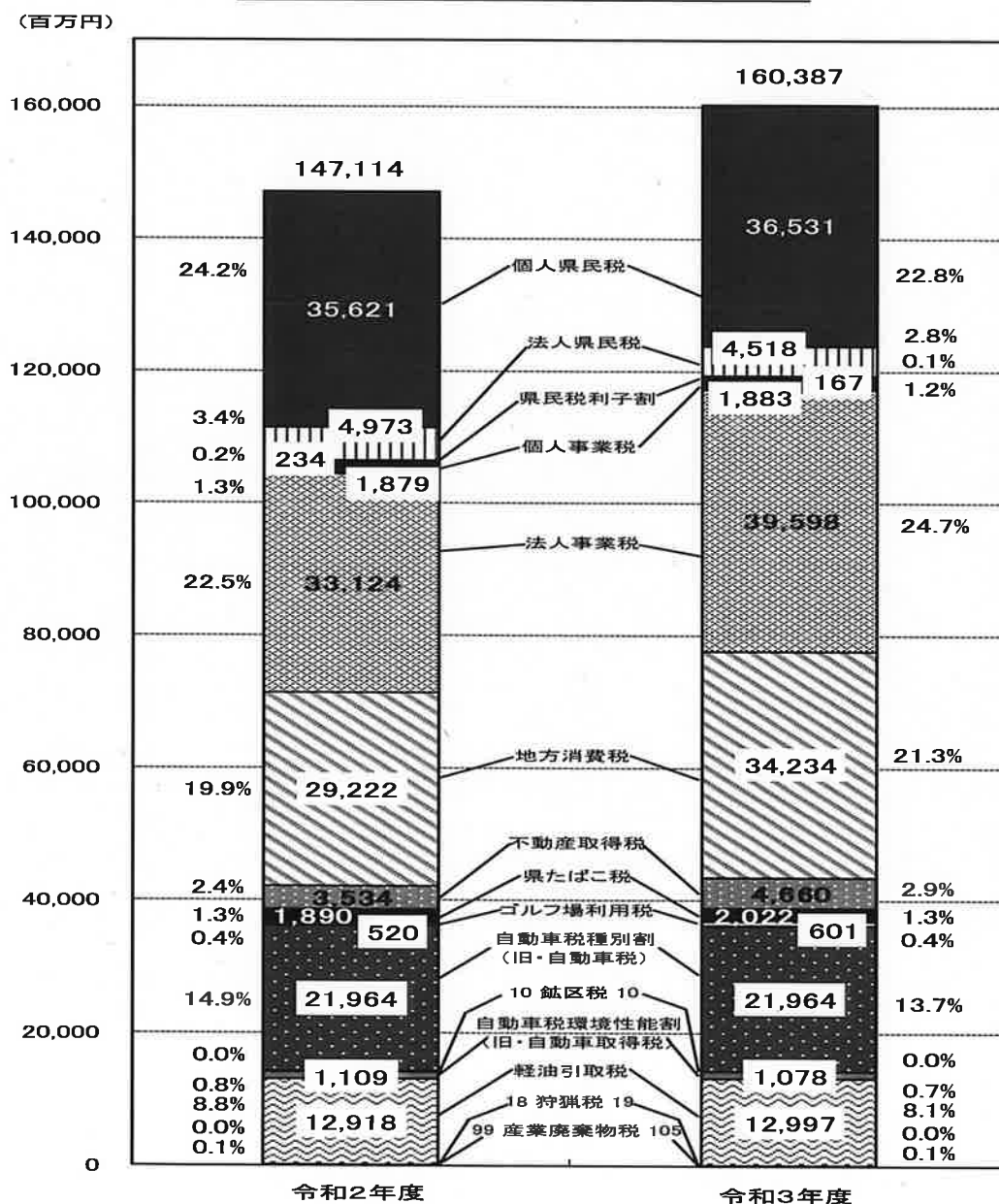
令和4年（2022年）3月31日現在の県税収入は、図1のとおりです。

総額は、1,603億87百万円で、半導体関連産業の好調な業績や、消費の堅調な伸びを受け、前年度同期に比べて132億72百万円（9.0%）の増収となっています。

税目別では、法人事業税64億74百万円（19.5%）の増、地方消費税50億12百万円（17.2%）の増となっています。

なお、詳細については、付表6（50ページ）のとおりです。

図1 県税の収入状況



* 令和2年度（2020年度）分も、令和3年度（2021年度）との比較のため、令和3年（2021年）3月31日現在を記載しています。

* 図1の数字は、表示単位未満を四捨五入したものです。

※「水とみどりの森づくり税」は、個人県民税及び法人県民税に超過課税されており、令和2年度（2020年度）決算における収入は526百万円でした。

2 県民の税負担の状況

県民の税負担状況は、表1及び図2のとおりです。

令和2年度(2020年度)の本県の県民1人当たりの県民所得(およそ2,562千円)に対する税負担率は17.6%であり、その内訳は国税8.9%、地方税8.7%(県税3.5%、市町村税5.2%)です。これを県民1人当たりの税負担額にしてみますと、451,767円となり、前年度に比べて8,434円(1.9%)の増となっています。

【参考】令和2年度(2020年度)の全国平均

令和2年度(2020年度)の国民1人当たりの国民所得(およそ3,034千円)に対する税負担率は28.2%であり、その内訳は国税17.3%、地方税10.9%(都道府県税4.9%、市町村税6.0%)です。国民1人当たりの税負担額853,975円です。

(注)1 全国の国民所得及び税負担率は、令和4年版地方財政白書によります。

2 全国の人口は、令和3年(2021年)1月1日現在の住民基本台帳によります。

表1

(単位:百万円、()は千円)

年度	県民所得 A	税 負 担 額					税 負 担 率(%)				
		国税 B	地 方 税			合計 F	国税 B/A	地 方 税			合計 F/A
			県税 C	市町村税 D	計 E			県税 C/A	市町村税 D/A	計 E/A	
23	(2,271)	(143)	(74)	(110)	(184)	(327)					
	4,116,865	258,366	133,799	199,662	333,461	591,827	6.3%	3.3%	4.8%	8.1%	14.4%
24	(2,274)	(144)	(75)	(111)	(186)	(330)					
	4,109,625	260,630	135,632	200,069	335,701	596,331	6.3%	3.3%	4.9%	8.2%	14.5%
25	(2,372)	(149)	(76)	(112)	(189)	(338)					
	4,272,853	269,135	137,742	202,025	339,767	608,902	6.3%	3.2%	4.7%	8.0%	14.3%
26	(2,336)	(172)	(80)	(115)	(194)	(366)					
	4,192,497	308,807	142,818	206,060	348,878	657,685	7.4%	3.4%	4.9%	8.3%	15.7%
27	(2,440)	(190)	(89)	(116)	(205)	(395)					
	4,358,113	338,962	158,958	206,750	365,708	704,670	7.8%	3.6%	4.7%	8.4%	16.2%
28	(2,530)	(194)	(86)	(116)	(202)	(396)					
	4,490,233	344,118	151,785	206,319	358,104	702,222	7.7%	3.4%	4.6%	8.0%	15.6%
29	(2,660)	(211)	(96)	(120)	(216)	(427)					
	4,695,558	372,550	169,378	211,351	380,729	753,279	7.9%	3.6%	4.5%	8.1%	16.0%
30	(2,685)	(226)	(92)	(130)	(221)	(447)					
	4,716,537	396,439	160,869	227,897	388,766	785,205	8.4%	3.4%	4.8%	8.2%	16.6%
R1	(2,718)	(218)	(90)	(134)	(225)	(443)					
	4,747,364	381,502	158,020	234,866	392,886	774,388	8.0%	3.3%	4.9%	8.3%	16.3%
R2	(2,562)	(229)	(89)	(134)	(223)	(452)					
	4,453,027	398,170	154,442	232,695	387,137	785,307	8.9%	3.5%	5.2%	8.7%	17.6%

(注)1 ()は、県民1人当たりの県民所得額・税負担額です。

なお、県民人口は、「熊本県統計年鑑(世帯数及び人口の推移)」によります。

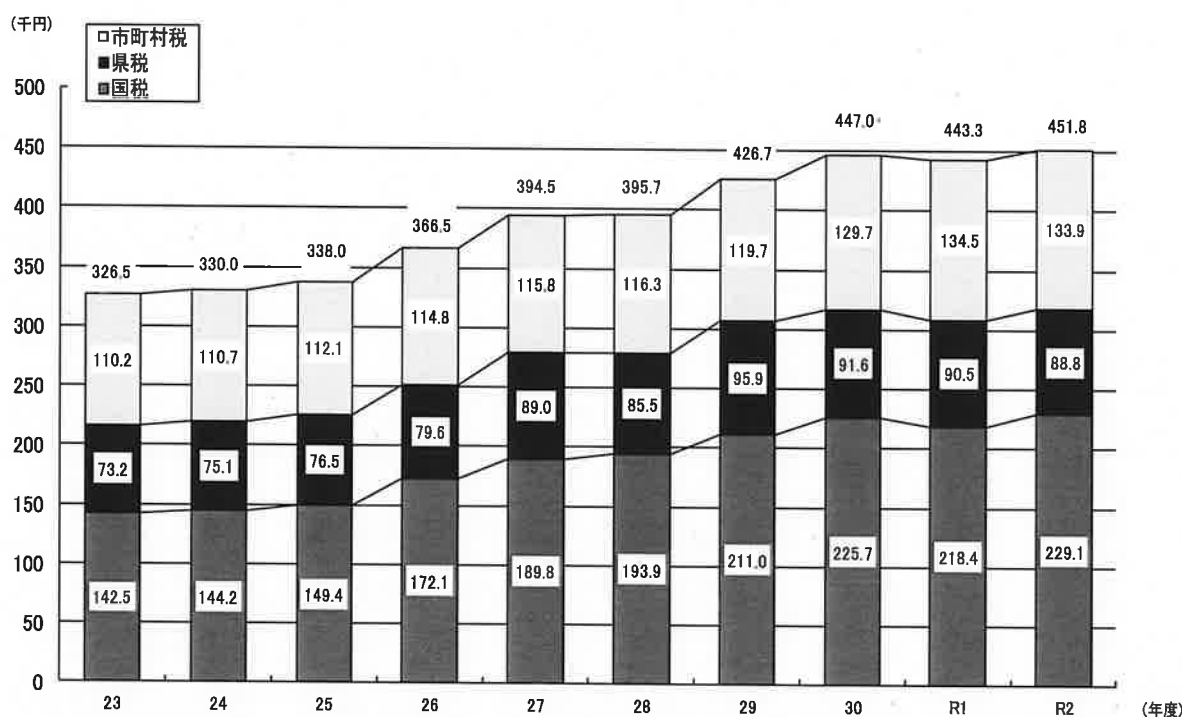
2 県民所得(平成23年度(2011年度)～令和元年度(2019年度))は、令和元年度県民経済計算によるものです。

なお、令和2年度(2020年度)の数値は、令和元年度(2019年度)県民所得の数値に令和2年度(2020年度)国民所得の対前年伸び率(令和2年度国民経済計算推計による)を乗じて算出したものです。

3 市町村税は、国民健康保険税を除いた数値です。

4 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

図 2 県民一人当たり税負担額



(注) 1 県民人口は「熊本県統計年鑑（世帯数及び人口の推移）」によります。
 2 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

【参考】令和4年度（2022年度） 主な税制改正の概要

令和4年度（2022年度）の地方税に係る税制改正の主な内容は以下のとおりです。

1 大法人に対する法人事業税所得割の軽減税率の見直し

外形標準課税対象法人（資本金1億円超の法人）の年800万円以下の所得に係る軽減税率を廃止し、税率を1.0%（特別法人事業税を含んだ場合3.6%）とする。

2 ガス供給業に係る収入金額課税の見直し

導管部門の法的分離の対象となる法人等について、製造・小売事業に係る課税方式について、付加価値割及び資本割を組み入れる。

3 不動産取得税の特例措置の適用期限の延長

認定長期優良住宅である住宅の新築を行った場合の不動産取得税の課税標準の算定について、1,300万円（通常は1,200万円）を価格から控除する特例の適用期限を2年延長し、令和6年3月31日までとする。

※ 令和4年度（2022年度）税制改正の詳細については、総務省ホームページ等をご覧ください。

災害に関する税制上の対応について（平成 29 年度（2017 年度）税制改正

熊本地震をはじめ、全国的に災害が頻発していることを踏まえ、平成 29 年度（2017 年度）税制改正において、これまでの災害減免法等の規定に加え、災害に対応するための税制上の措置が常設化されています。熊本地震のみならず、今後の災害の際にも適用される可能性がありますので、最寄りの税務署又は県広域本部税務担当課にご確認ください。

【常設化された主な措置】

《国税》

- ▽所得税：被災家屋に係る住宅ローン控除の継続適用
- ▽法人税：損失の繰戻し還付、被災代替資産に係る特別償却
- ▽資産税：相続税等における評価基準等の特例、登録免許税の免税、
印紙税の非課税、事業承継税制の要件緩和
- ▽消費課税：課税事業者選択届出書の提出の特例、被災車両に係る自動車重量税の特例

《地方税》

- ▽個人住民税：被災家屋に係る住宅ローン控除の継続適用
- ▽固定資産税：被災代替不動産、償却資産の特例

なお、適用される災害の範囲や、特例等の詳細な内容については、最寄りの税務署又は市町村税務担当窓口にお問い合わせください。

《引き上げ分の地方消費税収と社会保障関係経費》

地方消費税率引上げ分に係る増収分（221 億円）は、その全額を社会保障関係経費に充当しています。

1 引上げ分の地方消費税収 約 221 億円

① 地方消費税（県税として直接収入）	315 億円
② 都道府県からの清算金収入	807 億円
③ 都道府県への清算金支出	311 億円
④ 清算後の地方消費税（①+②-③）	811 億円
⑤ 引上げ分の地方消費税収 （④×12/22）	442 億円
⑥ 市町村への交付金（⑤×1/2）	221 億円
※ 地方消費税率引上げ分に係る増収額（⑤-⑥）	221 億円

2 社会保障関係経費 約 1,439 億円（うち一般財源 1,266 億円）

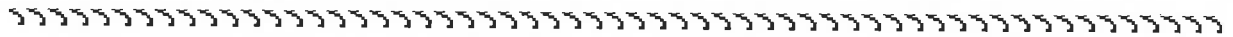
【主な事業の予算額と増減額】

（単位：億円）

事業名	令和4年度当初予算額		平成25年度当初予算との増減額	
	総額	一般財源	総額	一般財源
介護給付費県負担金交付事業	260	260	36	36
後期高齢者医療給付費負担金	233	233	27	27
子どものための教育・保育給付費	166	166	119	119
障害福祉サービス費等負担事業	118	118	45	45
国保基盤安定負担金	71	71	15	15
生活保護費	38	9	6	1
地域医療介護総合確保基金積立金	33	10	33	10
障害児施設給付等支給・障害児施設措置事業	49	44	43	40
社会保障関係経費 計	1,439	1,266	302	294

※「子どものための教育・保育給付費」の増減額は、平成 25 年度（2013 年度）の「市町村に係る保育所運営費の負担金」と比較

第5 県債残高及び一時借入金の状況



道路、河川、港湾等の土木施設や学校等の大規模な公共施設の建設、あるいは災害復旧等については、事業を実施する年度に多額の資金が必要になること、また、世代を超えて県民が利用するため、将来の世代にわたり等しく負担することから、県債を発行してこれらの事業の財源に充てています。

一方、県債のように後年にわたり償還していくのではなく、必ずその年度の歳入をもって、その年度の出納閉鎖期間（5月31日）までに返済しなければならない債務が一時借入金です。一時借入金の最高額は、その年度の予算で定めることとされています。

第5 県債残高及び一時借入金の状況

1 県債の状況

県債の現在高（令和4年（2022年）3月31日現在）は、目的別に見ますと、一般会計では、普通債の土木が総額の24.2%と最も大きなウエイトを占め、次いで臨時財政対策債が24.1%、災害復旧債が7.9%となっています。

また、表2により、県債の現在高を借入先別に見ますと、銀行等引受が最も大きなウエイトを占め、次いで市場公募の順となっています。

なお、県債の現在高（令和4年（2022年）3月31日現在）には、令和4年（2022年）5月末までの出納整理期間中の借入れ分は含まれていません。

表1 目的別県債現在高

（単位：千円）

区 分			令和2年度末 現在高 (A)	令和3年度中増減額		令和4年3月31日 現在高 (A)+(B)-(C)	比率 (%)
				借入額(B)	償還元金(C)		
一 般 会 計	普 通 債		1,066,005,080	41,494,567	103,286,882	1,004,212,763	60.0
	総 務		35,327,435		2,647,739	32,679,696	2.0
	民 生 及 び 労 働		4,018,532	86,067	735,978	3,368,621	0.2
	商 工		3,159,809	30,900	49,075	3,141,633	0.2
	衛 生		3,679,142		225,720	3,453,422	0.2
	農 林 水 産		102,529,299	3,136,000	6,762,099	98,903,200	5.9
	土 木		431,996,933	12,077,600	39,827,750	404,246,783	24.2
	警 察		12,347,629		1,009,798	11,337,830	0.7
	教 育		27,457,247	1,164,000	898,285	27,722,962	1.7
	臨時財政対策債		422,981,148	25,000,000	45,029,114	402,952,034	24.1
	（減収補てん債）		(12,815,207)		(81,993)	(12,733,213)	(0.8)
	退職手当債		22,507,906		6,101,324	16,406,582	1.0
	災害復旧債		127,648,125	8,175,900	3,651,334	132,172,690	7.9
	土 木		63,810,609	5,622,800	1,504,585	67,928,824	4.1
	農 林 水 産		6,254,742	16,300	333,391	5,937,651	0.4
	教 育		4,161,923	583,000	80,148	4,664,774	0.3
	そ の 他		53,420,851	1,953,800	1,733,210	53,641,441	3.2
	計		1,193,653,203	49,670,467	106,938,216	1,136,385,453	67.9
特 別 会 計	中 小 企 業 振 興 資 金		40,597,235		405,801	40,191,434	2.4
	港 湾 整 備 事 業		11,847,569		1,774,034	10,073,536	0.6
	用 地 先 行 取 得 事 業		474,600		474,600		
	高度技術研究開発基盤整備事業等		2,081,000		1,603,000	478,000	0.0
	チ ャ ン セ ル 株 式 会 社 に 対 す る 貸 付 け に 係 る 県 債 償 還 等		19,940,766	106,000	2,453,973	17,592,793	1.1
	公 債 管 理		459,379,873	45,000,000	35,356,450	469,023,423	28.0
	計		534,321,043	45,106,000	42,067,858	537,359,186	32.1
合 計			1,727,974,246	94,776,467	149,006,074	1,673,744,639	100.0

（注1）地方公営企業法の適用企業及び母子寡婦福祉資金に係る県債を除いています。

（注2）各項目の計数については、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と合致しない場合があります。

表2 借入先別県債現在高

(単位：千円)

区 分		令和2年度末 現 在 高(A)	令和3年度中増減額		令 和 4 年 3 月 31 日 現 在 高 (A) + (B) - (C)	比率 (%)
			借入額(B)	償還元金 (C)		
公 的 資 金	財 政 融 資 資 金	400,972,827	24,913,900	34,986,532	390,900,195	23.4
	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	89,462,002		3,666,789	85,795,213	5.1
	簡 易 保 険	15,548,702		1,618,115	13,930,587	0.8
	郵 便 貯 金	7,375,237		2,516,478	4,858,759	0.3
	国 の 予 算 等 貸 付 金	44,002,381	10,267	812,913	43,199,735	2.6
	小 計	557,361,149	24,924,167	43,600,827	538,684,489	32.2
民 間 等 資 金	市 場 公 募	460,000,000	70,000,000	50,749,980	479,250,020	28.6
	銀 行 等 引 受	710,613,097		54,655,266	655,957,831	39.2
	小 計	1,170,613,097	70,000,000	105,405,246	1,135,207,851	67.8
合 計		1,727,974,246	94,924,167	149,006,074	1,673,892,339	100.0

(注1) 地方公営企業法の適用企業及び母子寡婦福祉資金に係る県債を除いています。

(注2) 各項目の計数については、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と合致しない場合があります。

2 一時借入金の状態

資金不足が生じた場合、一時借入により資金の調達を行います。この一時借入金については、借入の限度額をその年度の予算によって定めることとされており、令和3年度(2021年度)は800億円となっています。

なお、令和3年度(2021年度)下半期の一時借入金の最高額は次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	令和3年度	【参考】令和2年度
下半期借入最高額 (借入日)	26,774,518 (3月24日)	26,699,213 (3月19、20、21日)

第6 県有財産の状況

[illegible]

県では、県民の福祉を増進するための事務・事業を執行する上で必要となる、庁舎、学校、宿舎などの土地及び建物をはじめ、船舶、有価証券などの財産を所有しています。

また、県有財産を常に良好な状態で管理するとともに、その所有の目的に応じ、効率的な運用に努めています。

第6 県有財産の状況

＜県有財産の分類＞

公有財産	行政財産	公用財産	県が事務・事業を執行するために直接使用することを本来の目的とする財産 (例 庁舎、議会議事堂、研究所)
		公共用財産	県民の一般的共同利用に供することを本来の目的とする財産 (例 高等学校、公営住宅、体育館、図書館、公園、道路)
		普通財産	行政財産以外の一切の財産
物		品	県が所有する動産など(現金などを除く) (例 備品、消耗品)
債		権	金銭の給付を請求し得る権利 (例 県税・分担金・使用料に関する債権、損害賠償請求権)
基		金	特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けられる財産

1 土地・建物

公有財産のうち道路法・河川法・都市公園法等の特別法に基づく施設を除いた財産を計上しています。

(1) 土地

分類	区	分	令和4年3月31日現在	令和3年9月30日現在	増 減	備 考（主 な 増 減）
行政財産	本 庁 舎		m ² 106,644.24	m ² 106,644.24	m ² 0.00	
	行 政 所 属 機 関 等	警察(消防)施設	410,249.07	409,509.47	739.60	熊本北合志警察署田底・豊田駐在所統合用地購入
		その他の施設	5,071,562.62	5,063,347.32	8,215.30	新動物愛護センター 寄附
	公 共 用 財 産	学 校（※1）	5,826,962.79	5,879,142.16	▲ 52,179.37	熊本県立多良木高等学校 用途廃止
		公 営 住 宅	723,254.38	723,254.38	0.00	
		その他の施設(※2)	11,592,723.58	11,593,049.58	▲ 326.00	山犬谷地域環境保全林 端数処理
	小 計		23,731,396.68	23,774,947.15	▲ 43,550.47	
	普通財産	職 員 宿 舎 等		290,767.90	295,010.03	▲ 4,242.13
貸 付 財 産（※3）		2,265,668.64	2,265,668.64	0.00		
山 林（※4）		64,707,611.77	64,422,029.77	285,582.00	純保有模範林日当団地 国土調査の成果	
そ の 他 の 土 地		2,709,181.74	2,849,160.59	▲ 139,978.85	菊池テクノパーク用地 売払い	
小 計		69,973,230.05	69,831,869.03	141,361.02		
合 計		93,704,626.73	93,606,816.18	97,810.55		

(注) ※1～※4(計75,279,302.77㎡)は、2 山林 所有(次ページ)としても計上されます。

※1 高等学校実習林 (1,227,379.00㎡)を含む
 ※2 公益保全の森 (9,226,842.00㎡)を含む
 ※3 阿蘇みんなの森貸付 (117,470.00㎡)を含む
 ※4 山林全体 (64,707,611.77㎡)を含む

(2) 建 物

分類	区 分	令和4年3月31日現在	令和3年9月30日現在	増 減	備 考（主な増減）
行政財産	本 庁 舎	棟 22 ㎡ 127,022.96	棟 22 ㎡ 127,022.96	棟 0 ㎡ 0.00	
	行 政 所 属 機 関 等	警察(消防)施設 473 122,651.05	473 122,596.42	0 54.63	人吉警察署署長宿舍(新) 新築
		その他の施設 878 228,788.50	894 229,980.46	▲ 16 ▲ 1,191.96	山鹿保健所 用途廃止に伴う分類変更
	公 共 用 財 産	学 校 2,155 961,806.86	2,177 974,221.27	▲ 22 ▲ 12,414.41	熊本県立多良木高等学校 用途廃止
		公 営 住 宅 426 533,337.81	426 533,337.81	0 0.00	
		その他の施設 360 217,924.84	371 219,358.25	▲ 11 ▲ 1,433.41	震災ミュージアム中核拠点(旧東海大学阿蘇校舎) 用途廃止
	小 計	4,314 2,191,532.02	4,363 2,206,517.17	▲ 49 ▲ 14,985.15	
	普 通 財 産	職 員 宿 舎 等 611 127,454.46	634 128,522.36	▲ 23 ▲ 1,067.90	河浦高等学校教職員住宅(B) 売払い
普通財産	貸 付 財 産	9 9,286.45	9 9,286.45	0 0.00	
	そ の 他 の 建 物	89 33,033.84	79 32,006.84	10 1,027.00	旧山鹿保健所 用途廃止に伴う分類変更
	小 計	709 169,774.75	722 169,815.65	▲ 13 ▲ 40.90	
合 計		5,023 2,361,306.77	5,085 2,376,332.82	▲ 62 ▲ 15,026.05	

2 山 林

分類	区 分	令和4年3月31日現在	令和3年9月30日現在	増 減	備 考
行政財産	所有	㎡ 10,454,221.00	㎡ 10,454,547.00	㎡ ▲ 326.00	〈内訳〉 農林水産部関係分 9,226,842.00 教育庁関係分(実習林) 1,227,379.00
	分収等	805,785.60	805,785.60	0.00	教育庁関係分(実習林) 805,785.60
普通財産	所有	㎡ 64,825,081.77	㎡ 64,539,499.77	㎡ 285,582.00	〈内訳〉 農林水産部関係分 64,825,081.77
	分収等	30,174,944.00	30,277,834.00	▲ 102,890.00	農林水産部関係分 30,174,944.00
計		106,260,032.37	106,077,666.37	182,366.00	

3 動 産

分類	区 分	令和4年3月31日現在	令和3年9月30日現在	増 減	備 考
行政財産	浮桟橋	個 5	個 5	個 0	
	船舶	714.00	714.00	0.00	
	航空機	機 1	機 1	機 0	

4 物 権

分類	区 分	令和4年3月31日現在	令和3年9月30日現在	増 減	備 考
行 産 政 財	地上権	㎡ 812,749.33	㎡ 806,144.33	㎡ 6,605.00	熊本県立第一高等学校谷尾崎グラウンド 設定
普 通 財 産	地上権	㎡ 30,174,944.00	㎡ 30,277,834.00	㎡ ▲ 102,890.00	分収公有林野県行造林横尾団地 設定契約解除
	地役権	1,641.00	1,641.00	0.00	警察官待機宿舎（万田）

5 特許権等

分類	区 分	令和4年3月31日現在	令和3年9月30日現在	増 減	備 考
行 政 財 産	商標権	件 2	件 2	件 0	〈内訳〉 観光交流政策課 2
普 通 財 産	特許権	件 35	件 34	件 1	〈内訳〉 産業技術センター 28 農業研究センター 6 林業研究指導所 1
	著作権	16	13	3	くまモングループ 13 文化企画・世界遺産推進課 3
	商標権	235	218	17	くまモングループ 212 農業技術課 4 農産園芸課 4 販路拡大ビジネス課 3 農林水産政策課 2 水産振興課 2 むらづくり課 2 市町村課 1 男女参画・協働推進課 1 労働雇用創生課 1 港湾課 1 畜産課 1 流通アグリビジネス課 1
	品種登録	26	26	0	農業研究センター 26

6 有価証券

分類	区 分	令和4年3月31日現在	令和3年9月30日現在	増 減	備 考
普 通 財 産	株券	円 514,500,000	円 514,500,000	円 0	〈主な保有株券〉 ・(株)熊本畜産流通センター 400,000,000 ・(株)熊本流通情報センター 80,000,000

7 出資による権利

分類	区 分	令和4年3月31日現在	令和3年9月30日現在	増 減	備 考
普 通 財 産	出資による権利	円 37,171,136,962	円 37,164,696,962	円 6,440,000	〈主な出資とその出資額〉 ・公立大学法人熊本県立大学 12,166,185,000 ・熊本県信用保証協会 3,831,337,000 〈主な増減内容〉 ・熊本県農業信用基金協会 6,440,000

8 基 金

(単位：円)

区 分	令和4年3月31日 現在 (A)	令和3年9月30日 現在 (B)	増 減 (A - B)	備 考 (主な増減理由)	所 管 課
災 害 基 金	2,076,670,744	2,067,106,901	9,563,843	運用利息の積立て	財 政 課
財 政 調 整 基 金	1,778,388,896	1,770,198,752	8,190,144	運用利息の積立て	財 政 課
職員等退職手当基金	0	0	0		財 政 課
県有施設整備基金	140,405,326	105,915,290	34,490,036	運用利息の積立て	財 政 課
県債管理基金	101,666,416,361	106,936,493,080	▲ 5,270,076,719	歳計現金への繰替運用	財 政 課
災 害 救 助 基 金	792,512,468	789,184,750	3,327,718	運用利息の積立て	健康福祉政策課
県立高等学校実習基金	50,229,333	54,786,544	▲ 4,557,211	事業への活用による取崩し	高 校 教 育 課
育英資金貸与基金	191,387,000	191,387,000	0		高 校 教 育 課
環 境 保 全 基 金	69,937,105	69,605,553	331,552	運用利息の積立て	環境立県推進課
環 境 保 全 基 金 (災 害 等 廃 棄 物)	367,013,448	367,106,000	▲ 92,552	事業への活用による取崩し	循環社会推進課
地 域 福 祉 基 金	1,104,140,537	1,119,483,478	▲ 15,342,941	事業への活用による取崩し	健康福祉政策課
幹線道路整備基金	0	0	0		監 理 課
ふるさと・水と土 保 全 基 金	1,374,201,114	1,374,201,114	0		むらづくり課
林業担い手育成基金	191,281,896	191,281,896	0		林 業 振 興 課
美術品取得基金	224,508,356	225,266,122	▲ 757,766	事業への活用による取崩し	文 化 課
熊本港周辺海域 漁 業 振 興 基 金	0	112,174,000	▲ 112,174,000	事業への活用による取崩し	港 湾 課
介護保険財政 安 定 化 基 金	2,189,510,070	2,174,117,787	15,392,283	元金及び運用利息の積立て	認知症対策・ 地域ケア推進課
森林整備地域活動 支 援 交 付 金 基 金	60,921,388	59,167,987	1,753,401	元金及び運用利息の積立て	森 林 整 備 課
国民健康保険 広 域 化 等 支 援 基 金	536,066,380	529,584,163	6,482,217	償還金及び運用利息の積立て	国保・高齢者 医 療 課

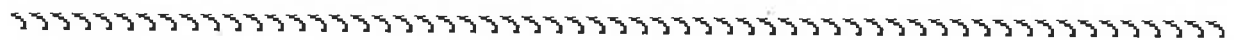
(単位：円)

区 分	令和4年3月31日 現在 (A)	令和3年9月30日 現在 (B)	増 減 (A - B)	備 考 (主な増減理由)	所 管 課
産 業 廃 棄 物 税 基 金	259,224,235	213,099,705	46,124,530	元金及び運用利息の積立て	循環社会推進課
水 森 と み ど り の 金 森 づ く り 基 金	116,423,320	116,217,449	205,871	運用利息の積立て	森 林 整 備 課
後 期 高 齢 者 医 療 金 財 政 安 定 化 基 金	4,298,170,390	4,278,375,712	19,794,678	運用利息の積立て	国 保 ・ 高 齢 者 医 療 課
緑 の 基 金	558,380,548	558,380,548	0		都 市 計 画 課
永 青 文 庫 常 設 金 展 示 振 興 基 金	54,371,494	54,116,242	255,252	運用利息の積立て	文 化 課
ふ る さ と く ま も と 応 援 寄 附 基 金	1,995,168,282	1,753,373,528	241,794,754	元金及び運用利息の積立て	税 務 課
ふ る さ と く ま も と 応 援 寄 附 基 金 (ま ち ・ ひ と ・ し ゴ と 創 生 寄 附 金)	147,193,847	132,580,440	14,613,407	元金及び運用利息の積立て	企 画 課
安 心 こ ど も 基 金	1,025,182,156	879,846,381	145,335,775	元金及び運用利息の積立て	子 ど も 未 来 課
五 木 村 振 興 基 金	211,639,070	210,657,795	981,275	運用利息の積立て	球 磨 川 流 域 復 興 局
私 学 振 興 基 金	42,490,408	42,284,614	205,794	運用利息の積立て	私 学 振 興 課
熊 本 駅 周 辺 地 域 鉄 道 高 架 化 基 金	0	11,156,735	▲ 11,156,735	事業への活用による取崩し	都 市 計 画 課
世 界 チ ャ レ ン ジ 金 支 援 基 金	51,123,062	45,376,377	5,746,685	元金及び運用利息の積立	企 画 課
農 用 地 利 用 集 積 等 金 推 進 基 金	678,078,984	675,942,917	2,136,067	元金及び運用利息の積立て	農 地 ・ 担 い 手 支 援 課
地 域 医 療 介 護 金 総 合 確 保 基 金	8,238,177,234	4,232,294,941	4,005,882,293	元金及び運用利息の積立て	医 療 政 策 課

(単位：円)

区 分	令和4年3月31日 現在 (A)	令和3年9月30日 現在 (B)	増 減 (A－B)	備 考 (主な増減理由)	所 管 課
球 磨 川 流 域 復 興 基 金	3,124,893,713	3,110,368,227	14,525,486	運用利息の積立て	球 磨 川 流 域 復 興 局
国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金	5,754,498,993	5,996,753,928	▲ 242,254,935	事業への活用による 取崩し	国 保 ・ 高 齢 者 医 療 課
平 成 28 年 熊 本 地 震 復 興 基 金	22,215,267,323	22,154,688,422	60,578,901	元金及び運用利息の 積立て	財 政 課
平成28年熊本地震被災 文化財等復旧復興基金	1,859,017,771	1,843,265,428	15,752,343	元金及び運用利息の 積立て	文 化 課
く ま モ ン 活 躍 基 金	300,925,336	200,000,000	100,925,336	元金及び運用利息の 積立て	くまモングループ
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	128,376,193	24,997,024	103,379,169	元金及び運用利息の 積立て	森 林 整 備 課
熊 本 県 奨 学 金 返 還 支 援 基 金	133,112,560	136,344,000	▲ 3,231,440	事業への活用による 取崩し	企 画 課
熊本県ホストタウン等 新型コロナウイルス 感染症対策基金積立金	0	0	0		観 光 企 画 課
熊 本 県 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 応 金 融 支 援 基 金	4,125,911,000	3,859,321,000	266,590,000	元金及び運用利息の 積立て	商 工 振 興 金 融 課
合 計	168,131,216,341	168,666,501,830	▲ 535,285,489		

第 7 公営企業会計の状況



地方公営企業とは、地方公共団体が直接、公共の利益を目的として経営する企業です。本県では、流域下水道事業、電気事業、工業用水道事業、有料駐車場事業、病院事業の 5 事業を経営しています。

第7 公営企業会計の状況

1 流域下水道事業

流域下水道事業は、都道府県が主体となって複数の市町村の下水を処理するものです。

現在、熊本北部、球磨川上流及び八代北部流域下水道の流域下水道を経営しています。

なお、流域下水道事業は、令和2年（2020年）4月から地方公営企業法の一部（財務規定等）を適用し、公営企業会計により事業を行っています。

名称	終末処理場	関係市町村	全体計画汚水量
熊本北部 流域下水道	熊本北部浄化センター (熊本市北区鶴羽田町)	熊本市・合志市・菊陽町	96,170 m ³ /日
球磨川上流 流域下水道	球磨川上流浄化センター (球磨郡錦町一武)	錦町・あさぎり町・多良木町・ 湯前町・水上村	7,220 m ³ /日
八代北部 流域下水道	八代北部浄化センター (八代市鏡町芝口)	八代市・宇城市・氷川町	9,770 m ³ /日

(1) 令和4年度（2022年度）当初予算の状況

令和4年度（2022年度）当初予算における収益的収支は、収入は関係市町村からの維持管理負担金等、支出は浄化センターの指定管理者に対する委託料等を見込んでいます。

資本的収支は、収入は国補助金と建設改良に係る企業債及び関係市町村からの建設負担金等、支出は施設の耐震化・改築更新に係る費用等を見込んでいます。

(単位:千円)

区分	科 目	令和4年度	令和3年度		比 較	
		当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	(A) - (B)	(A) - (C)
収益的 収支	流域下水道事業収益					
	営 業 収 益	1,493,067	1,502,026	1,502,026	▲ 8,959	▲ 8,959
	営 業 外 収 益	1,784,495	1,885,596	1,882,832	▲ 101,101	▲ 98,337
	計	3,277,562	3,387,622	3,384,858	▲ 110,060	▲ 107,296
	流域下水道事業費用					
	営 業 費 用	3,158,013	3,193,068	3,306,483	▲ 35,055	▲ 148,470
資本的 収支	営 業 外 費 用	98,844	121,739	113,797	▲ 22,895	▲ 14,953
	特 別 損 失				0	0
	計	3,256,857	3,314,807	3,420,280	▲ 57,950	▲ 163,423
	資本的収入					
資本的 収支	企 業 債	376,600	333,600	231,600	43,000	145,000
	補 助 金	370,000	520,000	230,400	▲ 150,000	139,600
	負 担 金	174,100	210,100	106,875	▲ 36,000	67,225
	長 期 貸 付 金 償 還 金	8,861	8,861	8,861	0	0
	計	929,561	1,072,561	577,736	▲ 143,000	351,825
資本的 収支	資本的支出					
	建 設 改 良 費	727,012	942,929	446,879	▲ 215,917	280,133
	企 業 債 償 還 金	691,642	609,942	609,942	81,700	81,700
	他 会 計 借 入 金 償 還 金	8,861	8,861	8,861	0	0
	計	1,427,515	1,561,732	1,065,682	▲ 134,217	361,833

(2) 令和3年度(2021年度)下半期における補正予算の状況

次のとおり、令和3年(2021年)2月に収入予算又は支出予算の補正を行いました。

区分		科 目	令和3年度					(単位:千円)
			9月補正後 現計予算額	11月補正予算額	1月専決 補正予算額	2月補正予算額	計	令和2年度 2月補正予算額
収 益 的 収 入	収 入	流域下水道事業収益						
		営業収益	1,502,026				1,502,026	
		営業外収益	1,885,596			▲ 2,764	1,882,832	▲ 4,066
		計	3,387,622			▲ 2,764	3,384,858	▲ 4,066
支 出 的 収 入	支 出	流域下水道事業費用						
		営業費用	3,193,068		100,000	5,473	3,298,541	9,480
		営業外費用	121,739				121,739	
		特別損失					0	▲ 30,042
		計	3,314,807		100,000	5,473	3,420,280	▲ 20,562
資 本 的 収 入	収 入	資本的収入						
		企業債	333,600			▲ 102,000	231,600	▲ 20,000
		補助金	520,000			▲ 289,600	230,400	▲ 72,830
		負担金	210,100			▲ 103,225	106,875	▲ 18,085
資 本 的 支 出	支 出	長期貸付金償還金	8,861				8,861	
		計	1,072,561			▲ 494,825	577,736	▲ 110,915
	支 出	資本的支出						
		建設改良費	942,929			▲ 496,050	446,879	▲ 109,000
		企業債償還金	609,942				609,942	▲ 160
		他会計借入金償還金	8,861				8,861	
		計	1,561,732			▲ 496,050	1,065,682	▲ 109,160

(3) 令和3年度における予算の執行状況 (令和4年(2022年)3月31日現在)

(単位:千円・%)

区分		科 目	最終予算額 (A)	執行額 (B)	収入・支出率 (B)/(A)×100	差引過不足額 (B)-(A)
収 益 的 収 入	収 入	流域下水道事業収益				
		営業収益	1,502,026	1,741,744	116.0	239,718
		営業外収益	1,882,832	1,638,982	87.0	▲ 243,850
		計	3,384,858	3,380,726	99.9	▲ 4,132
支 出 的 収 入	支 出	流域下水道事業費用				
		営業費用	3,306,483	3,256,760	98.5	▲ 49,723
		営業外費用	113,797	99,294	87.3	▲ 14,503
		特別損失				
		計	3,420,280	3,356,054	98.1	▲ 64,226
資 本 的 収 入	収 入	資本的収入				
		企業債	231,600	154,900	66.9	▲ 76,700
		補助金	230,400	73,100	31.7	▲ 157,300
		負担金	106,875	103,895	97.2	▲ 2,980
資 本 的 支 出	支 出	長期貸付金償還金	8,861	8,860	100.0	▲ 1
		計	577,736	340,755	59.0	▲ 236,981
	支 出	資本的支出				
		建設改良費	446,879	142,941	32.0	▲ 303,938
		企業債償還金	609,942	609,921	100.0	▲ 21
		他会計借入金償還金	8,861	8,860	100.0	▲ 1
		計	1,065,682	761,722	71.5	▲ 303,960

(注1) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

2 電気事業

電気事業は、電力資源を開発し、発生電力の卸供給を行うものです。
現在、次の発電所の経営を行っています。

名 称	位 置	最 大 出 力
市房第一発電所	球磨郡水上村	15,600kW
市房第二発電所	球磨郡湯前町	2,400kW
緑川第一発電所	下益城郡美里町	28,500kW
緑川第二発電所	下益城郡美里町	6,100kW
緑川第三発電所	下益城郡美里町	540kW
笠振発電所	球磨郡水上村	1,100kW
菊鹿発電所	山 鹿 市	560kW

(1) 令和4年度（2022年度）当初予算の状況

令和4年度（2022年度）当初予算における収益的収支は、前年度当初予算に比較し、収入は、緑川発電所リニューアル工事完了に伴う発電再開による営業収益の増、支出は、同リニューアル工事完了による固定資産除却費の増等による営業費用の増を見込んでいます。

また、資本的収支については、前年度当初予算に比較し、同リニューアル工事に伴う建設改良費の減、その財源としての企業債収入の減を見込んでいます。

なお、令和4年度（2022年度）から、県政貢献のための一般会計への繰出金を2億円増額しています。

（単位：千円）

区分	科 目	令和4年度	令和3年度		比 較	
		当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	(A) - (B)	(A) - (C)
収益的 収支	事業収益					
	営 業 収 益	2,581,320	1,481,485	1,481,485	1,099,835	1,099,835
	営 業 外 収 益	27,020	109,246	109,964	▲ 82,226	▲ 82,944
	計	2,608,340	1,590,731	1,591,449	1,017,609	1,016,891
	事業費					
	営 業 費 用	2,394,103	1,768,464	1,787,473	625,639	606,630
資本的 収支	営 業 外 費 用	99,597	13,889	13,889	85,708	85,708
	予 備 費	40,000	40,000	40,000	0	0
	計	2,533,700	1,822,353	1,841,362	711,347	692,338
	資本的収入					
	他会計からの返還金	265,554	265,554	265,554	0	0
	企業債	1,371,000	3,023,000	2,774,000	▲ 1,652,000	▲ 1,403,000
資本的 収支	荒瀬ダム関連交付金等	20,000	20,000	20,000	0	0
	計	1,656,554	3,308,554	3,059,554	▲ 1,652,000	▲ 1,403,000
	資本的支出					
	建設改良費	1,850,816	3,290,157	2,982,786	▲ 1,439,341	▲ 1,131,970
	企業債償還金	586,538	171,049	205,476	415,489	381,062
	他会計への繰出金	765,554	565,554	565,554	200,000	200,000
資本的 収支	予 備 費	50,000	50,000	50,000	0	0
	計	3,252,908	4,076,760	3,803,816	▲ 823,852	▲ 550,908

(2) 令和3年度(2021年度)下半期における補正予算の状況

次のとおり、令和4年(2022年)2月に収入予算又は支出予算の補正を行いました。

(単位：千円)

区分	科 目	令和3年度				令和2年度
		9月補正後 現計予算額	11月補正予算額	2月補正予算額	計	2月補正予算額
収益的 収入	事業収益					
	営 業 収 益	1,481,485			1,481,485	▲ 10,292
	営 業 外 収 益	109,246		718	109,964	24
	計	1,590,731		718	1,591,449	▲ 10,268
	事業費					
	営 業 費 用	1,768,464		19,009	1,787,473	150,950
支出	営 業 外 費 用	13,889			13,889	
	予 備 費	40,000			40,000	
	計	1,822,353		19,009	1,841,362	150,950
資本的 収入	資本的収入					
	他会計からの返還金	265,554			265,554	
	企 業 債	3,023,000		▲ 249,000	2,774,000	▲ 2,195,000
	荒瀬ダム関連交付金等	20,000			20,000	
	計	3,308,554		▲ 249,000	3,059,554	▲ 2,195,000
	資本的支出					
	建 設 改 良 費	3,290,157		▲ 307,371	2,982,786	▲ 2,259,463
	企 業 債 償 還 金	171,049		34,427	205,476	
	他会計への繰出金	565,554			565,554	
	予 備 費	50,000			50,000	
	計	4,076,760		▲ 272,944	3,803,816	▲ 2,259,463

(3) 令和3年度(2022年度)における予算の執行状況(令和4年(2022年)3月31日現在)

(単位：千円・%)

区分	科 目	最終予算額 (A)	執行額 (B)	収入・支出率 (B)/(A)×100	差引過不足額 (B)-(A)
収益的 収入	事業収益				
	営 業 収 益	1,481,485	917,827	62.0	▲ 563,658
	営 業 外 収 益	109,964	163,037	148.3	53,073
	特 別 利 益		139,954	-	139,954
	計	1,591,449	1,220,818	76.7	▲ 370,631
	事業費				
支出	営 業 費 用	1,787,473	1,570,859	87.9	▲ 216,614
	営 業 外 費 用	13,889	11,186	80.5	▲ 2,703
	特 別 損 失		81,230	-	81,230
	予 備 費	40,000		0.0	▲ 40,000
	計	1,841,362	1,663,275	90.3	▲ 178,087
資本的 収入	資本的収入				
	他会計からの返還金	265,554	265,554	100.0	0
	企 業 債	2,774,000	2,391,000	86.2	▲ 383,000
	固定資産売却代金		1,348	-	1,348
	荒瀬ダム関連交付金等	20,000		0.0	▲ 20,000
	計	3,059,554	2,657,902	86.9	▲ 401,652
	資本的支出				
	建 設 改 良 費	2,982,786	2,033,108	68.2	▲ 949,678
	企 業 債 償 還 金	205,476	205,475	100.0	▲ 1
	他会計への繰出金	565,554	565,554	100.0	0
	予 備 費	50,000		0.0	▲ 50,000
	計	3,803,816	2,804,138	73.7	▲ 999,678

(注1) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

3 工業用水道事業

工業用水道事業は、工業用地等に立地している企業に工業用水の供給を行うものです。

現在、有明、八代、苓北の3工業用水道事業の経営を行っています。

なお、有明、八代の2工業用水道事業については、令和3年度（2021年度）から、施設の運営権を民間事業者に設定するコンセッション方式（公共施設等運営権制度）を導入しました。

名 称	位 置	給水区域	水利権（最大取水量）	給水能力
有明工業用水道	玉名市・荒尾市 長洲町	荒 尾 市 長 洲 町	36,374m ³ /日 (0.421m ³ /秒)	33,860m ³ /日
八代工業用水道	八代市	八 代 市	29,462m ³ /日 (0.341m ³ /秒)	27,300m ³ /日
苓北工業用水道	苓北町	苓 北 町	7,742m ³ /日 (0.090m ³ /秒)	7,200m ³ /日

(1) 令和4年度（2022年度）当初予算の状況

令和4年度（2022年度）当初予算における収益的収支は、前年度当初予算と比較し、収入は、建設改良費の増に伴う消費税還付金の増等による営業外収益の増、支出は、八代工業用水道事業における遥拝頭首工等改修工事の負担金の増等による営業費用の増を見込んでいます。

また、資本的収支について、有明・八代工業用水道事業における運営権者更新投資の増、その財源としての企業債収入や受託工事金の増を見込んでいます。

（単位：千円）

区分	科 目	令和4年度	令和3年度		比 較	
		当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	(A) - (B)	(A) - (C)
収益的 収支	事業収益					
	営 業 収 益	669,856	661,814	661,814	8,042	8,042
	営 業 外 収 益	363,695	332,432	330,864	31,263	32,831
	計	1,033,551	994,246	992,678	39,305	40,873
	事業費					
	営 業 費 用	1,131,883	1,098,120	1,104,152	33,763	27,731
	営 業 外 費 用	48,260	46,424	46,424	1,836	1,836
資本的 収支	予 備 費	10,000	10,000	10,000	0	0
	計	1,190,143	1,154,544	1,160,576	35,599	29,567
	資本的収入					
	企 業 債	411,600	78,000	78,000	333,600	333,600
	長 期 借 入 金	411,273	445,946	445,946	▲ 34,673	▲ 34,673
	工 事 受 託 金	244,010	11,556	11,556	232,454	232,454
	補 助 金	176,565	129,154	120,484	47,411	56,081
資本的 収支	会 計 内 返 還 金	7,749	7,749	7,749	0	0
	計	1,251,197	672,405	663,735	578,792	587,462
	資本的支出					
	建 設 改 良 費	661,600	167,458	171,205	494,142	490,395
	企 業 債 償 還 金	292,370	322,487	322,987	▲ 30,117	▲ 30,617
	長 期 借 入 金 償 還 金	300,741	300,741	300,741	0	0
	予 備 費	15,000	15,000	15,000	0	0
	計	1,269,711	805,686	809,933	464,025	459,778

(2) 令和3年度(2021年度)下半期における補正予算の状況

次のとおり、令和4年(2022年)2月に収入予算及び支出予算の補正を行いました。

(単位:千円)

区分	科 目	令和3年度				令和2年度
		9月補正後 現計予算額	11月補正予算額	2月補正予算額	計	2月補正予算額
収 益 的 収 入	事業収益					
	営 業 収 益	661,814			661,814	
	営 業 外 収 益	332,432		▲ 1,568	330,864	▲ 3,567
	計	994,246		▲ 1,568	992,678	▲ 3,567
	事業費					
	営 業 費 用	1,098,120		6,032	1,104,152	26,309
支 出	営 業 外 費 用	46,424			46,424	
	予 備 費	10,000			10,000	
	計	1,154,544		6,032	1,160,576	26,309
資 本 的 収 入	資本的収入					
	企 業 債	78,000			78,000	▲ 13,000
	長 期 借 入 金	445,946			445,946	
	工 事 受 託 金	11,556			11,556	▲ 3,067
	補 助 金	129,154		▲ 8,670	120,484	164
	会 計 内 返 還 金	7,749			7,749	
支 出	計	672,405		▲ 8,670	663,735	▲ 15,903
	資本的支出					
	建 設 改 良 費	167,458		3,747	171,205	▲ 14,001
	企 業 債 償 還 金	322,487		500	322,987	
	長 期 借 入 金 償 還 金	300,741			300,741	
	予 備 費	15,000			15,000	
	計	805,686		4,247	809,933	▲ 14,001

(3) 令和3年度(2021年度)における予算の執行状況 (令和4年(2022年)3月31日現在)

(単位:千円・%)

区分	科 目	最終予算額 (A)	執行額 (B)	収入・支出率 (B)/(A)×100	差引過不足額 (B)-(A)
収 益 的 収 入	事業収益				
	営 業 収 益	661,814	655,531	99.1	▲ 6,283
	営 業 外 収 益	330,864	331,839	100.3	975
	特 別 利 益		126,759	-	126,759
	計	992,678	1,114,129	112.2	121,451
	事業費				
支 出	営 業 費 用	1,104,152	1,062,049	96.2	▲ 42,103
	営 業 外 費 用	46,424	50,543	108.9	4,119
	特 別 損 失		126,759	-	126,759
	予 備 費	10,000		0	▲ 10,000
	計	1,160,576	1,239,351	106.8	78,775
	資本的収入				
資 本 的 収 入	企 業 債	78,000	74,000	94.9	▲ 4,000
	長 期 借 入 金	445,946	445,946	100.0	0
	工 事 受 託 金	11,556	5,062	43.8	▲ 6,494
	補 助 金	120,484	120,484	100.0	0
	会 計 内 返 還 金	7,749	7,749	100.0	0
	計	663,735	653,241	98.4	▲ 10,494
支 出	資本的支出				
	建 設 改 良 費	171,205	117,547	68.7	▲ 53,658
	企 業 債 償 還 金	322,987	322,987	100.0	0
	長 期 借 入 金 償 還 金	300,741	300,741	100.0	0
	予 備 費	15,000		0	▲ 15,000
	計	809,933	741,275	91.5	▲ 68,658

(注1) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

4 有料駐車場事業

有料駐車場事業は、熊本市中心部の交通混雑緩和等のため、有料駐車場を経営するものです。

現在、熊本市中央区安政町で県営有料駐車場を、同区新屋敷（2 か所）で県営第二有料駐車場を営営しています。

なお、平成 28 年度（2016 年度）からの指定管理者制度（利用料金制）の導入により、指定管理者が管理運営全般を行っており、令和 3 年度（2021 年度）からは、2 期目の指定管理者による運営が始まりました。

名 称	位 置	収容台数
熊本県営有料駐車場	熊本市中央区安政町	298台
熊本県営第二有料駐車場	熊本市中央区新屋敷	37台

(1) 令和 4 年度（2022 年度）当初予算の状況

令和 4 年度（2022 年度）当初予算における収益的収支は、前年度予算と比較して、収入は、基本納付金の増による営業収益の増及び消費税還付金の減による営業外収益の減、支出は、修繕費の減等による営業費用の減を見込んでいます。

また、資本的収支では、県政貢献のための一般会計への繰出金を計上しています。

（単位：千円）

区分	科 目	令和4年度	令和3年度		比 較	
		当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	(A) - (B)	(A) - (C)
収益的 収 入	事業収益					
	営 業 収 益	107,351	104,742	104,742	2,609	2,609
	営 業 外 収 益	2,656	6,380	6,240	▲ 3,724	▲ 3,584
	計	110,007	111,122	110,982	▲ 1,115	▲ 975
	事業費					
	営 業 費 用	47,298	100,781	97,280	▲ 53,483	▲ 49,982
	営 業 外 費 用	7,000	7,000	7,000	0	0
支 出	予 備 費	1,000	1,000	1,000	0	0
	計	55,298	108,781	105,280	▲ 53,483	▲ 49,982
資本的 収 入	資本的収入					
	他会計への繰出金	50,000	200,000	200,000	▲ 150,000	▲ 150,000
	計	50,000	200,000	200,000	▲ 150,000	▲ 150,000

(2) 令和3年度(2021年度)下半期における補正予算の状況

次のとおり、令和4年(2022年)2月に収入予算及び支出予算の補正を行いました。

(単位:千円)

区分	科 目	令和3年度				令和2年度
		9月補正後 現計予算額	11月補正予算額	2月補正予算額	計	2月補正予算額
収 益 的 収 支	事業収益					
	営 業 収 益	104,742			104,742	
	営 業 外 収 益	6,380		▲ 140	6,240	▲ 44
	計	111,122		▲ 140	110,982	▲ 44
	事業費					
	営 業 費 用	100,781		▲ 3,501	97,280	4,485
	営 業 外 費 用	7,000			7,000	
	予 備 費	1,000			1,000	
	計	108,781		▲ 3,501	105,280	4,485
	資本的収入					
資 本 的 収 支	資本的支出					
	他 会 計 へ の 繰 出 金	200,000			200,000	
	計	200,000			200,000	

(3) 令和3年度(2021年度)における予算の執行状況 (令和4年(2022年)3月31日現在)

(単位:千円・%)

区分	科 目	最終予算額 (A)	執行額 (B)	収入・支出率 (B)/(A)×100	差引過不足額 (B)-(A)
収 益 的 収 支	事業収益				
	営 業 収 益	104,742	99,743	95.2	▲ 4,999
	営 業 外 収 益	6,240	4,640	74.4	▲ 1,600
	計	110,982	104,383	94.1	▲ 6,599
	事業費				
	営 業 費 用	97,280	72,510	74.5	▲ 24,770
	営 業 外 費 用	7,000		0.0	▲ 7,000
	予 備 費	1,000		0.0	▲ 1,000
	計	105,280	72,510	68.9	▲ 32,770
	資本的収入				
資 本 的 収 支	資本的支出				
	他 会 計 へ の 繰 出 金	200,000	200,000	100.0	0
	計	200,000	200,000	100.0	0

(注) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

5 病院事業

病院事業では、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第 19 条の 7 に基づき、県が設置を義務付けられている精神科病院 1 病院を運営しています。

名 称	位 置	診療科目	病床の種類及び病床数
熊本県立こころの医療センター	熊本市 南区富合町	精神科 神経内科 内科 呼吸器内科	精神病床 190床 結核病床 10床

(注)平成 20 年(2008 年) 4 月 1 日から 50 床(老人治療病棟)休床中

(1) 令和 4 年度(2022 年度)当初予算の状況

令和 4 年度(2022 年度)当初予算について、前年度当初予算と比較すると、収益的収支の収入については、改修工事に伴う入院者数減を見込み、5,273 千円の減となっています。

また、支出については、上記に伴う給食業務委託料の減等により 6,407 千円の減となっています。

次に、資本的収支について、収入は企業債元金償還金のために充当する一般会計負担金の増により 5,939 千円の増となっています。支出は企業債償還金の増により 15,458 千円の増となっています。

(単位：千円)

区分	科 目	令和4年度	令和3年度		比 較	
		当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	(A) - (B)	(A) - (C)
収益的 収支	病院事業収益					
	医 業 収 益	703,734	797,035	636,473	▲ 93,301	67,261
	医 業 外 収 益	1,014,141	926,113	1,294,074	88,028	▲ 279,933
	計	1,717,875	1,723,148	1,930,547	▲ 5,273	▲ 212,672
	病院事業費用					
	医 業 費 用	1,680,924	1,680,159	1,718,627	765	▲ 37,703
資本的 収支	医 業 外 費 用	34,611	41,783	41,783	▲ 7,172	▲ 7,172
	予 備 費	500	500	500		
	計	1,716,035	1,722,442	1,760,910	▲ 6,407	▲ 44,875
	資本的収入					
資本的 収支	企 業 債	474,000	482,000	482,000	▲ 8,000	▲ 8,000
	一 般 会 計 負 担 金	176,909	162,970	163,894	13,939	13,015
	計	650,909	644,970	645,894	5,939	5,015
	資本的支出					
資本的 収支	建 設 改 良 費	493,900	508,945	508,945	▲ 15,045	▲ 15,045
	企 業 債 償 還 金	271,696	246,193	248,183	25,503	23,513
	予 備 費	5,000			5,000	5,000
	計	770,596	755,138	757,128	15,458	13,468

(注)令和4年度当初予算における資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額119,687千円は、内部留保資金で補てんします。

(2) 令和3年度(2021年度)下半期における補正予算の状況

次のとおり、令和4年(2022年)2月に収入予算及び支出予算の補正を行いました。

(単位:千円)

区分	科 目	令和3年度			令和2年度
		9月補正後 現計予算額	2月補正予算額	計	2月補正予算額
収 益 ・ 的 収 入 支 出 資 本 的 収 入 支 出	病院事業収益				
	医 業 収 益	797,035	▲ 160,562	636,473	▲ 154,618
	医 業 外 収 益	926,113	367,961	1,294,074	48,921
	計	1,723,148	207,399	1,930,547	▲ 105,697
	病院事業費用				
	医 業 費 用	1,680,159	38,468	1,718,627	▲ 109,393
	医 業 外 費 用	41,783		41,783	
	予 備 費	500		500	
	特 別 損 失				9,099
	計	1,722,442	38,468	1,760,910	▲ 100,294
資 本 的 収 入 支 出	資本的収入				
	企 業 債	482,000		482,000	▲ 54,000
	一 般 会 計 負 担 金	162,970	924	163,894	
	計	644,970	924	645,894	▲ 54,000
	資本的支出				
	建 設 改 良 費	508,945		508,945	▲ 54,000
支 出	企 業 債 償 還 金	246,193	1,990	248,183	
	計	755,138	1,990	757,128	▲ 54,000

(注)資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額111,234千円は、内部留保資金で補てんしました。

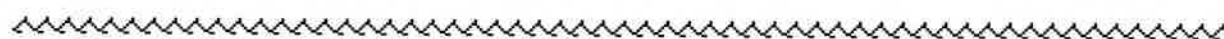
(3) 令和3年度(2021年度)における予算の執行状況(令和4年(2022年)3月31日現在)

(単位:千円・%)

区分	科 目	最終予算額 (A)	執行額 (B)	収入・支出率 (B)/(A)×100	差引過不足額 (B)-(A)
収 益 ・ 的 収 入 支 出 資 本 的 収 入 支 出	病院事業収益				
	医 業 収 益	636,473	657,762	103.3	21,289
	医 業 外 収 益	1,294,074	1,321,285	102.1	27,211
	計	1,930,547	1,979,047	102.5	48,500
	病院事業費用				
	医 業 費 用	1,718,627	1,635,176	95.1	▲ 83,451
	医 業 外 費 用	41,783	41,653	99.7	▲ 130
	予 備 費	382			▲ 382
	特 別 損 失	118	118	100.0	
	計	1,760,910	1,676,947	95.2	▲ 83,963
資 本 的 収 入 支 出	資本的収入				
	企 業 債	482,000	186,000	38.6	▲ 296,000
	一 般 会 計 負 担 金	163,894	163,894		
	計	645,894	349,894	54.2	▲ 296,000
	資本的支出				
	建 設 改 良 費	508,945	208,875	41.0	▲ 300,070
支 出	企 業 債 償 還 金	248,183	248,183	100.0	
	計	757,128	457,058	60.4	▲ 300,070

(注)各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

付 表



付表1 令和4年度当初予算主要事業一覧(本文1ページ関連)

【令和4年度当初予算】新しいくまもと創造に向けた取り組み			
【基本理念】 熊本地震と令和2年7月豪雨からの創造的復興を両輪に、新型コロナウイルス感染症による社会の変容を見据え、持続可能な「新しいくまもと」を創造する。			
I 令和2年7月豪雨からの創造的復興	338億円	III 熊本地震からの創造的復興	224億円
施策1:被災者・被災地域の1日も早い復旧・復興に向けた取り組み		施策1:くらし・生活の再建	
施策2:県内全域で取り組み組む災害に強い郷土づくり		施策2:創造的復興の推進	
II 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応 1,116億円		IV 将来に向けた地方創生の取り組み	157億円
施策1:感染症対策の体制強化		施策1:次世代を担う人材の育成	
施策2:持続可能な社会の実現		施策2:若者の地元定着と人材育成	
施策3:持続可能な経済活動の実現		施策3:安全・安心の社会の実現	
		施策4:魅力ある地域づくり	
【令和4年度における重点的な取り組み】		104億円(再掲)	
(a)半導体産業の更なる集積に向けた取り組み	(b)高度情報化の推進に向けた取り組み	(c)移住定住の推進に向けた取り組み	(d)交通安全水準の向上に資する取り組み
「球磨川流域における緑の流域治水の推進」 ・「水 保 病 問 題」			

※P17～26では、令和4年度当初予算における事業の内容に着目して分類しているため、「新しいくまもと創造に向けた基本方針」の分類とは異なる場合がある。

施策1:被災者・被災地域の1日も早い復旧・復興に向けた 取り組み

(1)すまい・コミュニティの創造

①令和2年7月豪雨の被災者と施設復旧の支援

14億97百万円(11百万円)

被災した特別養護老人ホーム千寿園の復旧を支援するとともに、ICT
による被災者の見守り強化や災害弱者の避難計画等作成を支援

(2)災害に強い社会インフラ整備と安心して学べる拠点づくり

①くま川鉄道災害復旧支援事業

4億60百万円(一)

被災したくま川鉄道の復旧を支援

施策2:県内全域で取り組む災害に強い郷土づくり

(1)国土強靱化に向けた取り組み

①立野ダム及び新たな流水型ダムの整備

48億24百万円(4億83百万円)

洪水被害の防止等を目的とした立野ダム及び新たな流水型ダムの整備
のための県負担金

②球磨川水系流域治水プロジェクトの推進

8億66百万円(1億52百万円)

住まいの再建を加速化させるための宅地かさ上げ等や、河川の水位低
下、洪水被害防止のための対策等に要する経費

③重要港湾(熊本港、八代港)の整備

15億5百万円(1億18百万円)

熊本港及び八代港における、物流機能・防災機能の強化に要する経費

(2)幹線道路の整備

①幹線道路ネットワークの整備促進

60億14百万円(6億3百万円)

高規格道路など県内の主要幹線道路のネットワークづくりのための県負
担金

②熊本天草幹線道路の整備

54億78百万円(2億52百万円)

熊本市と天草市を結ぶ地域高規格道路である熊本天草幹線道路の整備に
要する経費

球磨川流域復興基金交付金

12億37百万円(36百万円)

被災地や被災者のニーズに対してきめ細かに対応するため、球磨川流域復
興基金等を財源とした「令和2年7月豪雨災害被災者等支援交付金」により
市町村を支援(新たに3事業を追加)

【新規追加事業】

① 木造仮設住宅等継続利用支援事業

② すまいの安全確保支援事業

③ 応急仮設住宅移転等費用支援事業

施策1:感染症対策の体制強化

(1)感染拡大防止対策及び相談・検査体制等の確保

①積極的かつ迅速に検査を実施できる体制の整備

49億24百万円(7億46百万円)

PCR検査機器等を整備する医療機関等への助成や行政検査等の実施、保険適用検査に係る本人負担分の助成や感染に不安を感じる県民を対象とした無料PCR等検査体制の整備

②新たな変異株や感染拡大に対応できる保健所機能の強化

13億87百万円(1億83百万円)

積極的疫学調査や検体・患者搬送、自宅療養者の健康観察等の体制強化

③迅速かつ円滑なワクチン追加接種(3回目接種)の推進

44億3百万円(12百万円)

県民広域接種センター(大規模接種会場)や専門的な相談窓口の設置・運営等により、追加接種(3回目接種)を推進

(2)持続的な医療福祉サービス提供等に向けた体制強化

①これまでの経験を踏まえた医療提供体制の確保・強化

460億10百万円(－)

患者等の入院受入を行う医療機関に対する空床補償や設備整備への支援、軽症者等のための宿泊療養施設の確保・運営

施策2:持続可能な社会の実現

(1)生活への支援、子ども居場所の確保、差別・犯罪の防止

①コロナ禍の長期化により生活に困難を抱える方への支援

1億42百万円(23百万円)

生活困窮世帯やひとり親家庭世帯等への支援と生活保護世帯に対する自立相談支援・就労支援の強化

施策3:持続可能な経済活動の実現

(1)企業や雇用の維持及び労働環境の整備

①看護・介護・障がい・児童福祉の現場で働く方々の処遇改善

38億46百万円(－)

うち、R4当初計上 38億9百万円(－)

感染症対応や少子高齢化への対応などの現場で働く方々の収入の引上げを図るため、収入の1～3%程度の上乗せ分を支給

【令和4年度当初予算】Ⅲ 熊本地震からの創造的復興

施策2：創造的復興の推進

(1) 益城町の復興まちづくり

① 熊本高森線(益城中央線)の4車線化

17億79百万円(1億66百万円)

熊本高森線の4車線化を通じた防災機能の向上、交通円滑化等に要する経費

② 益城町における土地区画整理事業の推進

11億90百万円(4億55百万円)

益城町における土地区画整理事業の実施を通じた災害に強いまちづくりの実現に要する経費

(2) くまもとの誇りの回復と宝の継承

① 『ONE PIECE』連携復興プロジェクト 91百万円(一)

『ONE PIECE』の麦わらの一味の像と連携した周遊プロモーション及び地域資源の更なる魅力づくりに要する経費

(3) 阿蘇地域の振興

① 南阿蘇鉄道のJR豊肥本線乗入れ支援

1億33百万円(1百万円)

南阿蘇鉄道が取り組むJR豊肥本線への乗入れに向けた環境整備に要する経費を支援

【令和4年度当初予算】Ⅳ 将来に向けた地方創生の取組み

施策1：次世代を担う人材の育成

(1) 魅力ある学校づくり

① 高森高校環境整備事業 74百万円(74百万円)

高森高校マンガ関連学科の開設に伴う実習室等の整備

② 夜間中学の整備

18百万円(15百万円)

夜間中学の基本構想策定等、周知・広報活動（シンポジウムの開催等）、教育課程の開発

③ 県立学校における空調の公費化の推進

17百万円(17百万円)

空調の公費化に向けた未設置校への空調整備

施策2：若者の地元定着と人材育成

(1) 産業人材の確保・育成

① 新規就農者育成総合対策

3億42百万円(1億円)

就農時の機械・施設導入及び新規就農者へのサポート体制の整備を支援

施策3：安全・安心の社会の実現

(1) 子どもを安心して生み、育てられる環境整備

① 新生児スクリーニング検査の充実 96百万円(85百万円)

新生児の先天性代謝異常や難聴等を早期発見するため、希望する全ての新生児が安心して検査を受けることができる体制を整備

② 低所得世帯の子ども達の安全な居場所づくり

45百万円(45百万円)

低所得者世帯の放課後児童クラブの利用料を軽減し、児童の安全・安心な居場所の確保とクラブの安定的な運営を図る

(2) 子どもからお年寄りまで、誰もが安心して暮らせる地域づくり

① 熊本大学病院との連携強化による喫緊の課題への対応

52百万円(4百万円)

感染症専門人材の養成や看護職の資質向上、医療的ケア児等の支援、若年性認知症の方の福祉的就労支援等で連携を強化

② 熊本県口腔保健支援センター運営事業

8百万円(4百万円)

歯科専門職員の市町村への派遣等を行う「熊本県口腔保健支援センター」を設置し、歯及び口腔の健康づくりを総合的に推進

③ 骨髄移植ドナー及びワクチン再接種者への支援

5百万円(5百万円)

骨髄移植ドナー及びワクチン再接種者に対し助成を行う市町村を支援し、骨髄移植や感染症対策を推進

④ ヤングケアラーに対する相談支援体制の構築

9百万円(ー)

研修会の開催等により認知度向上を図るとともに、相談窓口の設置やピアサポート等により子どもたちが相談しやすい体制を構築

【令和4年度当初予算】Ⅳ 将来に向けた地方創生の取り組み

⑤熊本駅周辺への防犯カメラ設置による安全安心の確保 33百万円(33百万円)

熊本市繁華街に加えて、熊本駅周辺にも防犯カメラを設置し、誰もが安全で安心な熊本を実現

③一人ひとりが尊重され、自分らしく暮らせる社会の創造

①各分野で活躍する女性のロールモデル発信プロジェクト

8百万円(1百万円)

九州知事会の取り組みとして、様々な分野で活躍する九州各県の女性のロールモデルを発信し、就労促進・キャリア形成を支援

②様々な困難を抱える方への支援体制の充実

1億70百万円(47百万円)

経済的問題、孤立、障がいなど様々な困難を抱える方を社会的養護の充実、ひきこもり対策及び自殺防止の3つの観点から支援

施策4：魅力ある地域づくり

(1)交通体系の最適化

①熊本都市圏道路の早期整備に向けた取り組み

60百万円(50百万円)

「熊本県新広域道路交通計画」で掲げた、熊本都市圏における新たな高規格道路の実現に向けた検討に要する経費

②熊本都市圏の渋滞対策等

2億31百万円(1億31百万円)

慢性化している熊本都市圏の渋滞対策や「都市交通マスタープラン」の策定に必要なパースントリップ調査の実施に要する経費

(2)持続可能な地域づくり

①地下水かん養・流域治水対策としての雨水浸透施設の促進 9百万円(9百万円)

雨水浸透ます等の設置効果や適地・不適地を検証・見える化し、市町村の設置促進に係る取り組みを加速化

②2050年ゼロカーボン社会・くまもとの実現に向けた取り組み

67百万円(38百万円)

県民や事業者のCO₂削減やCO₂吸収量確保に向けた取り組み支援、県の率先行動として県有施設への再エネ導入等を実施

③鳥類被害対応に向けた銃猟者の確保・育成の取り組み

12百万円(12百万円)

銃猟従事者(経験概ね5年以内)に対する技術向上研修や、現場での捕獲実践教育研修を実施し、銃猟者確保育成を図る

④県内中小企業向け金融支援

669億88百万円(1億38百万円)

県の融資制度に係る貸付原資の金融機関への預託、保証料補助等に要する経費

〔「くまもとゼロカーボン資金」の創設や「創業者支援資金(再チャレンジ枠)」の拡充〕

⑤「UXプロジェクト」の推進

1億33百万円(67百万円)

熊本空港周辺地域における新産業創出のためのネットワーク形成や拠点施設整備に向けた調査・検討等に要する経費

【令和4年度当初予算】Ⅳ 将来に向けた地方創生の取組み

⑥スマート観光の推進 73百万円(37百万円)

観光における二次交通の課題克服と周遊促進を図るための面的観光地域づくりに要する経費

⑦環境負荷を軽減したくまもと循環型農業の実現

1億23百万円(49百万円)

循環型農業を実現するため環境負荷軽減に向けた新技術の開発・実証や有機農業の生産拡大等を支援

⑧新たな木材安定供給体制の構築支援

15百万円(15百万円)

「SCMセンター(仮称)」による木材安定供給体制構築の取組みへの支援

(3)スポーツによる地域活性化

①スポーツ施設のあり方検討事業

20百万円(20百万円)

スポーツ施設整備に係る課題・経済波及効果等の調査分析の実施及びスポーツ施設のあり方に関する県民フォーラムの開催

②スポーツツーリズムの推進

71百万円(42百万円)

バドミントンの国際大会や将来性のあるスポーツイベント(アーバンスポーツ、国際サイクルレース)の開催に向けた取組みに要する経費

(4)その他

①くまモんランド化構想の推進

1億96百万円(88百万円)

くまモんランド化構想の推進のための各種取組みに要する経費

②牛深ハイヤ大橋の恒久対策工事等の実施

5億86百万円(18百万円)

うち、R4当初計上 3億18百万円(17百万円)
一部損傷した牛深ハイヤ大橋の恒久対策工事等に要する経費

③漁港におけるしゅんせつ土砂受入地の整備

12百万円(2百万円)

新たな土砂受入地整備に向けた環境影響評価に要する経費

【令和4年度当初予算】 令和4年度における重点的な取り組み

(a)半導体産業の更なる集積に向けた取り組み

①半導体産業推進ビジョンの策定

2月補正計上 64百万円(64百万円)

半導体関連産業の更なる推進に向けた「くまもと半導体推進ビジョン(仮称)」の策定に要する経費

②半導体サプライチェーン構築加速化事業

21百万円(21百万円)

半導体関連企業の集積を加速化するための企業誘致活動に要する経費

③県営工業団地の整備

1億71百万円(一)

(高度技術研究開発基盤整備事業等特別会計)
大規模製造業等の誘致の受け皿となる工業団地の新規整備に要する経費

④国際コンテナ航路開設等への支援

50百万円(50百万円)

県内港において国際コンテナ定期航路等の新設、増便・延伸を行う船社に対する助成

(b)高度情報化の推進に向けた取り組み

①くまもとDXブランドデザイン推進事業

42百万円(22百万円)

「くまもとDXブランドデザイン」(R3年度末策定予定)に基づき、県内のDX推進に向けた機運醸成及びその実現に必要な人材育成に要する経費

②デジタル行政の実現に向けた県庁内の取り組み

3億97百万円(3億4百万円)

デジタル行政の実現に向け、「熊本県情報化推進計画」(R3.3)に基づく取り組みを推進

③土木分野におけるDXの推進

1億40百万円(91百万円)

行政サービスの向上に向けたデータベースシステムの構築や許可手続きの電子化

④道路パトロールAI導入検討事業

10百万円(10百万円)

道路の適切な維持管理に向けた道路パトロールへのAI導入

⑤農林水産分野におけるDXの推進

1億30百万円(1億円)

デジタル技術を活用した業務の効率化を推進。これまでのスマート農業の成果や取り組みを踏まえ生産現場への普及を促進

⑥学校給食費公会計化に向けた取り組み

31百万円(31百万円)

令和5年度からの学校給食費公会計化に向けた徴収金システムの導入

【令和4年度当初予算】 令和4年度における重点的な取組み

(c)移住定住の推進に向けた取組み

①移住定住促進事業 5億22百万円(3億29百万円)

移住相談会の実施、関係人口創出など移住定住の促進に要する経費

②スーパー中山間地域創生事業 49百万円(34百万円)

魅力を発信する広告塔の機能を持つスーパー中山間地域の創生に要する経費

(d)交通安全水準の向上に資する取組み

①交通安全水準の向上に資する取組みの強化

63億4百万円(22億88百万円)

ハード・ソフト両面からの交通安全水準の向上に資する県全体での取組み強化

②高齢運転者の安全運転サポート装置導入に対する支援

81百万円(76百万円)

高齢者の交通事故防止等を図るため、後付けの踏み間違い防止装置及びドライブレコーダーの導入を支援

【重要課題1】 球磨川流域における緑の流域治水の推進

予算額143億80百万円（7億81百万円）

新たな治水の方向性を踏まえた、抜本的な治水対策についてスピード感をもって検討
『新たな流水型のダム』を含む『緑の流域治水』を推進し、住民の「命」と地域の宝の「清流」をともに守る

新たな治水の方向性を踏まえた、抜本的な対策

（1）「新たな流水型ダム」の推進

- ①洪水被害の防止等を目的とした「新たな流水型ダム」の整備のための県負担金
6億74百万円（67百万円）

（6）奥山への広葉樹の導入など多様で健全な災害に強い森づくり

- ①森林組合等が行う間伐、再造林への助成 5億99百万円（1億83百万円）
②森林組合等が行う針広混交林化のための強度間伐等への助成
70百万円（34百万円）

速やかな再度災害防止のための緊急治水対策

（1）宅地かさ上げ、堤防整備などの河川改修の計画的実施

- ①宅地かさ上げ、堤防整備など（球磨川支川） 6億56百万円（－）
②球磨川の自然環境、河川利用や景観等の地域特性に配慮した河川整備
のための調査・検討 1億50百万円（1億50百万円）

（2）堆積した土砂早期撤去

- ①球磨川支流における河川掘削 5億94百万円（－）

（3）球磨川支川における改良復旧

- ①再度災害の防止に向けた災害復旧と併せて施工する改良復旧
60百万円（3百万円）

（4）山地災害の早期復旧と砂防・治山施設の整備

- ①激甚な山地災害発生地域で緊急的に実施する谷止工等の治山施設整備
16億76百万円（76百万円）
②激甚な土石流等発生箇所等で緊急的に実施する工事及び砂防堰堤を補完する溪
流保全工事等（川内川他9箇所）
10億82百万円（53百万円）

（5）地域連携した水田貯留機能のフル活用による「田んぼダム」の推進

- ①流域治水対策の一環である田んぼダムの取組みを推進するための実証実験等
27百万円（27百万円）

“生命・財産を守る”地域防災力の強化

（1）被災時の命綱となる伝達機能の強化

- ①河川監視カメラ、警報サイレン等の設置に対する助成（市町村・復興基金） 9百万円（－）
②戸別受信機の設置等に対する助成（市町村・復興基金） 72百万円（－）
③防災行政無線の浸水対策（球磨・芦北地域振興局） 27百万円（1百万円）

（2）確実な避難による「逃げ遅れゼロ」

- ①マイタイムラインの普及促進のための周知啓発 7百万円（3百万円）
②リアルハザードマップの整備を行う市町村への支援 1百万円（1百万円）
③広域避難計画の策定等を行う市町村への支援 6百万円（1百万円）
④GPSを活用した避難システムの構築に係る実証実験 7百万円（3百万円）

（3）災害弱者への支援の徹底・災害時の財産被害への備え

- ①要支援者個別避難計画の作成支援 3百万円（3百万円）
②要配慮者利用施設等避難確保計画の作成促進 1百万円（1百万円）
③浸水想定エリアの住民の水害保険加入促進のための取組みに対する助成
（市町村・復興基金） 73百万円（－）

【重要課題2】水俣病問題

予算額 93億51百万円 (23億1百万円)

水俣病問題の解決に向けて関係者と一体となって取り組む、水俣・芦北地域の再生と更なる振興を進める

1 水俣病被害者の救済、水俣病認定審査に係る対応

認定申請者の個々の事情に対応しながら認定審査を着実に進め、被害に遭われた方々の療養を支援

(1)医療・健康管理等

・水俣病被害者に対する療養費等の支給や健康管理事業等の実施等

- | | |
|------------|--------------------|
| ①医療事業・健康管理 | 2億 7百万円(56百万円) |
| ②療養費 | 83億85百万円(20億50百万円) |

(2)認定審査等

・認定申請者の審査を行う公害健康被害認定審査会の実施や訴訟及び行政不服審査への対応等

- | | |
|------------|--------------|
| ①認定審査会 | 18百万円(9百万円) |
| ②公害医療研究事業費 | 3百万円(2百万円) |
| ③水俣病認定検診費 | 76百万円(38百万円) |
| ④争訟関係 | 23百万円(18百万円) |
| ⑤治療研究医療費支給 | 32百万円(15百万円) |

3 水俣病発生地域の再生・融和の推進等

水俣病の教訓や経験を国内外に発信し、次世代に継承。また、第七次水俣・芦北地域振興計画(R3～7年度)に基づく地域振興を地元市町と一体となって推進

(1)情報発信等

・県内児童生徒や教職員等への啓発及び国際会議等における海外への情報発信、関係市町が行う情報発信や慰霊、もやい直しの取組み(水俣病資料館の機能強化、水俣病犠牲者慰霊式等)などへの支援

- | | |
|--------------------|--------------|
| ①水俣病関連情報発信事業 | 8百万円(2百万円) |
| ②水俣病関連情報発信支援事業 | 11百万円(1百万円) |
| ③環境・福祉モデル地域づくり推進事業 | 11百万円(2百万円) |

(2)地域振興

・市町が行う水俣病発生地域の再生・振興の取組み(環境学習旅行の受入体制整備等)、環境負荷を少なくしつつ経済発展する新しい形の地域づくりなどへの支援等

- | | |
|-------------------------------|----------------|
| ①水俣・芦北地域振興環境フィールドミュージアムプロジェクト | 16百万円(3百万円) |
| ②「環境首都」水俣・芦北地域創造事業 | 3億10百万円(36百万円) |
| ③水俣・芦北地域産業振興等推進事業 | 51百万円(24百万円) |
| ④水俣・芦北地域重点施策課題解決推進事業 | 10百万円(10百万円) |

2 水俣病発生地域の保健・福祉の向上

患者の方々やそのご家族の日常生活を支援するとともに、水俣病発生地域の保健福祉の取組みを促進

(1)保健福祉対策

・在宅の認定患者に対する療養指導や特殊寝台等の貸与、胎児性患者等への日常生活支援サービスの提供、被害者の日常生活の質の向上への支援等

- | | |
|---------------|--------------|
| ①認定患者保健指導 | 7百万円(2百万円) |
| ②胎児性・小児性患者等支援 | 80百万円(18百万円) |
| ③水俣病発生地域支援 | 54百万円(6百万円) |

(2)体制整備

・熊本大学及び水俣・芦北地域の医療機関等による医療連携ネットワークの構築、見守り体制充実のための地域福祉コーディネーターの配置等

- | | |
|------------------|--------------|
| ①診療拠点設置・ネットワーク構築 | 20百万円(4百万円) |
| ②見守り活動推進 | 15百万円(3百万円) |
| ③障害福祉推進モデル事業 | 13百万円(3百万円) |

付表 2 (本文 1～2ページ関連)

令和 4 年度 (2022年度) 予算と令和 3 年度 (2021年度) 予算との比較 (一般会計)

(単位: 千円)

1 歳 入

区 分	令和 4 年度		令和 3 年度			比 較				
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額等 (B)	構成比 %	最終予算額 (C)	構成比 %	(A)－(B) (D)	(D) (B)	(A)－(C) (E)	(E) (C)
1 県 税	165,971,622	18.4	146,785,043	17.0	164,568,587	15.0	19,186,579	13.1	1,403,035	0.9
2 地方消費税清算金	80,712,156	8.9	79,218,545	9.2	83,301,900	7.6	1,493,611	1.9	△ 2,589,744	△ 3.1
3 地 方 譲 与 税	24,654,627	2.7	19,165,765	2.2	30,786,744	2.8	5,488,862	28.6	△ 6,132,117	△ 19.9
4 地 方 特 例 交 付 金	602,890	0.1	918,102	0.1	957,330	0.1	△ 315,212	△ 34.3	△ 354,440	△ 37.0
5 地 方 交 付 税	219,481,000	24.3	219,669,000	25.4	243,841,653	22.2	△ 188,000	△ 0.1	△ 24,360,653	△ 10.0
6 交通安全対策特別交付金	288,722	0.0	304,004	0.0	288,722	0.0	△ 15,282	△ 5.0		0.0
7 分 担 金 及 び 負 担 金	4,004,231	0.4	3,531,999	0.4	4,478,432	0.4	472,232	13.4	△ 474,201	△ 10.6
8 使用料及び手数料	9,266,319	1.0	9,448,576	1.1	9,119,905	0.8	△ 182,257	△ 1.9	146,414	1.6
9 国 庫 支 出 金	177,930,002	19.7	147,145,126	17.0	308,354,613	28.1	30,784,876	20.9	△ 130,424,611	△ 42.3
10 財 産 収 入	1,546,989	0.2	1,302,333	0.2	1,571,532	0.1	244,656	18.8	△ 24,543	△ 1.6
11 寄 附 金	239,423	0.0	230,276	0.0	554,392	0.1	9,147	4.0	△ 314,969	△ 56.8
12 繰 入 金	60,009,828	6.6	40,048,932	4.6	15,540,539	1.4	19,960,896	49.8	44,469,289	286.2
13 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	21,301,331	1.9		0.0	△ 21,301,330	△ 100.0
14 諸 収 入	81,591,565	9.0	86,486,348	10.0	97,896,427	8.9	△ 4,894,783	△ 5.7	△ 16,304,862	△ 16.7
15 県 債	76,744,000	8.5	110,860,000	12.8	115,737,402	10.5	△ 34,116,000	△ 30.8	△ 38,993,402	△ 33.7
(うち、通常債※)	(49,815,000)	(5.5)	(50,067,000)	(5.8)	(58,545,000)	(5.3)	(△ 252,000)	(△ 0.5)	(△ 8,730,000)	(△ 14.9)
合 計	903,043,375	100.0	865,114,050	100.0	1,098,299,509	100.0	37,929,325	4.4	△ 195,256,134	△ 17.8

(注) ※通常債とは、県債合計から臨時財政対策債、熊本地震分限連県債、令和 2 年 7 月豪雨関連県債等を除いた額です。

2 歳 出 目 的 別

(単位：千円)

区 分	令和4年度		令和3年度				比 較			
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額等 (B)	構成比 %	最終予算額 (C)	構成比 %	(A)－(B) (D)	(D) (B)	(A)－(C) (E)	(E) (C)
1 議 会 費	1,308,700	0.1	1,344,775	0.2	1,309,503	0.1	△ 36,075	△ 2.7	△ 803	△ 0.1
2 総 務 費	41,885,763	4.6	39,769,684	4.6	80,559,928	7.3	2,116,079	5.3	△ 38,674,165	△ 48.0
3 民 生 費	107,364,600	11.9	105,816,934	12.2	116,771,179	10.6	1,547,666	1.5	△ 9,406,579	△ 8.1
4 衛 生 費	116,392,362	12.9	78,476,181	9.1	127,024,148	11.6	37,916,181	48.3	△ 10,631,786	△ 8.4
5 労 働 費	3,294,093	0.4	2,534,161	0.3	2,686,137	0.2	759,932	30.0	607,956	22.6
6 農 林 水 産 業 費	66,410,251	7.4	63,425,934	7.3	71,844,227	6.5	2,984,317	4.7	△ 5,433,976	△ 7.6
7 商 工 費	80,361,187	8.9	86,565,079	10.0	169,585,083	15.4	△ 6,203,892	△ 7.2	△ 89,223,896	△ 52.6
8 土 木 費	84,360,746	9.3	82,097,944	9.5	103,000,196	9.4	2,262,802	2.8	△ 18,639,450	△ 18.1
9 警 察 費	40,023,458	4.4	38,522,847	4.5	38,890,190	3.5	1,500,611	3.9	1,133,268	2.9
10 教 育 費	139,285,133	15.4	142,338,058	16.5	140,360,749	12.8	△ 3,052,925	△ 2.1	△ 1,075,616	△ 0.8
11 災 害 復 旧 費	22,508,015	2.5	32,824,163	3.8	51,031,870	4.6	△ 10,316,148	△ 31.4	△ 28,523,855	△ 55.9
12 公 債 費	102,048,848	11.3	97,183,446	11.2	94,152,898	8.6	4,865,402	5.0	7,895,950	8.4
13 諸 支 出 金	97,600,219	10.8	94,014,844	10.9	100,883,401	9.2	3,585,375	3.8	△ 3,283,182	△ 3.3
14 予 備 費	200,000	0.0	200,000	0.0	200,000	0.0		0.0		0.0
合 計	903,043,375	100.0	865,114,050	100.0	1,098,299,509	100.0	37,929,325	4.4	△ 195,256,134	△ 17.8

3 歳 出 性 質 別

(単位：千円)

区 分	令和4年度		令和3年度			比 較		
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額等 (B)	構成比 %	最終予算額 (C)	構成比 %	(A)－(B) (D)	(A)－(C) (E)
1 一 般 行 政 経 費	614,238,029	68.0	581,241,256	67.2	766,968,007	69.8	32,996,773	△ 152,729,978
(1) 人 件 費	173,374,040	19.2	176,914,714	20.4	176,626,629	16.1	△ 3,540,674	△ 3,252,589
(2) 扶 助 費	112,149,610	12.4	111,274,528	12.9	107,977,901	9.8	875,082	4,171,709
(3) 物 件 費	42,266,192	4.7	32,021,250	3.7	96,545,433	8.8	10,244,942	△ 54,279,241
(4) そ の 他	286,448,187	31.7	261,030,764	30.2	385,818,044	35.1	25,417,423	△ 99,369,857
2 投 資 的 経 費	170,745,658	18.9	170,857,453	19.7	221,209,641	20.1	△ 111,795	△ 50,463,983
(1) 普通建設事業費	131,488,167	14.6	122,132,629	14.1	149,868,422	13.6	9,355,538	△ 18,380,255
補 助 分	83,674,255	9.3	83,216,214	9.6	109,917,561	10.0	458,041	△ 26,243,306
単 独 分	47,813,912	5.3	38,916,415	4.5	39,950,861	3.6	8,897,497	7,863,051
(2) 災害復旧事業費	22,501,833	2.5	32,612,351	3.8	45,204,538	4.1	△ 10,110,518	△ 22,702,705
(3) 国直轄事業負担金	16,755,658	1.9	16,112,473	1.9	26,136,681	2.4	643,185	△ 9,381,023
3 公 債 費	101,634,684	11.3	96,879,535	11.2	93,889,377	8.5	4,755,149	7,745,307
4 繰 出 金	16,425,004	1.8	16,135,806	1.9	16,232,484	1.5	289,198	192,520
合 計	903,043,375	100.0	865,114,050	100.0	1,098,299,509	100.0	37,929,325	△ 195,256,134
								△ 17.8

令和4年度(2022年度)予算と令和3年度(2021年度)予算との比較 (特別会計)

(単位:千円)

区 分		令和4年度	令和3年度		比 較	
		当初予算額 (A)	当初予算額等 (B)	最終予算額 (C)	(A) - (B)	(A) - (C)
1 中 小 企 業 振 興 資 金	金	695,478	1,150,062	491,694	△ 454,584	203,784
2 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	金	96,564	99,454	99,454	△ 2,890	△ 2,890
3 収 入 証 紙	紙	2,800,000	2,800,000	2,800,000		
4 県 立 高 等 学 校 実 習 資 金	金	389,226	321,513	328,244	67,713	60,982
5 港 湾 整 備 事 業	業	2,854,755	3,343,954	3,258,838	△ 489,199	△ 404,083
6 臨 海 工 業 用 地 造 成 事 業	業	80,408	173,430	236,366	△ 93,022	△ 155,958
7 用 地 先 行 取 得 事 業	業		474,814	474,814	△ 474,814	△ 474,814
8 育 英 資 金 等 貸 与	与	724,323	862,589	560,626	△ 138,266	163,697
9 林 業 改 善 資 金	金	810,920	811,034	602,216	△ 114	208,704
10 沿 岸 漁 業 改 善 資 金	金	155,976	156,080	81,517	△ 104	74,459
11 市 町 村 振 興 資 金 貸 付 事 業	業	2,194,144	1,293,652	1,515,452	900,492	678,692
12 高 度 技 術 研 究 開 発 基 盤 整 備 事 業 等	等	276,572	1,072,940	1,813,999	△ 796,368	△ 1,537,427
13 チッソ株式会社に対する貸付けに係る県債償還等		2,734,414	2,843,640	2,843,640	△ 109,226	△ 109,226
14 公 債 管 理	理	105,380,787	111,641,349	110,696,396	△ 6,260,562	△ 5,315,609
15 国 民 健 康 保 険 事 業	業	192,280,827	189,531,363	198,424,183	2,749,464	△ 6,143,356
合 計		311,474,394	316,575,874	324,227,439	△ 5,101,480	△ 12,753,045

令和3年度(2021年度) 下半期における予算の補正状況(一般会計)

1 歳入

(単位:千円)

区 分	令和3年度 当初予算額等	9月補正後 現計予算額	11月 補正額	1月 専決額	2月 補正額	令和3年度		令和2年度		伸率 R3最終 R2最終
						最終予算額	構成比	最終予算額	構成比	
1 県 税	146,785,043	146,785,043			17,783,544	164,568,587	15.0	150,418,019	13.5	109.4
2 地方消費税清算金	79,218,545	79,218,545			4,083,355	83,301,900	7.6	76,695,711	6.9	108.6
3 地方譲与税	19,165,765	19,165,765			11,620,979	30,786,744	2.8	27,295,968	2.4	112.8
4 地方特例交付金	918,102	918,102			39,228	957,330	0.1	957,330	0.1	100.0
5 地方交付税	219,669,000	219,669,000			24,172,653	243,841,653	22.2	219,132,849	19.6	111.3
6 交通安全対策特別交付金	304,004	304,004			△ 15,282	288,722	0.0	304,004	0.0	95.0
7 分担金及び負担金	3,531,999	3,875,671	6,000		596,761	4,478,432	0.4	5,191,583	0.5	86.3
8 使用料及び手数料	9,448,576	9,448,576			△ 328,671	9,119,905	0.8	9,318,815	0.8	97.9
9 国庫支出金	147,145,126	253,569,000	6,158,661	13,222,952	35,404,000	308,354,613	28.1	305,089,725	27.3	101.1
10 財産収入	1,302,333	1,386,704			184,828	1,571,532	0.1	1,410,871	0.1	111.4
11 寄附金	230,276	244,676			309,716	554,392	0.1	1,107,637	0.1	50.1
12 繰入金	40,048,932	40,161,093	192,344		△ 24,812,898	15,540,539	1.4	20,914,217	1.9	74.3
13 繰越金	1	824,455	1,447,390	92,000	18,937,486	21,301,331	1.9	10,525,304	0.9	202.4
14 諸収入	86,486,348	96,744,516	596,464	1,250,371	△ 694,924	97,896,427	8.9	114,031,405	10.2	85.9
15 県債	110,860,000	114,679,000	656,000		402,402	115,737,402	10.5	173,485,687	15.5	66.7
合 計	865,114,050	986,994,150	9,056,859	14,565,323	87,683,177	1,098,299,509	100.0	1,115,879,125	100.0	98.4

2 歳出 目的別

(単位:千円)

区 分	令和3年度 当初予算額等	9月補正後 現計予算額	11月 補正額	1月 専決額	2月 補正額	令和3年度		令和2年度		伸率 R3最終 R2最終
						最終予算額	構成比	最終予算額	構成比	
1 議 会 費	1,344,775	1,344,775			△ 35,272	1,309,503	0.1	1,323,190	0.1	99.0
2 総 務 費	39,769,684	41,340,969	1,115,019		38,103,940	80,559,928	7.3	51,248,999	4.6	157.2
3 民 生 費	105,816,934	114,982,101	353,165	4,293,886	△ 2,857,973	116,771,179	10.6	138,428,855	12.4	84.4
4 衛 生 費	78,476,181	111,102,477	4,007,758	402,775	11,511,138	127,024,148	11.6	97,542,087	8.7	130.2
5 労 働 費	2,534,161	2,869,306			△ 183,169	2,686,137	0.2	3,409,073	0.3	78.8
6 農 林 水 産 業 費	63,425,934	66,152,956	897,658		4,793,613	71,844,227	6.5	87,851,432	7.9	81.8
7 商 工 費	86,565,079	152,503,599	767,695	9,868,662	6,445,127	169,585,083	15.4	131,859,130	11.8	128.6
8 土 木 費	82,097,944	85,186,016	453,025		17,361,155	103,000,196	9.4	131,635,885	11.8	78.2
9 警 察 費	38,522,847	38,543,640	42,000		304,550	38,890,190	3.5	40,181,256	3.6	96.8
10 教 育 費	142,338,058	142,683,334	383,538		△ 2,706,123	140,360,749	12.8	146,001,290	13.1	96.1
11 災 害 復 旧 費	32,824,163	38,886,687	1,037,001		11,108,182	51,031,870	4.6	97,660,901	8.8	52.3
12 公 債 費	97,183,446	97,183,446			△ 3,030,548	94,152,898	8.6	93,969,434	8.4	100.2
13 諸 支 出 金	94,014,844	94,014,844			6,868,557	100,883,401	9.2	94,567,593	8.5	106.7
14 予 備 費	200,000	200,000				200,000	0.0	200,000	0.0	100.0
合 計	865,114,050	986,994,150	9,056,859	14,565,323	87,683,177	1,098,299,509	100.0	1,115,879,125	100.0	98.4

3 歳 出 性 質 別

(単位:千円)

区 分	令和3年度 当初予算額等	9月補正後 現計予算額	11 月 補正額	1 月 専決額	2 月 補正額	令和3年度		令和2年度		伸率 R3最終 R2最終
						最終予算額	構成比	最終予算額	構成比	
1 一 般 行 政 経 費	581,241,256	688,132,210	6,823,845	14,565,323	57,446,629	766,968,007	69.8	689,411,816	61.8	111.2
(1) 人 件 費	176,914,714	176,931,610	625,834		△ 930,815	176,626,629	16.1	175,806,448	15.8	100.5
(2) 扶 助 費	111,274,528	111,577,946	50,000		△ 3,650,045	107,977,901	9.8	106,791,648	9.6	101.1
(3) 物 件 費	32,021,250	94,865,112	783,913	10,442,040	△ 9,545,632	96,545,433	8.8	67,412,941	6.0	143.2
(4) そ の 他	261,030,764	304,757,542	5,364,098	4,123,283	71,573,121	385,818,044	35.1	339,400,779	30.4	113.7
2 投 資 的 経 費	170,857,453	185,846,599	2,233,014		33,130,028	221,209,641	20.1	316,331,818	28.3	69.9
(1) 普通建設事業費	122,132,629	131,059,251	1,196,013		17,613,158	149,868,422	13.6	199,502,223	17.9	75.1
補 助 分	83,216,214	89,550,868	441,001		19,925,692	109,917,561	10.0	154,325,957	13.8	71.2
単 独 分	38,916,415	41,508,383	755,012		△ 2,312,534	39,950,861	3.6	45,176,266	4.0	88.4
(2) 災害復旧事業費	32,612,351	38,674,875	1,037,001		5,492,662	45,204,538	4.1	84,115,990	7.5	53.7
(3) 国直轄事業負担金	16,112,473	16,112,473			10,024,208	26,136,681	2.4	32,713,605	2.9	79.9
3 公 債 費	96,879,535	96,879,535			△ 2,990,158	93,889,377	8.5	93,740,707	8.4	100.2
4 繰 出 金	16,135,806	16,135,806			96,678	16,232,484	1.5	16,394,784	1.5	99.0
合 計	865,114,050	986,994,150	9,056,859	14,565,323	87,683,177	1,098,299,509	100.0	1,115,879,125	100.0	98.4

令和3年度(2021年度)下半期における予算の補正状況 (特別会計)

(単位: 千円)

区 分	令和3年度 当初予算額等	9月補正後 現計予算額	2 月 補正額	令和3年度 最終予算額	令和2年度 最終予算額	伸率 R3最終 R2最終 %
1 中 小 企 業 振 興 資 金	1, 150, 062	1, 150, 062	△ 658, 368	491, 694	1, 042, 861	47. 1
2 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	99, 454	99, 454		99, 454	96, 072	103. 5
3 収 入 証 紙	2, 800, 000	2, 800, 000		2, 800, 000	2, 800, 000	100. 0
4 県 立 高 等 学 校 実 習 資 金	321, 513	321, 513	6, 731	328, 244	307, 577	106. 7
5 港 湾 整 備 事 業	3, 343, 954	3, 343, 954	△ 85, 116	3, 258, 838	3, 024, 611	107. 7
6 臨 海 工 業 用 地 造 成 事 業	173, 430	173, 430	62, 936	236, 366	85, 378	276. 8
7 用 地 先 行 取 得 事 業	474, 814	474, 814		474, 814	706, 189	67. 2
8 育 英 資 金 等 貸 与	862, 589	862, 589	△ 301, 963	560, 626	719, 579	77. 9
9 林 業 改 善 資 金	811, 034	811, 034	△ 208, 818	602, 216	602, 258	100. 0
10 沿 岸 漁 業 改 善 資 金	156, 080	156, 080	△ 74, 563	81, 517	81, 629	99. 9
11 市 町 村 振 興 資 金 貸 付 事 業	1, 293, 652	1, 293, 652	221, 800	1, 515, 452	836, 489	181. 2
12 高 度 技 術 研 究 開 発 基 盤 整 備 事 業 等	1, 072, 940	1, 072, 940	741, 059	1, 813, 999	68, 081	2, 664. 5
13 チ ョ ン 株 式 会 社 に 対 す る 貸 付 け に 係 る 県 債 償 還 等	2, 843, 640	2, 843, 640		2, 843, 640	2, 904, 969	97. 9
14 公 債 管 理	111, 641, 349	111, 641, 349	△ 944, 953	110, 696, 396	123, 975, 039	89. 3
15 国 民 健 康 保 険 事 業	189, 531, 363	189, 531, 363	8, 892, 820	198, 424, 183	195, 669, 780	101. 4
合 計	316, 575, 874	316, 575, 874	7, 651, 565	324, 227, 439	332, 920, 512	97. 4

令和3年度県税収入状況

(単位：千円)

	令和3年度 (令和4年3月31日現在)					令和2年度 (令和3年3月31日現在)					対前年度伸率 (%)		
	予算額 A	調定額 B	収入額 C	収入歩合 C/B		予算額 D	調定額 E	収入額 F	収入歩合 F/E	予算 A/D	調定 B/E	収入 C/F	
県民税	45,276,631	47,308,557	41,215,838	87.1		45,403,974	47,252,343	40,828,357	86.4	99.7	100.1	100.9	
個人県民税	40,681,849	42,555,544	36,530,882	85.8		40,306,410	41,922,351	35,621,303	85.0	100.9	101.5	102.6	
法人県民税	4,419,507	4,585,795	4,517,738	98.5		4,882,594	5,095,583	4,972,644	97.6	90.5	90.0	90.9	
県民税利子割	175,275	167,218	167,218	100.0		214,970	234,409	234,409	100.0	81.5	71.3	71.3	
事業税	40,783,092	42,091,985	41,480,894	98.5		33,498,581	35,869,852	35,003,286	97.6	121.7	117.3	118.5	
個人事業税	1,871,941	1,956,681	1,882,882	96.2		1,876,426	1,963,282	1,879,180	95.7	99.8	99.7	100.2	
法人事業税	38,911,151	40,135,303	39,598,012	98.7		31,622,155	33,906,569	33,124,106	97.7	123.1	118.4	119.5	
地方消費税	33,577,373	34,234,095	34,234,095	100.0		27,898,719	29,222,403	29,222,403	100.0	120.4	117.2	117.2	
不動産取得税	4,432,621	4,824,307	4,660,002	96.6		3,618,046	3,773,805	3,533,468	93.6	122.5	127.8	131.9	
県たばこ税	2,007,142	2,023,161	2,022,167	100.0		1,981,988	1,891,231	1,890,119	99.9	101.3	107.0	107.0	
ゴルフ場利用税	590,898	608,337	601,181	98.8		481,124	528,968	520,152	98.3	122.8	115.0	115.6	
自動車税 (保有課税)	21,926,763	22,056,000	21,964,169	99.6		21,916,828	22,065,508	21,963,631	99.5	100.0	100.0	100.0	
自動車税種別割(R1.10月～)	21,906,906	21,999,154	21,953,402	99.8		21,876,280	21,950,486	21,921,439	99.9	-	-	-	
旧・自動車税(～R1.9月)	19,857	56,845	10,768	18.9		40,548	115,022	42,191	36.7	49.0	49.4	25.5	
鉾区税	9,863	9,884	9,884	100.0		9,416	9,550	9,523	99.7	104.7	103.5	103.8	
自動車税 (取得時課税)	1,183,698	1,083,221	1,077,912	99.5		1,076,774	1,112,179	1,109,108	99.7	109.9	97.4	97.2	
自動車税環境性能割(R1.10月～)	1,183,698	1,083,221	1,077,912	99.5		1,076,774	1,112,179	1,109,108	99.7	-	-	-	
旧・自動車取得税(～R1.9月)	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-	-	
軽油引取税	14,655,797	14,692,637	12,996,720	88.5		14,416,293	14,606,153	12,917,522	88.4	101.7	100.6	100.6	
普通税計	164,443,878	168,932,183	160,262,862	94.9		150,301,743	156,331,991	146,997,575	94.0	109.4	108.1	109.0	
狩猟税	19,592	19,390	18,782	96.9		17,834	18,611	18,141	97.5	109.9	104.2	103.5	
産業廃棄物税	111,840	105,309	105,309	100.0		98,442	98,546	98,546	100.0	113.6	106.9	106.9	
目的税計	131,432	124,698	124,091	99.5		116,276	117,157	116,688	99.6	113.0	106.4	106.3	
合計	164,575,310	169,056,882	160,386,953	94.9		150,418,019	156,449,148	147,114,262	94.0	109.4	108.1	109.0	

※各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

**参考 1 令和 2 年度（2020 年度）
熊本県の財務諸表について**

~~~~~



## I 財務書類の概要

### 1 統一的な基準による地方公会計制度について

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計が採用されています。

一方で、財政状況の透明性の向上や資産の有効活用を図るためには、従来の官庁会計だけでは把握できない情報（資産や負債といったストック情報、減価償却費等の現金の出入りを伴わないコスト情報）を把握し、公開していくことが重要です。

そのため、官庁会計を補完するものとして、企業会計で採用されている複式簿記による発生主義会計の導入が必要になります。

熊本県では、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」に基づき財務書類を作成してきましたが、平成27年に総務省より「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示されたことから、平成30年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しています。

#### （1）統一的な基準のポイント

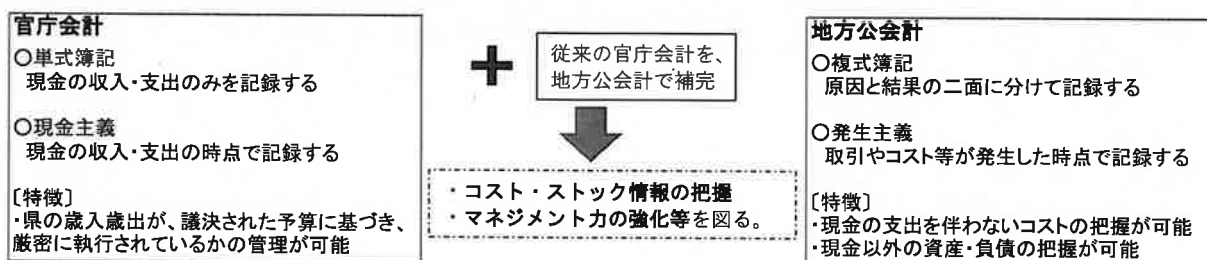
##### ①複式簿記・発生主義の導入

官庁会計では、お金の動きを前提（現金主義会計）として、一面的な記録（単式簿記）を行います。これらは、出納管理に役立つ反面、資産の減価償却の発生や、複数年度にわたる契約等、経済事象が発生しているにも関わらず現金の動きがない場合には、当該経済事象を把握し記録することができません。

一方で、統一的な基準による地方公会計制度では、企業会計の手法を取り入れ、経済事象の発生（発生主義会計）を前提として、原因と結果の二面的な記録（複式簿記）を行います。複式簿記による発生主義会計では、現金の動きに関わらず全ての経済事象の発生に着目するため、現金の動きを伴わない減価償却費や引当金等のコスト等についても把握し、記録することが可能となります。

なお、地方公共団体の歳入歳出情報は、官庁会計のルールに基づき単式簿記にて記録されているため、これを複式簿記のルールで記録（仕訳）し直す必要があります。仕訳には、経済事象が発生するごとに仕訳する「日々仕訳」と、決算後に一括して仕訳する「期末一括仕訳」があり、本県では「期末一括仕訳」を採用しています。

#### 《官庁会計と地方公会計の違い》



## I 財務書類の概要

### ②固定資産台帳の整備

固定資産台帳とは、地方公共団体が所有・管理する全ての固定資産(土地、建物や物品など)について、その取得から除却、売却に至るまで、個々の資産毎に取得価額や耐用年数等のデータを網羅的に記録したものです。

固定資産は、地方公共団体の財産の中で極めて大きな割合を占めており、地方公共団体の財務状況を把握するためには、固定資産の正確な情報が不可欠であり、「統一的な基準に基づく財務書類」では固定資産台帳の整備が必須とされています。

財務書類のうち貸借対照表に計上されている有形固定資産の金額は、固定資産台帳の金額が根拠となっています。

国道や河川といった国有財産のうち法令により県が管理する施設については、資産管理への活用を目的に、計上の対象(貸借対照表上の資産額からは除外)としています。一方で、取得価額が100万円未満の物品(机・イスなど)は対象外としています。

固定資産台帳についても、財務書類とともにホームページにて公開しています。

### ③比較可能性の確保

これまで、地方公会計制度に基づく財務書類の作成方法には、総務省方式改訂モデル、基準モデル、地方公共団体が考案した独自モデル等複数があったことから、団体間で財務書類の数値について比較を行うことは困難でした。

しかし、統一的な基準に基づく財務書類は、作成方法が統一されたことから、団体間の比較が可能となりました。

#### 《総務省方式改訂モデルと統一的な基準との相違点》

|           | 総務省方式改訂モデル             | 統一的な基準                                                         |
|-----------|------------------------|----------------------------------------------------------------|
| 財務書類の作成方法 | ○決算統計のデータを活用して、財務書類を作成 | ○官庁会計処理に基づく個々の収入・支出データを、発生の都度又は期末に一括して複式簿記に基づき仕訳を行うことで、財務書類を作成 |
| 固定資産台帳の整備 | ○必須ではない                | ○開始貸借対照表作成時に整備し、継続的に更新                                         |

## I 財務書類の概要

### 2 財務書類の構成について

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の四表のほか、これらの財務書類に関連する事項についての注記と附属明細書及び貸借対照表の数値の基礎となる固定資産台帳により構成されます。

#### 《作成する財務書類と内容》

| 財務書類等                                         | 目的・内容                                                                                            |
|-----------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 貸借対照表<br>BS<br>(Balance Sheet)                | 年度末時点における、行政サービスを提供するために保有している財産（資産）や、将来的に支払うべき地方債等の負担（負債）の規模を明らかにします。                           |
| 固定資産台帳                                        | 県の所有する固定資産（土地、建物、物品等）について、取得価額、取得年月日、耐用年数等を記録します。                                                |
| 行政コスト計算書<br>PL<br>(Profit and Loss statement) | 一年間の県の行政活動において、資産形成を伴わない行政サービスに要したコストと、サービスに対する収益（使用料・手数料等）との差額を明らかにします。<br>企業会計における損益計算書に相当します。 |
| 純資産変動計算書<br>NW<br>(Net Worth statement)       | 貸借対照表に計上されている県の純資産（資産から負債を差し引いた残り）が、一年間にどのような要因で変動したのかなどを明らかにします。<br>企業会計における株主資本等変動計算書に相当します。   |
| 資金収支計算書<br>CF<br>(Cash Flow statement)        | 一年間の県の行政活動に伴う現金の流れや残高の状況を明らかにします。<br>企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書に相当します。                                 |

## I 財務書類の概要

### 3 財務書類の対象範囲について（対象となる会計・団体）

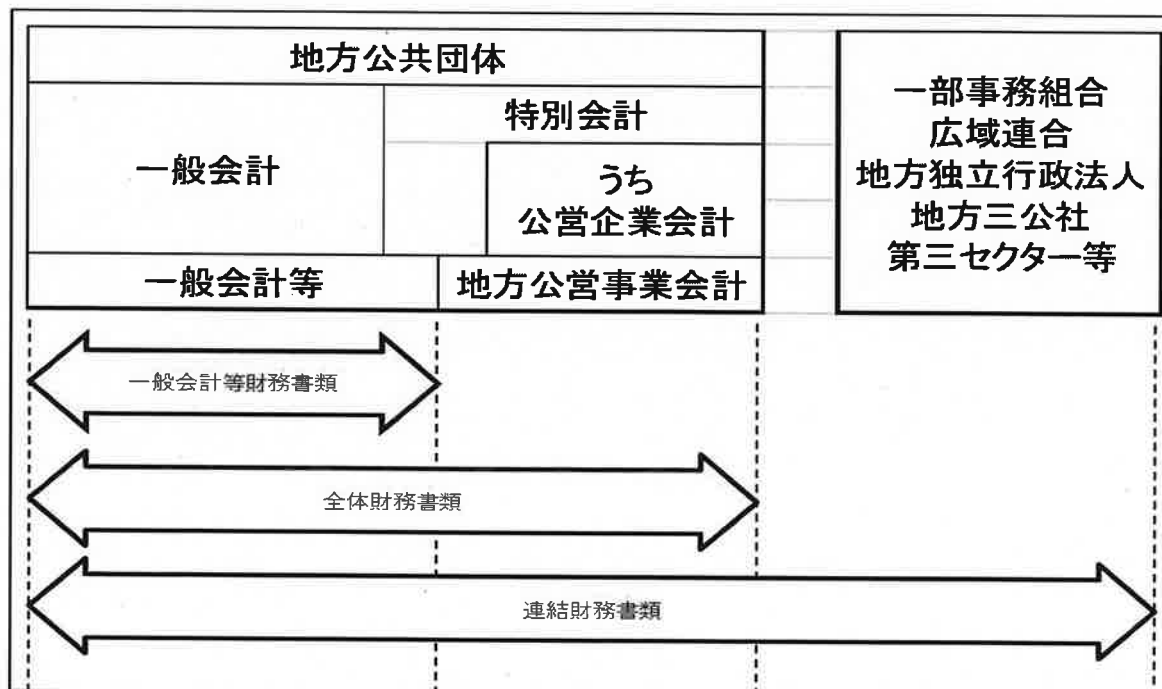
財務書類は、一般会計等、全体、連結の三種類を作成します。

全体・連結財務書類を作成することで、関連団体等を含めた一つの行政サービス実施主体としての財務状況を把握することが可能となります。

#### 《対象範囲と対象会計》

| 種類        | 対象範囲                                                   |
|-----------|--------------------------------------------------------|
| 一般会計等財務書類 | 一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計を対象としたもの                          |
| 全体財務書類    | 一般会計等財務書類に、地方公営事業会計を加えたもの                              |
| 連結財務書類    | 全体財務書類に、県が出資等を行っている一部事務組合、地方独立行政法人、地方公社及び第三セクター等を加えたもの |

#### 《財務書類の作成範囲》

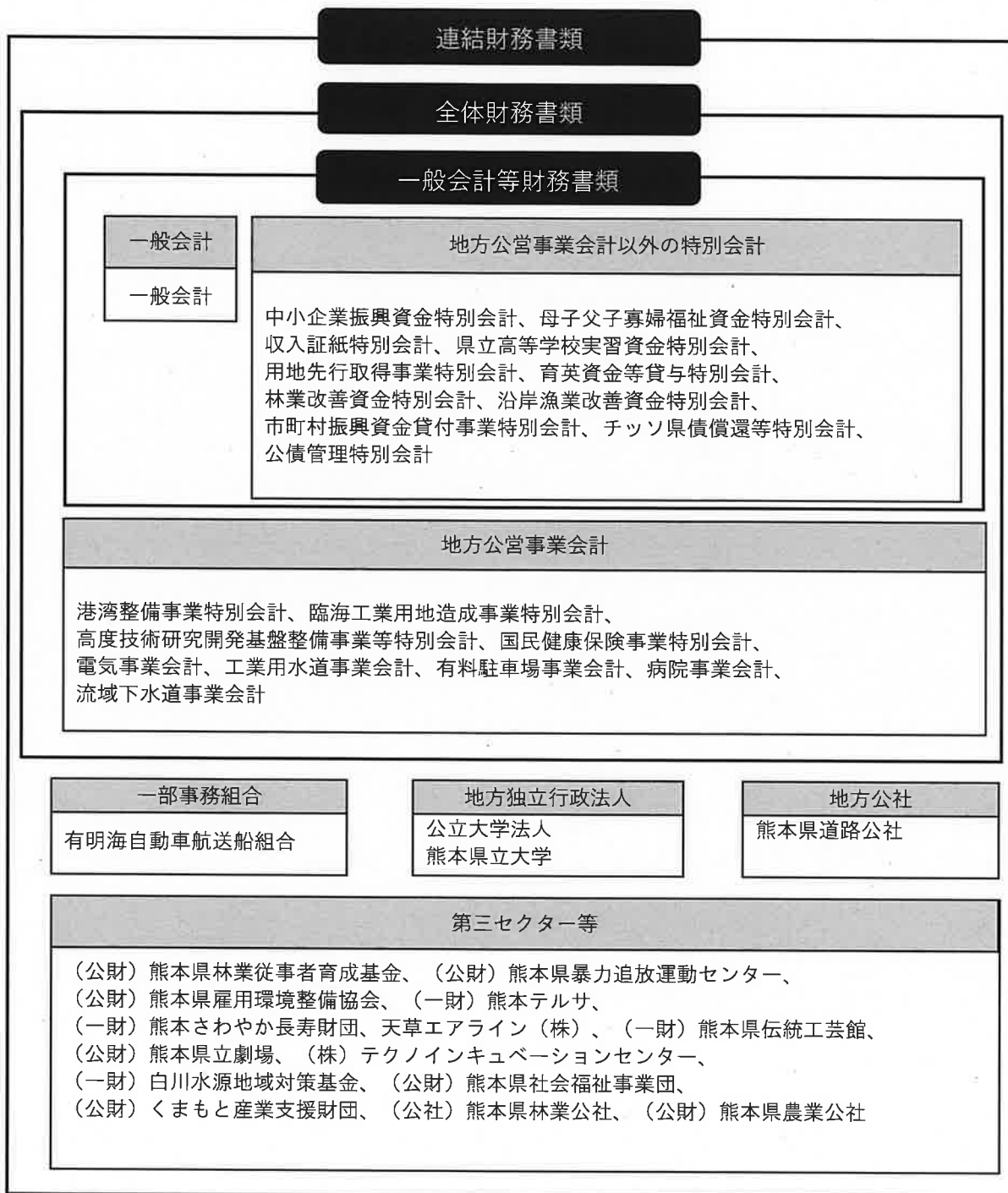


【出典】総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（平成 27 年 1 月 23 日）

## I 財務書類の概要

本県の財務書類の具体的な作成範囲は、次のとおりです。

### 《財務書類の具体的な作成範囲》



## Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

### 1 一般会計等貸借対照表（BS）の概要

#### （１）貸借対照表について

貸借対照表は、会計年度末（基準日）時点において、県が保有している資産の状況や、その資産の財源をはじめとする将来的な負担を、対照表示した財務書類です。

本県における令和２年度末の資産は２兆１，０５２億円、負債は１兆８，８１９億円で、純資産は前年度と比べ２６０億円減の２，２３４億円となっています。

そのうち資産については、前年度末と比べ９７億円増加しています。その主な要因は、新型コロナウイルス感染症に関する国交付金の増により現金預金が増加したことなどによるものです。

一方、負債については、前年度と比べ３５８億円増加しており、その主な要因は、国土強靱化関連事業債、熊本地震関連・令和２年７月豪雨関連の災害復旧事業債などの地方債の増によるものです。

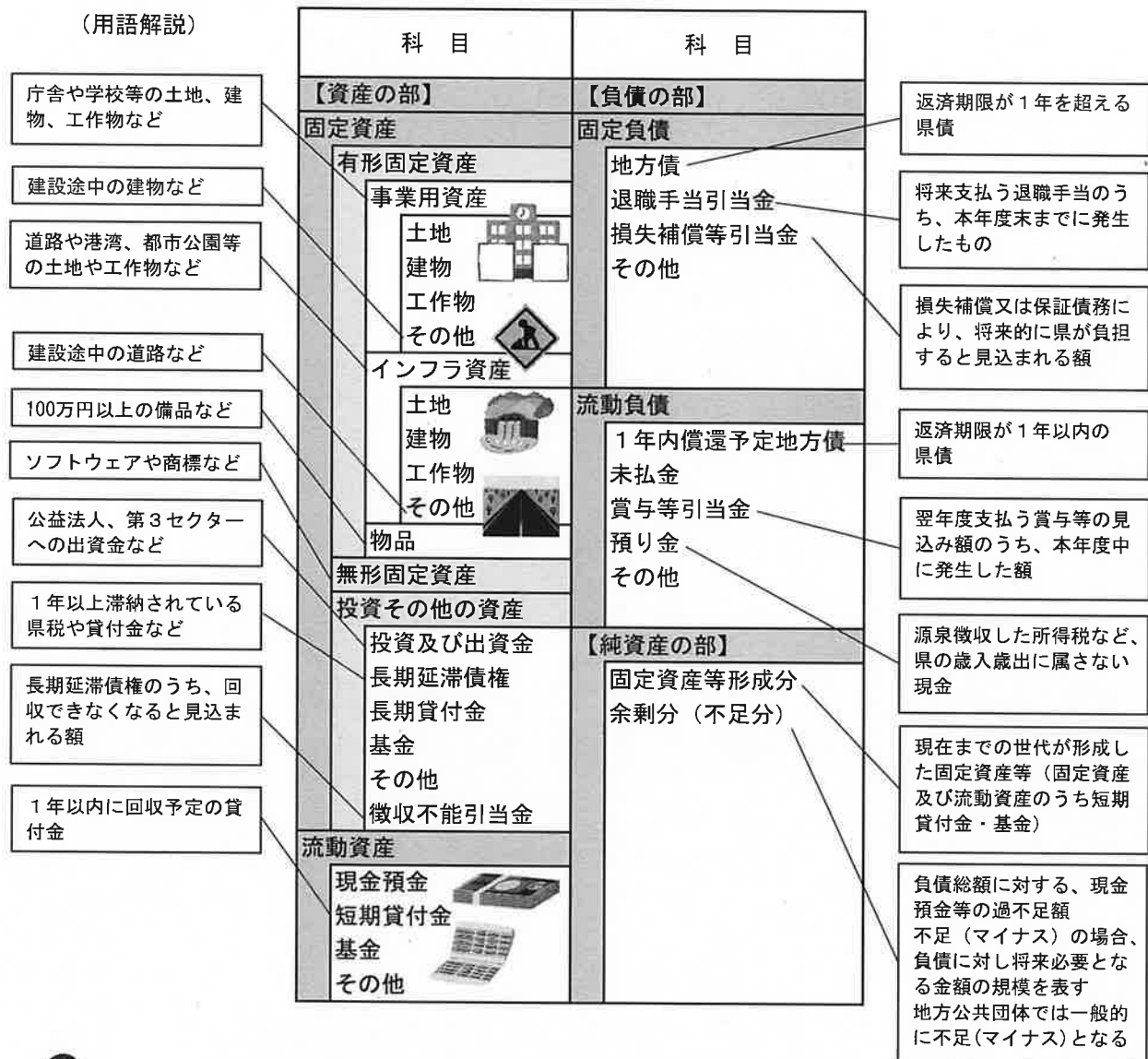
（単位：億円）

| 科 目      | 金 額    |        |       | 科 目        | 金 額      |          |       |
|----------|--------|--------|-------|------------|----------|----------|-------|
|          | R元年度   | R2年度   | 増減    |            | R元年度     | R2年度     | 増減    |
| 【資産の部】   |        |        |       | 【負債の部】     |          |          |       |
| 固定資産     | 20,246 | 20,071 | △ 175 | 固定負債       | 16,697   | 17,166   | 469   |
| 有形固定資産   | 16,649 | 16,637 | △ 12  | 地方債        | 15,203   | 15,686   | 483   |
| 事業用資産    | 2,680  | 2,658  | △ 22  | 退職手当引当金    | 1,414    | 1,395    | △ 19  |
| 土地       | 1,218  | 1,217  | △ 1   | 損失補償等引当金   | 67       | 75       | 8     |
| 建物       | 1,203  | 1,184  | △ 19  | その他        | 12       | 10       | △ 2   |
| 工作物      | 114    | 107    | △ 7   |            |          |          |       |
| その他      | 146    | 150    | 4     |            |          |          |       |
| インフラ資産   | 13,904 | 13,906 | 2     |            |          |          |       |
| 土地       | 1,903  | 1,932  | 29    | 流動負債       | 1,764    | 1,653    | △ 111 |
| 建物       | 60     | 55     | △ 5   | １年内償還予定地方債 | 1,588    | 1,457    | △ 131 |
| 工作物      | 11,884 | 11,871 | △ 13  | 未払金        | 5        | 3        | △ 2   |
| その他      | 57     | 47     | △ 10  | 賞与等引当金     | 113      | 113      | 0     |
| 物品       | 65     | 74     | 9     | 預り金        | 59       | 80       | 21    |
| 無形固定資産   | 19     | 21     | 2     | その他        | 0        | 0        | 0     |
| 投資その他の資産 | 3,577  | 3,412  | △ 165 |            |          |          |       |
| 投資及び出資金  | 372    | 369    | △ 3   | 【純資産の部】    |          |          |       |
| 長期延滞債権   | 47     | 46     | △ 1   | 固定資産等形成分   | 20,603   | 20,521   | △ 82  |
| 長期貸付金    | 1,784  | 1,652  | △ 132 | 余剰分（不足分）   | △ 18,109 | △ 18,287 | △ 178 |
| 基金       | 1,377  | 1,347  | △ 30  |            |          |          |       |
| その他      | △ 1    | 0      | 1     |            |          |          |       |
| 徴収不能引当金  | △ 2    | △ 2    | 0     |            |          |          |       |
| 流動資産     | 710    | 982    | 272   |            |          |          |       |
| 現金預金     | 339    | 511    | 172   |            |          |          |       |
| 短期貸付金    | 49     | 169    | 120   |            |          |          |       |
| 基金       | 308    | 281    | △ 27  |            |          |          |       |
| その他      | 13     | 21     | 8     |            |          |          |       |
| 資産合計     | 20,955 | 21,052 | 97    | 負債及び純資産合計  | 20,955   | 21,052   | 97    |

※四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。

※有形固定資産は、減価償却累計額を差し引いた額です。

## Ⅱ 一般会計等財務書類の概要



県には2兆円も資産があるのなら、予算が不足すれば活用できるということ？

県の資産は、道路や港湾等のインフラ資産が大半を占めていて、一般企業などと異なり、売却などにより現金化できないものが多く含まれていることに留意してください。

なお、遊休資産は売却処分を行い、県の歳入とすることとしています。



固定負債（地方債）と流動負債（1年内償還予定地方債）を合わせると、借金が1.7兆円以上もあるけど、大丈夫なの？

地方債には、地方交付税の代替である臨時財政対策債や、熊本地震関連・令和2年7月豪雨関連の災害復旧事業債など、償還財源の一部を地方交付税で補填されるものが含まれています。

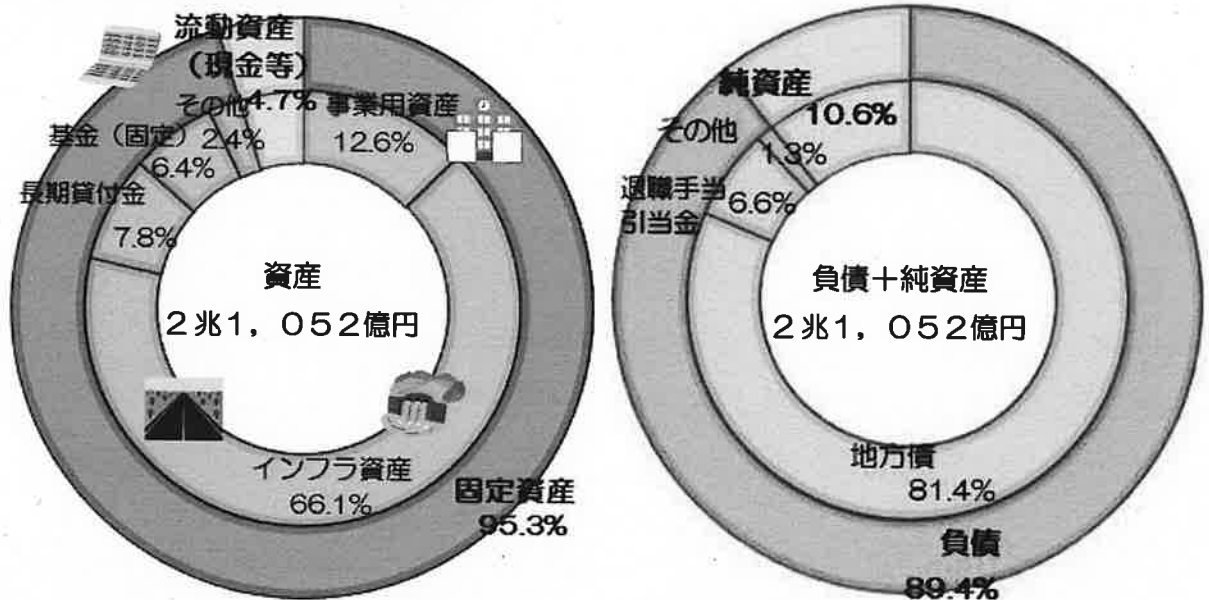
将来の実質的な負担を図る指標として、将来負担比率があります。将来負担比率は、地方交付税による措置などを差し引いた負債の規模を表す指標で、国が示す早期健全化基準を大きく下回っています。（P70に詳細を記載）。



## Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

### (2) 貸借対照表からわかること

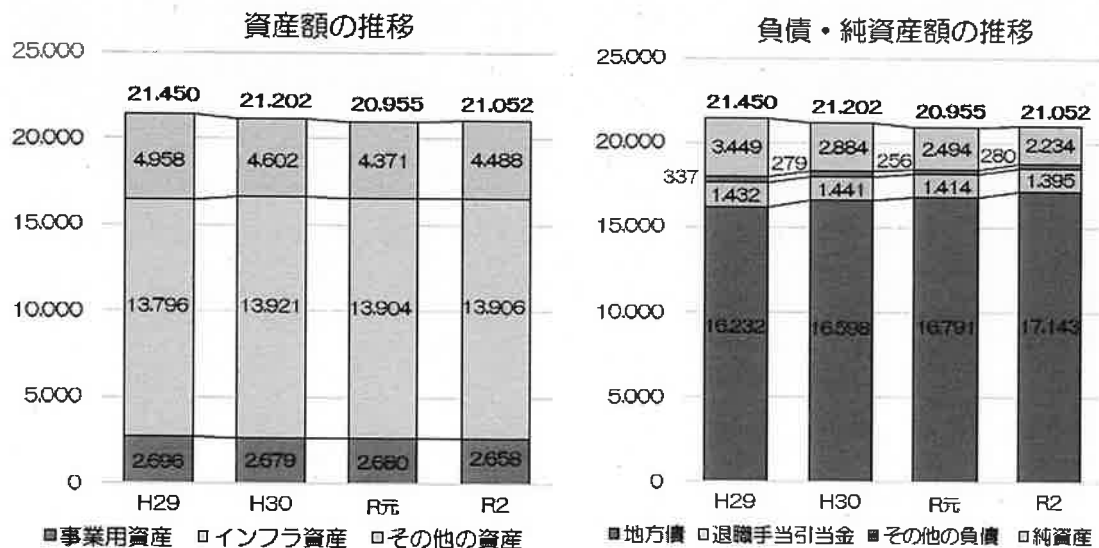
#### ① 県の資産、負債・純資産の状況



○県が所有する資産のうち、土地や工作物などの固定資産が95.3%を占めています。  
 ○一方、負債のうち、インフラ資産の取得等に要した地方債が81.4%を占めています。  
 資産に対する純資産の割合は、10.6%となっています。

#### ② 資産額、負債・純資産の推移

(単位：億円)

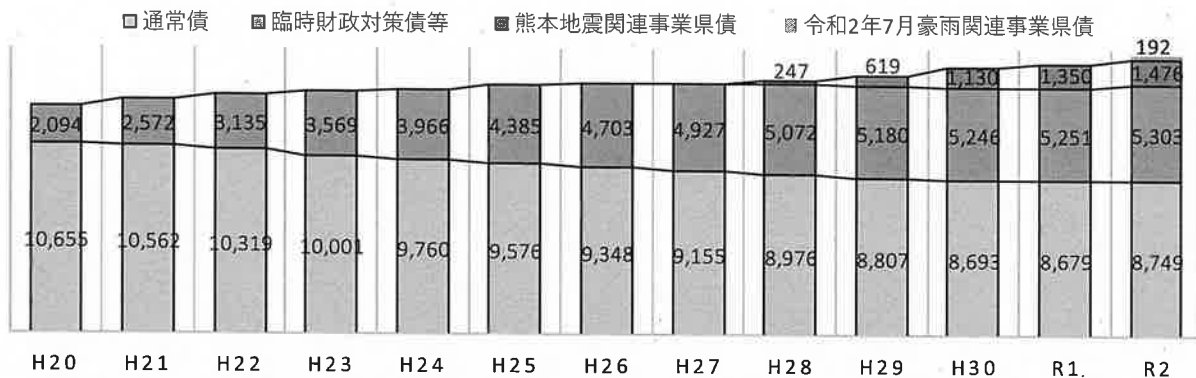


令和2年度は、現金預金等のその他の資産の増加により、全体の資産額も増加しましたが、負債である地方債残高も増加しているため、結果として純資産は減少しています。

## Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

(参考) 県債残高の内訳別推移

(単位：億円)



本県の一般会計及び公債管理特別会計の県債残高は、地方交付税の代替である臨時財政対策債が増加するとともに、平成28年度以降は、災害関連の県債が増加しています。  
臨時財政対策債は、その元利償還金相当額の全額が後年度に普通交付税で措置されるとともに、熊本地震関連・令和2年7月豪雨関連事業の県債は、元利償還に対して手厚い普通交付税措置があります。

※数値は、一般会計＋公債管理特別会計分のみのため、貸借対照表の地方債の数値とは一致しません。

### (3) 貸借対照表からわかる財務指標

「地方公会計の活用に関する研究会」(総務省)では、財務書類の多角的な分析や、他団体との比較を目的に、各種財務指標を示しています。

ここでは、貸借対照表に係る指標を基に本県の状況を分析します。

※指標内の( )は、前年度数値。

※全国平均などは、各団体が公表している財務書類を基に本県が算出したものです。

現段階では令和元年度決算数値を基に算出した平均値を掲載しています。各団体の令和2年度決算数値が判明次第、改訂版を公開します。

#### ①住民一人当たり資産・負債・(純資産)

算定式：資産、負債、純資産の各合計÷住民基本台帳人口※

※熊本県の人口1,758,815人(令和3年1月1日現在、住民基本台帳人口(総務省))

令和元年度決算数値

| 資産・負債・純資産           |                     | 全国平均・九州・沖縄平均・類似団体平均                               |                                                  |
|---------------------|---------------------|---------------------------------------------------|--------------------------------------------------|
| 資産 120万円<br>(118万円) | 負債 107万円<br>(104万円) | 資産<br>全国平均：143万円<br>九州・沖縄平均：166万円<br>類似団体平均：160万円 | 負債<br>全国平均：101万円<br>九州・沖縄平均：96万円<br>類似団体平均：112万円 |
|                     | 純資産 13万円<br>(14万円)  |                                                   | 純資産                                              |

全国平均  
：42万円  
九州・沖縄平均  
：70万円  
類似団体平均  
：47万円

## Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

### ② 純資産比率

算定式：純資産÷資産合計

純資産比率 10.6% (11.9%)

令和元年度決算数値  
全 国 平 均：24.0%  
九州・沖縄平均：38.3%  
類似団体平均：26.6%

資産のうち、将来にわたり利用可能な資産の割合を測るものです。  
前年度と比較して、現金預金等の増により資産額が増となった一方で、臨時財政対策債や熊本地震関連・令和2年7月豪雨関連の地方債の増により負債額が増となったことで、1.3%減少しています。



資産に対する純資産の割合が小さい気がするけど？

負債額には、地方交付税の代替である臨時財政対策債や、県が所有しない資産の整備に要した地方債など、県の資産形成に結びつかないものも含まれていて、純資産を小さくする要因となっています。

県の資産形成に結びつかない整備には、県管理の国道や河川の他、県で整備後、市町村に譲与する農道などがあります。

また、政令指定都市を有する道府県では、一人当たりの資産額や純資産比率が小さい傾向（令和元年度平均 一人当たり資産額：100万円、純資産比率：10.5%）にあります。



### ③ 歳入額対資産比率

算定式：資産合計÷歳入総額（資金収支計算書の各収入＋前年度末資金残高）

歳入額対資産比率 2.0年  
(2.2年)

令和元年度決算数値  
全 国 平 均：2.6年  
九州・沖縄平均：3.0年  
類似団体平均：2.8年

これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを測るもので、年数が多いほど、社会資本の整備が進んでいると言えます。

前年度と比較して、資産額は増加したものの、補助金収入などの収入が増となった結果、比率は減少しています。

## Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

### ④有形固定資産減価償却率（資産老朽化率）

算定式：減価償却累計額÷（償却資産の評価額＋減価償却累計額）

有形固定資産減価償却率 56.9%  
(56.1%)

令和元年度決算数値  
全国平均：59.2%  
九州・沖縄平均：55.4%  
類似団体平均：54.2%

有形固定資産の老朽化の度合いを測るものです。この指標は、耐用年数から見た資産価値の下落を算定することで、将来的な更新等の規模の目安となるものであり、施設の機能性や安全性の低下を表すものではありません。

前年度と比較して、減価償却率は増加しており、資産の老朽化が進行していることがうかがえます。

### ⑤社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

算定式：地方債残高※ ÷ 有形・無形固定資産合計

※臨時財政対策債等の資産形成に結びつかない地方債の残高を控除

社会資本等形成の世代間負担比率 68.7%  
(66.8%)

令和元年度決算数値  
全国平均：49.2%  
九州・沖縄平均：39.6%  
類似団体平均：49.5%

注1) 地方債残高の算定方法の違いにより、総務省公表値と異なる場合があります。

注2) 本指標の全国平均などは、指標を公表している団体、または附属明細書で臨時財政対策債等の残高を公表している団体の平均値です。

社会資本等のうち、将来返済が必要な地方債によって形成されている割合を測るものです。この比率の推移を把握することで、資産形成のための世代間の負担がどのように変動しているかを理解することができます。

前年度と比較して、熊本地震関連・令和2年7月豪雨関連の地方債残高の増などにより、比率は増加傾向にあり、将来世代の負担が増となっています。



資産に対する地方債残高の割合が大きい気がするけど？

一人当たりの負債額が全国平均と同程度である一方、一人当たりの資産額が小さいことが比率を大きくする要因となっています。

また、政令指定都市を有する道府県では、一人当たりの資産額が小さく、社会資本等形成の世代間負担比率が大きい傾向（令和元年度平均 一人当たり資産額：100万円、社会資本等形成の世代間負担比率：60.9%）にあります。



## Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

### 2 一般会計等行政コスト計算書（PL）の概要

#### （１）行政コスト計算書について

行政コスト計算書は、一会計期間における人件費、物件費など資産形成に結びつかない行政サービスの費用と、その行政サービスの直接的な対価である使用料・手数料等の収益を表すものです。現金収支を伴わない減価償却費や退職手当引当金繰入額なども費用として計上します。

本県の経常的な費用は7,139億円、経常的な収益は292億円、費用と収益の差し引きである純経常行政コストについては、6,846億円となっています。

また、前年度と比べて、物件費は284億円の増、補助金等は515億円の増と大きく増加しており、その大部分は新型コロナウイルス感染症対策に係るものです。全体の収支差額である純行政コストは、7,261億円となっています。

（単位：億円）

| (用語解説)                          | 科 目                   | 金 額   |       |      |
|---------------------------------|-----------------------|-------|-------|------|
|                                 |                       | R元年度  | R2年度  | 増減   |
| 県の運営のために、人や物に要した経費              | 経常費用 A                | 6,303 | 7,139 | 836  |
|                                 | 業務費用                  | 3,364 | 3,706 | 342  |
| 本年度中に発生した、翌年度に支払う期末手当及び勤勉手当の見込額 | 人件費                   | 1,744 | 1,743 | △ 1  |
|                                 | 職員給与費                 | 1,481 | 1,475 | △ 6  |
|                                 | 賞与等引当金繰入額             | 113   | 113   | 0    |
|                                 | 退職手当金繰入額              | 114   | 115   | 1    |
|                                 | その他                   | 37    | 41    | 4    |
| 本年度中に発生した、将来支払う退職手当の見込額         | 物件費等                  | 1,202 | 1,554 | 352  |
|                                 | 物件費                   | 468   | 752   | 284  |
|                                 | 維持補修費                 | 163   | 218   | 55   |
|                                 | 減価償却費                 | 570   | 584   | 14   |
|                                 | その他                   | 0     | 0     | 0    |
| 消耗品購入費や水道光熱費など、消費的な性質の経費        | その他の業務費用              | 418   | 409   | △ 9  |
|                                 | 移転費用                  | 2,939 | 3,433 | 494  |
| 耐用年数のある資産において、当年度中に発生した資産価値の減少額 | 補助金等                  | 2,574 | 3,089 | 515  |
|                                 | 社会保障給付                | 155   | 153   | △ 2  |
|                                 | その他                   | 210   | 190   | △ 20 |
| 補助金や他会計への繰出金など、他者に移転する経費        | 経常収益 B<br>(使用料及び手数料等) | 306   | 292   | △ 14 |
| 他の団体や個人などに支払う補助金、負担金など          | 純経常行政コスト C (A - B)    | 5,998 | 6,846 | 848  |
| 県有施設の使用料や各種許可の手数料など             | 臨時損失 D                | 395   | 415   | 20   |
| 資産の売却損益のほか、災害復旧に係る経費など          | 臨時利益 E                | 23    | 0     | △ 23 |
|                                 | 純行政コスト F (C + D - E)  | 6,370 | 7,261 | 891  |

※四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。

## Ⅱ 一般会計等財務書類の概要



純行政コストが、7千億円以上！民間企業の損益計算書だと、大赤字だけど…

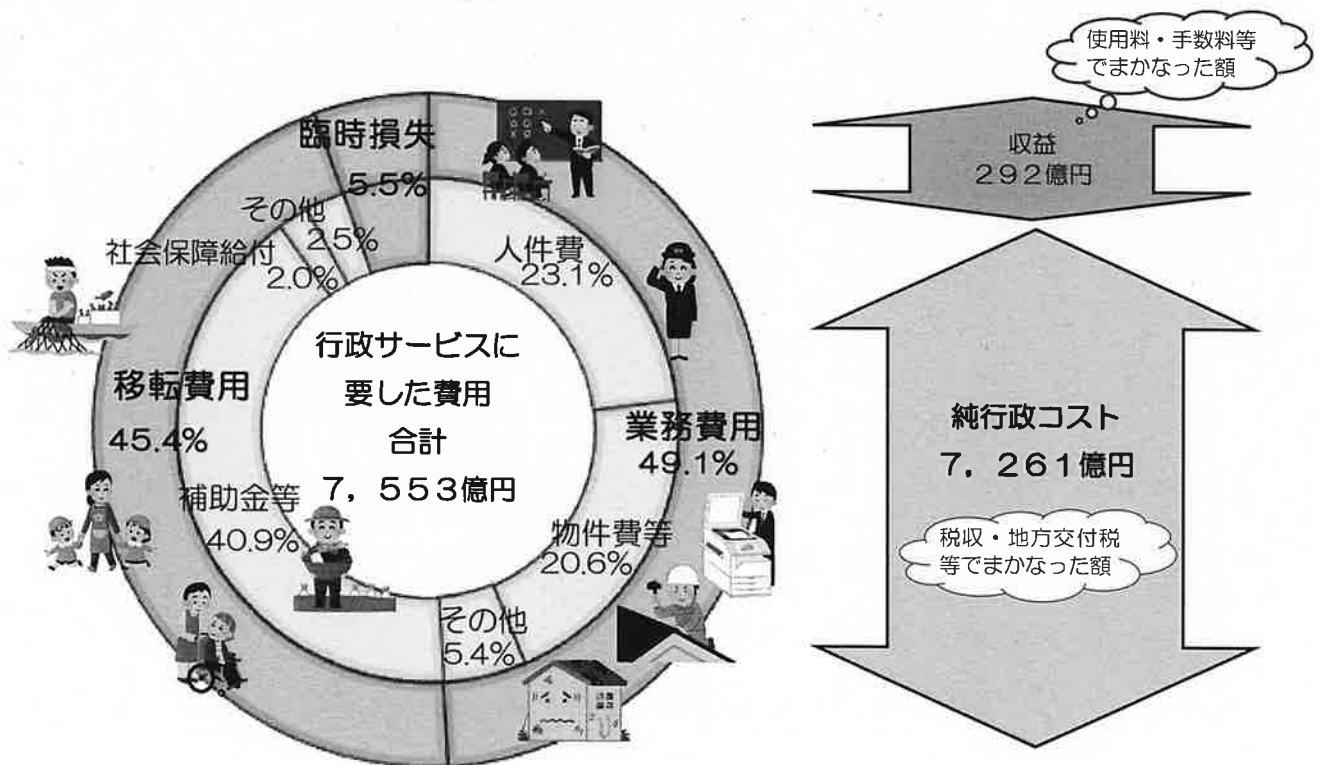
統一的な基準による地方公会計制度における行政コスト計算書は、収支のバランスよりも、行政サービスのためのコストの大きさを測ることに主軸を置いています。地方公共団体の主な収入である税収や地方交付税等は、民間企業の出資金と同様に扱われ、経常収益には含まれません。経常収益には、使用料や手数料収入、受託事業収入などの行政サービスの直接の対価としての収益のみが計上されており、基本的にコストの方が大きくなります。

そのため、収益でまかなえないコストは、税収や地方交付税でまかっています。

なお、標準的な行政サービスを行うための経費が、自主的な収入でどれだけ賄われているかを測る指標として「財政力指数」が、県の財政構造の弾力性を測る指標として「経常収支比率」があります（P71 に詳細を記載）。



### （２）行政サービスに要した費用の内訳と純行政コストの考え方



県の行政サービスに要した費用のうち、49.1%が人件費や物件費などの業務費用となっており、これには資産の減価償却費などの現金の支出を伴わないコストも含まれます。

45.4%が福祉や産業振興などを目的に市町村や民間団体等に支出した補助金その他、生活保護費といった社会保障給付などの移転費用となっています。

また、災害からの復旧等に要した臨時損失が5.5%を占めています。

これらの費用の一部は、使用料・手数料などの行政サービスへの対価となる収益によって賄われますが、不足する額が純行政コストとして税収や地方交付税により負担されます。

## Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

### (3) 行政コスト計算書からわかる財務指標

ここでは、行政コスト計算書に係る指標を基に本県の状況を分析します。

※全国平均などは、各団体が公表している財務書類を基に本県が算出したものです。

現段階では令和元年度決算数値を基に算出した平均値を掲載しています。各団体の令和2年度決算数値が判明次第、改訂版を公開します。

#### ①住民一人当たり行政コスト

算定式：費用、収入の各合計及び純行政コスト÷住民基本台帳人口※

※熊本県の人口 1,758,815 人（令和3年1月1日現在、住民基本台帳人口（総務省））

令和元年度決算数値

| 費用                    | 収益                       | 費用                                             | 収益                                             | 全国平均<br>：1.7万円<br>九州・沖縄平均<br>：1.7万円<br>類似団体平均<br>：1.9万円 |
|-----------------------|--------------------------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|---------------------------------------------------------|
|                       | 1.7万円(1.9万円)             |                                                | 行政コスト                                          |                                                         |
| 費用 42.9万円<br>(37.9万円) | 行政コスト 41.3万円<br>(36.0万円) | 全国平均：37.4万円<br>九州・沖縄平均：39.6万円<br>類似団体平均：39.4万円 | 全国平均：35.7万円<br>九州・沖縄平均：37.8万円<br>類似団体平均：37.5万円 |                                                         |

住民一人当たりの行政サービスに要した費用、対価としての収益、その差額にあたる行政コストの額を測るものです。

新型コロナウイルス感染症対策、令和2年7月豪雨からの復旧・復興に関する費用が純増しており、住民一人当たり行政コストが大きく増加しています。



住民一人当たり行政コストは、どのような要素に左右されるの？

費用には、人件費や補助金のほか、資産の減価償却費や修繕費用、社会保障給付なども含まれます。

行政コストの大きさは、人口だけでなく、団体の面積、離島などの有無、経済情勢、住民の年代構成など、さまざまな要因に左右されるもので、額の大小は、必ずしも良し悪しを表すものではありません。また、災害の復旧・復興のための費用も、臨時損失として計上されています。



#### ②行政コストに占める受益者負担の割合（受益者負担比率）

算定式：経常収益÷経常費用

行政コストに占める受益者負担の割合 4.1%  
(4.9%)

令和元年度決算数値

全国平均：4.4%  
九州・沖縄平均：4.2%  
類似団体平均：4.8%

行政サービスの提供が、使用料や手数料などで、どの程度まかなえているか、受益者の負担割合を測るものです。

新型コロナウイルス関連経費の発生により経常費用が増加し、受益者負担の割合は減少しています。

## Ⅱ 一般会計等財務書類の概要



新型コロナウイルス感染症対策は、財務書類にどのような影響があったの？

令和2年度には、新型コロナウイルス感染症対策として、医療機関や民間事業者への支援や、宿泊療養施設の借り上げなどを行っており、これらに要した費用は、経常費用が大きく増加する要因となりました。

これらの事業の財源には、国からの臨時交付金が充当されているものもありますが、国からの交付金や補助金は、収益には計上されないため、純行政コスト増加の要因にもなっています。



令和2年7月豪雨災害の被害は、財務書類にどのような影響があったの？

県が、被災した自治体や住民の方々、事業者向けに行う支援や補助のほか、被災した県有施設の復旧に要する費用については、主に臨時損失として計上されます。

これにより、新型コロナウイルス感染症対策に要した費用と同様に、行政コスト増加の要因となっています。



令和2年7月豪雨災害の被害は、行政コスト以外で何か影響はあるの？

被災した県の資産の中には、新たな整備や取得を必要とする資産も含まれており、これらの資産は、資産額基準での被害額が判明次第、固定資産台帳や貸借対照表の資産額から控除される予定です。

さらに、熊本地震と同様に、被災地域の復旧・復興のための新たな地方債の借入によって、地方債残高が増加しています。



## Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

### 3 一般会計等純資産変動計算書(NW)の概要

#### (1) 純資産変動計算書について

純資産変動計算書は、一会計期間中における貸借対照表の純資産の変動を表したものです。

令和2年度は、260億円の減となっています。

減少の主な要因は、基金の取崩しや、臨時財政対策債などの資産形成を伴わない地方債を発行したことなどによるものです。

昨年度と比較して、新型コロナウイルス感染症対策や令和2年7月豪雨災害による国庫支出金等の増による財源の増加が純行政コストの増加を上回り、本年度差額のマイナス幅は小さくなっています。

(単位：億円)

| (用語解説)                | 科 目                     | 金 額     |         |       |
|-----------------------|-------------------------|---------|---------|-------|
|                       |                         | R元年度    | R2年度    | 増減    |
|                       | 前年度末純資産残高 A             | 2,884   | 2,494   | △ 390 |
|                       | 純行政コスト (△) B            | △ 6,370 | △ 7,261 | △ 891 |
| 県税、地方交付税交付金、寄附金、負担金など | 財源 C                    | 5,990   | 7,000   | 1,010 |
|                       | 税収等                     | 4,641   | 4,856   | 215   |
|                       | 国県等補助金等                 | 1,349   | 2,144   | 795   |
| 国からの補助金、負担金など         | 本年度差額 D (B + C)         | △ 380   | △ 261   | 119   |
|                       | 資産評価差額 E                | 0       | 0       | 0     |
|                       | 無償所管換等 F                | △ 10    | 0       | 10    |
| 無償で譲渡又は取得した資産の評価額など   | 本年度純資産変動額 G (D + E + F) | △ 390   | △ 261   | 129   |
|                       | 本年度純資産残高 H (A + G)      | 2,494   | 2,234   | △ 260 |

※四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。



純資産の変動にはどんな意味があるの？

純資産は、貸借対照表の資産額から負債額を差し引いた差額であり、資産のうち、将来世代の負担である負債に対し、これまでの世代による蓄積と言えます。

本年度純資産変動額がプラスになることは、現世代の負担で資産を蓄積したことを意味し、逆にマイナスになることは、現世代が資産を消費したことや、将来世代が資産の蓄積以上の新たな負債を負ったことを意味します。

ただし、本来、地方交付税に含まれるべき財源のうち、代替措置である臨時財政対策債（後年度、元利償還金が地方交付税で補填される）の発行で賄われた財源（令和2年度 約241億円）は、「税収等」に含まれていません。

このことにより、「本年度純資産変動額」のマイナス額がより大きくなっていることに留意が必要です。

なお、負債には、臨時財政対策債以外にも県の資産に結びつかないものがあり、純資産がマイナスになる一因となっています（P60 参照）。



## Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

### 4 一般会計等資金収支計算書(CF)の概要

#### (1) 資金収支計算書について

資金収支計算書は、一会計期間の資金の受払を「業務活動」「投資活動」「財務活動」の三つの活動区分で表したものです。

本県では、経常的な行政サービスを提供するための収支の動きから見た業務活動収支が△132億円、固定資産の取得や売却、基金の積立てや取崩しなどの動きから見た投資活動収支が△71億円、地方債等の資金の調達やその償還などの動きから見た財務活動収支が352億円となっています。

その結果、令和2年度末時点の歳計資金の残高は、昨年度末から150億円増の、431億円となっています。

前年度と比較して、税收等収入は214億円増、国県等補助金収入は818億円増となっており、これにより業務活動収支の差額も小さくなっています。

(単位：億円)

| (用語解説)                               | 科 目                | 金 額   |       |       |
|--------------------------------------|--------------------|-------|-------|-------|
|                                      |                    | R元年度  | R2年度  | 増減    |
|                                      | 業務活動収支 A (C-B+E-D) | △ 306 | △ 132 | 174   |
| 経常的な行政サービスの実施により支出した額                | 業務支出 B             | 5,760 | 6,575 | 815   |
|                                      | 業務費用支出             | 2,817 | 3,141 | 324   |
|                                      | 人件費支出              | 1,768 | 1,763 | △ 5   |
|                                      | 物件費支出              | 635   | 973   | 338   |
|                                      | その他の支出             | 414   | 404   | △ 10  |
| 補助金、社会保障給付、国道や市町村などへの移管資産の建設などに要する経費 | 移転費用支出             | 2,943 | 3,435 | 492   |
|                                      | 補助金等支出             | 2,578 | 3,092 | 514   |
|                                      | 社会保障給付支出           | 155   | 153   | △ 2   |
| 県税、地方交付税交付金、国庫補助金など                  | 他会計への繰出支出等         | 210   | 190   | △ 20  |
|                                      | 業務収入 C             | 5,830 | 6,847 | 1,017 |
|                                      | 税收等収入              | 4,639 | 4,853 | 214   |
|                                      | 国県等補助金収入           | 886   | 1,704 | 818   |
|                                      | 使用料及び手数料収入等        | 305   | 290   | △ 15  |
| 災害復旧などに要する支出                         | 臨時支出 D             | 376   | 403   | 27    |
|                                      | 災害復旧事業費支出等         | 376   | 403   | 27    |
| 公共施設等の整備、基金の積立、貸付などに要する支出            | 臨時収入 E             | 0     | 0     | 0     |
|                                      | 投資活動収支 F (H-G)     | 99    | △ 71  | △ 170 |
|                                      | 投資活動支出 G           | 1,438 | 1,656 | 218   |
|                                      | 公共施設整備費支出          | 577   | 577   | 0     |
|                                      | 基金積立金支出            | 334   | 374   | 40    |
|                                      | 貸付金支出等             | 528   | 705   | 177   |
| 国庫補助金や基金の取崩、貸付金の元金回収、資産の売却などの収入      | 投資活動収入 H           | 1,538 | 1,585 | 47    |
|                                      | 国県等補助金収入           | 463   | 439   | △ 24  |
|                                      | 基金取崩収入             | 564   | 432   | △ 132 |
|                                      | 貸付金元金回収収入等         | 511   | 714   | 203   |
| 地方債の返済などの支出                          | 財務活動収支 I (K-J)     | 193   | 352   | 159   |
|                                      | 財務活動支出 J           | 1,514 | 1,585 | 71    |
|                                      | 地方債償還等支出           | 1,514 | 1,585 | 71    |
| 地方債の発行などによる収入                        | 財務活動収入 K           | 1,707 | 1,937 | 230   |
|                                      | 地方債発行収入等           | 1,707 | 1,937 | 230   |
| 業務活動収支、投資活動収支、財産活動収支の合計額             | 本年度資金収支額 L (A+F+I) | △ 14  | 150   | 164   |
|                                      | 前年度末資金残高 M         | 295   | 281   | △ 14  |
|                                      | 本年度末資金残高 N (L+M)   | 281   | 431   | 150   |
| 源泉徴収した所得税等、県の歳入歳出に属さない現金             | 本年度末歳計外現金残高 O      | 59    | 80    | 21    |
|                                      | 本年度末現金預金残高 P (N+O) | 339   | 511   | 172   |

※四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。

## Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

### 5 財務書類の相互関係

行政コスト計算書(PL)にて算定された「純行政コスト」は、純資産変動計算書(NW)で、税収等や国庫補助金により収益の不足を補填されます。それらを経て発生した「本年度純資産変動額」が、貸借対照表(BS)の「純資産合計」の前年度からの増減に反映されます。

#### 《各財務書類の相互関係》

(単位：億円)

| 貸借対照表(BS) |        | 行政コスト計算書(PL) |          |
|-----------|--------|--------------|----------|
| 固定資産      | 20,071 | 固定負債         | 17,166   |
| 有形固定資産    | 16,637 | 地方債          | 15,686   |
| 事業用資産     | 2,658  | 退職手当引当金      | 1,395    |
| インフラ資産    | 13,906 | 損失補償等引当金     | 75       |
| 物品        | 74     | その他          | 10       |
| 無形固定資産    | 21     | 流動負債         | 1,653    |
| 投資その他の資産  | 3,412  | 1年内償還予定地方債   | 1,457    |
| 投資及び出資金   | 369    | 未払金          | 3        |
| 長期貸付金     | 1,652  | 賞与等引当金       | 113      |
| 基金        | 1,347  | その他          | 80       |
| その他       | 44     |              |          |
| 流動資産      | 982    |              |          |
| 現金預金      | 511    | 負債合計         | 18,819   |
| 短期貸付金     | 169    |              |          |
| 基金        | 281    | 固定資産等形成分     | 20,521   |
| その他       | 21     | 余剰分(不足分)     | △ 18,287 |
|           |        | 純資産合計        | 2,234    |
| 資産合計      | 21,052 | 負債・純資産合計     | 21,052   |

| 純資産変動計算書(NW) |         | 資金収支計算書(CF) |       |
|--------------|---------|-------------|-------|
| 前年度末純資産残高    | 2,494   | 業務活動収支      | △ 132 |
| 純行政コスト(△)    | △ 7,261 | 業務支出        | 6,575 |
| 税収等          | 4,856   | 業務収入        | 6,847 |
| 国等補助金        | 2,144   | 臨時支出        | 403   |
|              |         | 臨時収入        | 0     |
| 本年度差額        | △ 261   | 投資活動収支      | △ 71  |
| 資産評価差額       |         | 投資活動支出      | 1,656 |
| 無償所管換等       |         | 投資活動収入      | 1,585 |
| 本年度純資産変動額    | △ 261   | 財務活動収支      | 352   |
| 本年度末純資産残高    | 2,234   | 財務活動支出      | 1,585 |
|              |         | 財務活動収入      | 1,937 |
|              |         | 本年度資金収支額    | 150   |
|              |         | 前年度末資金残高    | 281   |
|              |         | 本年度末資金残高    | 431   |
|              |         | 本年度末歳計外現金残高 | 80    |
|              |         | 本年度末現金預金残高  | 511   |

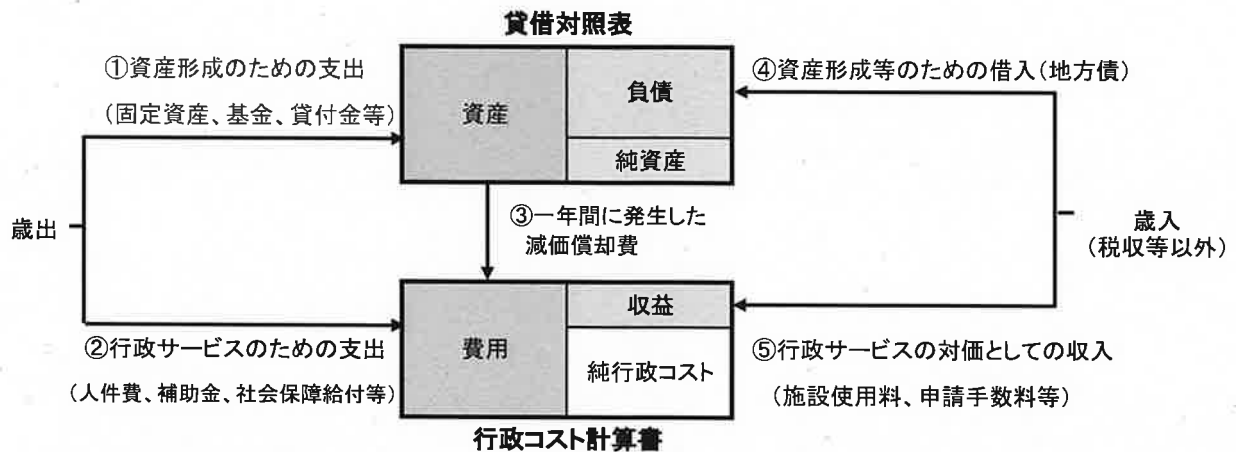
- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金(契約保証金等の県の所有に属さない現金)残高を加えたものと対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

※四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。

## Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

官庁会計における歳入歳出と、財務書類におけるストック（貸借対照表）及びコスト（行政コスト計算書）は、次のような関係で表されます。

### 《歳入歳出と、ストック・コストの関係》



(1) 歳出のうち、

① **資産形成のための支出**

将来にわたり利用可能な資産の形成のための支出である場合、貸借対照表の資産の部に新たに計上されます。

② **行政サービスのための支出**

人件費や補助金等の支出である場合、行政コスト計算書の費用として計上されます。

また、現金での支出ではないものの、

③ **一年間に発生した減価償却費**

貸借対照表に計上されている資産に発生した減価償却費についても、行政コスト計算書の費用として計上されます。

(2) 税収や地方交付税、国庫補助金等を除いた歳入のうち、

④ **資産形成等のための借入**

資産形成等を目的に借り入れた地方債は、貸借対照表の負債の部に計上され、資産の部に新規有償取得として計上された資産と対応する関係となります。

⑤ **行政サービスの対価としての収入**

行政サービスの対価として発生した収入（使用料や手数料等）は、行政コスト計算書の収益として計上されます。

## Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

### 《参考１：将来負担比率》

地方公会計制度における貸借対照表の負債には、元利償還額の一部又は全部が、将来的に地方交付税で措置されるものがあります。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律で定められた、将来的な負担の大きさを測るための指標として、将来負担比率があります。

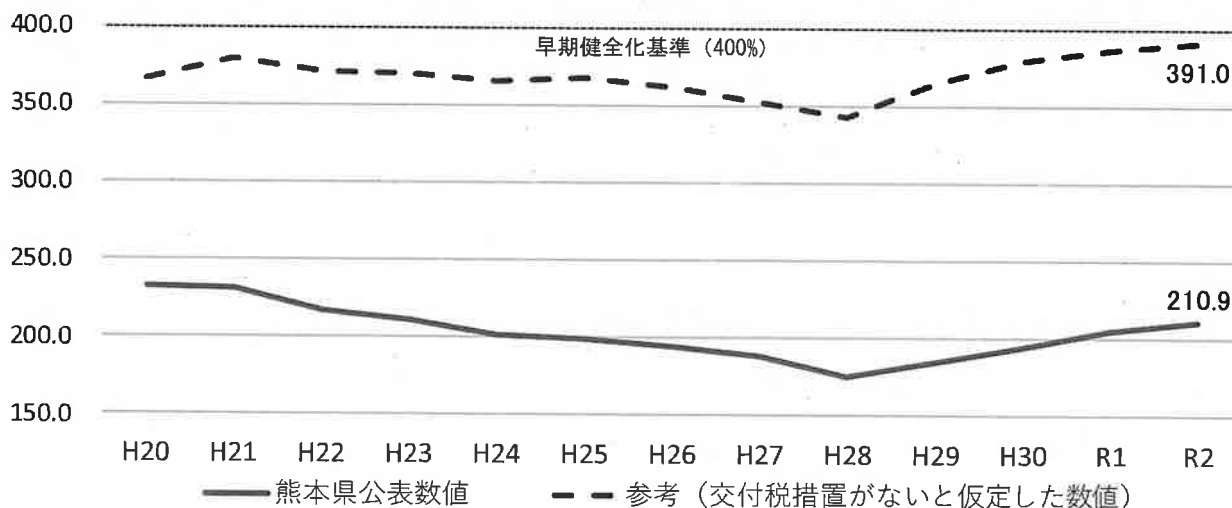
この指標では、地方債のうち将来的に地方交付税で措置される見込額等を控除して、県の将来的な負担の規模を測ります。地方公会計制度における各種指標と合わせることで、県の財政状況がより理解しやすくなります。

算定式：

$$\frac{\text{将来負担額}}{\text{地方債の償還に充当できる歳入等}} = \text{当該年度の標準財政規模}(\%) - \text{当該年度に交付税に算入された公債費等}$$

$\frac{\text{地方債の残高} + \text{退職手当負担見込額} + \text{公営企業債の負担見込み等}}{\text{交付税措置(基準財政需要額算入見込額)} + \text{充当可能基金} + \text{充当可能な貸付金等}}$

(※) 地方公共団体の、単年度の標準的な一般財源（税収、普通交付税等）の規模を示すもの。



統一的な基準における地方債残高には、将来的な交付税措置が反映されていません。これを将来負担比率で表した場合、早期健全化基準に近い比率となります（緑点線）。

一方、交付税措置を反映した公表数値（いわゆる将来負担比率）は、早期健全化基準を大きく下回っており（青実線）、地方債残高のうち、県が実際に負担する額は限定的であることを示しています。

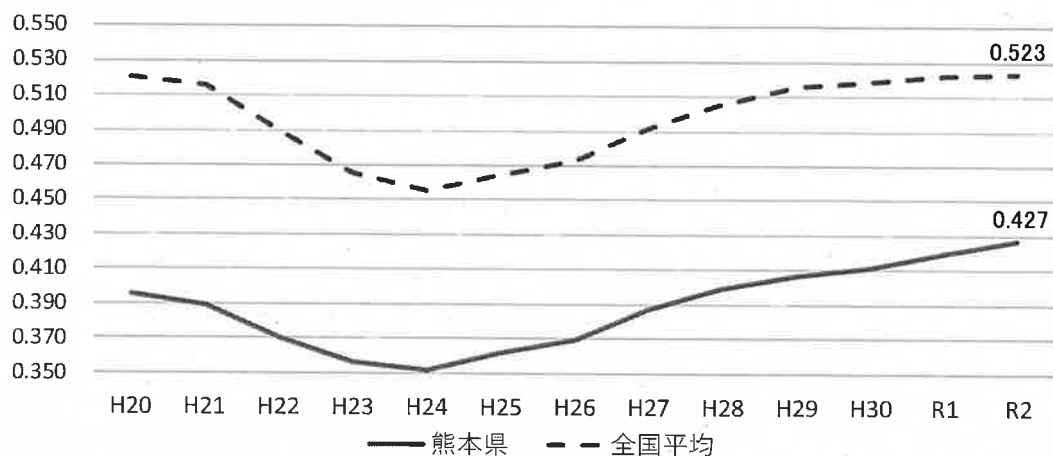
## Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

### 《参考 2：財政力指数》

従来の官庁会計を活用して財政基盤の強さを測る決算統計に基づく指標として、財政力指数があります。

標準的な行政を行うための経費（基準財政需要額）が、地方交付税などを除いた、県が自主的に徴収する収入（基準財政収入額）でどれだけまかなわれているかを測るもので、この値が大きいほど、その団体の財政基盤が強いことを示します。

算定式：基準財政収入額÷基準財政需要額



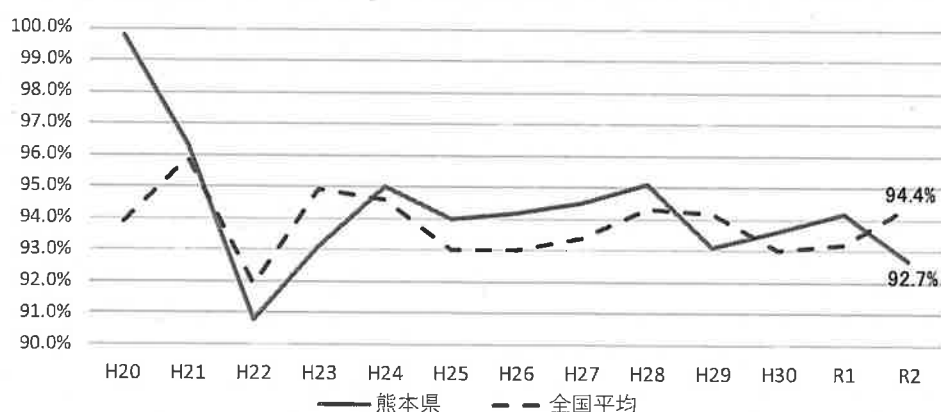
### 《参考 3：経常収支比率》

従来の官庁会計を活用して財政の弾力性を測る決算統計に基づく指標として、経常収支比率があります。

これは、地方税や普通交付税などの経常一般財源が、人件費や扶助費などの経常的経費にどの程度投入されているかを測るもので、指標が小さいほど財政の弾力性が高いことを示します。

算定式：経常的経費に充当された一般財源等

÷（経常的一般財源等＋減収補填債特例分＋臨時財政対策債）



### Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

#### 1 一般会計等貸借対照表（BS）

（令和3年3月31日現在）

（単位：百万円）

| 科目            | 金額               | 科目               | 金額               |
|---------------|------------------|------------------|------------------|
| <b>【資産の部】</b> |                  | <b>【負債の部】</b>    |                  |
| 固定資産          | 2,007,072 ※      | 固定負債             | 1,716,576        |
| 有形固定資産        | 1,663,711        | 地方債              | 1,568,649        |
| 事業用資産         | 265,783 ※        | 長期未払金            | 1,017            |
| 土地            | 121,697          | 退職手当引当金          | 139,457          |
| 立木竹           | 7,098            | 損失補償等引当金         | 7,451            |
| 建物            | 414,588          | その他              | 2                |
| 建物減価償却累計額     | △ 296,238        | 流動負債             | 165,314 ※        |
| 工作物           | 36,581           | 1年内償還予定地方債       | 145,691          |
| 工作物減価償却累計額    | △ 25,839         | 未払金              | 324              |
| 船舶            | 4,461            | 未払費用             | -                |
| 船舶減価償却累計額     | △ 1,673          | 前受金              | -                |
| 浮標等           | 80               | 前受収益             | -                |
| 浮標等減価償却累計額    | △ 78             | 賞与等引当金           | 11,272           |
| 航空機           | 1,591            | 預り金              | 8,021            |
| 航空機減価償却累計額    | △ 1,033          | その他              | 5                |
| その他           | -                | <b>負債合計</b>      | <b>1,881,890</b> |
| その他減価償却累計額    | -                | <b>【純資産の部】</b>   |                  |
| 建設仮勘定         | 4,547            | 固定資産等形成分         | 2,052,067        |
| インフラ資産        | 1,390,563        | 余剰分（不足分）         | △ 1,828,707      |
| 土地            | 193,189          |                  |                  |
| 建物            | 20,511           |                  |                  |
| 建物減価償却累計額     | △ 14,991         |                  |                  |
| 工作物           | 2,599,181        |                  |                  |
| 工作物減価償却累計額    | △ 1,412,069      |                  |                  |
| その他           | -                |                  |                  |
| その他減価償却累計額    | -                |                  |                  |
| 建設仮勘定         | 4,742            |                  |                  |
| 物品            | 11,874           |                  |                  |
| 物品減価償却累計額     | △ 4,508          |                  |                  |
| 無形固定資産        | 2,133 ※          |                  |                  |
| ソフトウェア        | 2,132            |                  |                  |
| その他           | 2                |                  |                  |
| 投資その他の資産      | 341,228 ※        |                  |                  |
| 投資及び出資金       | 36,913 ※         |                  |                  |
| 有価証券          | 515              |                  |                  |
| 出資金           | 36,399           |                  |                  |
| その他           | -                |                  |                  |
| 投資損失引当金       | 0                |                  |                  |
| 長期延滞債権        | 4,598            |                  |                  |
| 長期貸付金         | 165,232          |                  |                  |
| 基金            | 134,653          |                  |                  |
| 減債基金          | 80,640           |                  |                  |
| その他           | 54,013           |                  |                  |
| その他           | -                |                  |                  |
| 徴収不能引当金       | △ 168            |                  |                  |
| 流動資産          | 98,177 ※         |                  |                  |
| 現金預金          | 51,095           |                  |                  |
| 未収金           | 1,115            |                  |                  |
| 短期貸付金         | 16,928           |                  |                  |
| 基金            | 28,066           |                  |                  |
| 財政調整基金        | 1,770            |                  |                  |
| 減債基金          | 26,296           |                  |                  |
| 棚卸資産          | -                |                  |                  |
| その他           | 1,104            |                  |                  |
| 徴収不能引当金       | △ 132            |                  |                  |
| <b>資産合計</b>   | <b>2,105,249</b> | <b>純資産合計</b>     | <b>223,359</b>   |
|               |                  | <b>負債及び純資産合計</b> | <b>2,105,249</b> |

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

### Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

#### 2 一般会計等行政コスト計算書（PL）

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

（単位：百万円）

| 科目          | 金額        |
|-------------|-----------|
| 経常費用        | 713,856   |
| 業務費用        | 370,598 ※ |
| 人件費         | 174,342   |
| 職員給与費       | 147,451   |
| 賞与等引当金繰入額   | 11,272    |
| 退職手当引当金繰入額  | 11,481    |
| その他         | 4,138     |
| 物件費等        | 155,370 ※ |
| 物件費         | 75,173    |
| 維持補修費       | 21,834    |
| 減価償却費       | 58,364    |
| その他         | —         |
| その他の業務費用    | 40,886    |
| 支払利息        | 9,724     |
| 徴収不能引当金繰入額  | 26        |
| その他         | 31,136    |
| 移転費用        | 343,258 ※ |
| 補助金等        | 308,933   |
| 社会保障給付      | 15,342    |
| 他会計への繰出金    | 16,195    |
| その他         | 2,787     |
| 経常収益        | 29,221    |
| 使用料及び手数料    | 11,826    |
| その他         | 17,395    |
| 純経常行政コスト    | 684,634 ※ |
| 臨時損失        | 41,450    |
| 災害復旧事業費     | 40,288    |
| 資産除売却損      | 109       |
| 投資損失引当金繰入額  | —         |
| 損失補償等引当金繰入額 | 732       |
| その他         | 321       |
| 臨時利益        | 26        |
| 資産売却益       | 26        |
| その他         | —         |
| 純行政コスト      | 726,059 ※ |

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

### Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

#### 3 一般会計等純資産変動計算書（NW）

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

（単位：百万円）

| 科目             | 合計        | 固定資産<br>等形成分 | 余剰分<br>(不足分) |
|----------------|-----------|--------------|--------------|
| 前年度末純資産残高      | 249,435   | 2,060,288    | △ 1,810,853  |
| 純行政コスト(△)      | △ 726,059 |              | △ 726,059    |
| 財源             | 699,974 ※ |              | 699,974 ※    |
| 税金等            | 485,582   |              | 485,582      |
| 国県等補助金         | 214,393   |              | 214,393      |
| 本年度差額          | △ 26,085  |              | △ 26,085     |
| 固定資産等の変動(内部変動) |           | △ 8,230      | 8,230        |
| 有形固定資産等の増加     |           | 57,716       | △ 57,716     |
| 有形固定資産等の減少     |           | △ 59,447     | 59,447       |
| 貸付金・基金等の増加     |           | 107,890      | △ 107,890    |
| 貸付金・基金等の減少     |           | △ 114,388    | 114,388      |
| 資産評価差額         | 0         | 0            |              |
| 無償所管換等         | 9         | 9            |              |
| その他            | 0         | 0            | 0            |
| 本年度純資産変動額      | △ 26,076  | △ 8,221      | △ 17,855     |
| 本年度末純資産残高      | 223,359   | 2,052,067    | △ 1,828,707  |

### Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

#### 4 一般会計等資金収支計算書（CF）

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

（単位：百万円）

| 科目                 | 金額              |
|--------------------|-----------------|
| <b>【業務活動収支】</b>    |                 |
| 業務支出               | 657,546 ※       |
| 業務費用支出             | 314,051         |
| 人件費支出              | 176,334         |
| 物件費等支出             | 97,306          |
| 支払利息支出             | 9,724           |
| その他の支出             | 30,687          |
| 移転費用支出             | 343,495 ※       |
| 補助金等支出             | 309,170         |
| 社会保障給付支出           | 15,342          |
| 他会計への繰出支出          | 16,195          |
| その他の支出             | 2,787           |
| 業務収入               | 684,684         |
| 税金等収入              | 485,257         |
| 国県等補助金収入           | 170,449         |
| 使用料及び手数料収入         | 11,826          |
| その他の収入             | 17,152          |
| 臨時支出               | 40,288          |
| 災害復旧事業費支出          | 40,288          |
| その他の支出             | -               |
| 臨時収入               | -               |
| <b>業務活動収支</b>      | <b>△ 13,150</b> |
| <b>【投資活動収支】</b>    |                 |
| 投資活動支出             | 165,611         |
| 公共施設等整備費支出         | 57,716          |
| 基金積立金支出            | 37,423          |
| 投資及び出資金支出          | 5               |
| 貸付金支出              | 70,467          |
| その他の支出             | -               |
| 投資活動収入             | 158,530         |
| 国県等補助金収入           | 43,944          |
| 基金取崩収入             | 43,221          |
| 貸付金元金回収収入          | 71,167          |
| 資産売却収入             | 198             |
| その他の収入             | -               |
| <b>投資活動収支</b>      | <b>△ 7,081</b>  |
| <b>【財務活動収支】</b>    |                 |
| 財務活動支出             | 158,530         |
| 地方債償還支出            | 158,525         |
| その他の支出             | 5               |
| 財務活動収入             | 193,749         |
| 地方債発行収入            | 193,749         |
| その他の収入             | -               |
| <b>財務活動収支</b>      | <b>35,219</b>   |
| <b>本年度資金収支額</b>    | <b>14,988</b>   |
| <b>前年度末資金残高</b>    | <b>28,085</b>   |
| <b>本年度末資金残高</b>    | <b>43,074 ※</b> |
| <b>前年度末歳計外現金残高</b> | <b>5,854</b>    |
| <b>本年度歳計外現金増減額</b> | <b>2,167</b>    |
| <b>本年度末歳計外現金残高</b> | <b>8,021</b>    |
| <b>本年度末現金預金残高</b>  | <b>51,095</b>   |

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

### Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

#### 5 注記（一般会計等）

##### 1 重要な会計方針

##### （1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

###### ② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

##### （2）有価証券等の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

###### ② 出資金・・・出資金額

##### （3）有形固定資産等の減価償却の方法

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 10 年～50 年

物品 3 年～10 年

##### （4）引当金の計上基準及び算定方法

###### ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合（出資金の価値の低下割合が 30% 以上）における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

###### ② 徴収不能引当金

過去 3 年間の平均不納欠損率（過去 3 年間の不納欠損額／過去 3 年間の不納欠損決定前年度末債権残高）により、徴収不能見込額を計上しています。

###### ③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

###### ④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

###### ⑤ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当について、それぞれ本会計年度の期間（12 月～3 月の 4 か月分）に対応する部分を計上しています。

### Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

#### （５）リース取引の処理方法

##### ① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が１年以内のリース取引及びリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

##### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### （６）資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物を計上しています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### （７）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 物品の計上基準

物品については、熊本県物品取扱規則に定める重要物品の場合に資産として計上しています。

##### ② 借換債の計上勘定科目

借換債については、固定負債（地方債）として計上しています。

#### ２ 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

#### ３ 重要な後発事象

該当ありません。

#### ４ 偶発債務

##### （１）保証債務及び損失補償債務負担の状況

保証債務及び損失補償債務負担の状況は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

| 団体名            | 確定債務額 | 履行すべき額が確定していない損失保証債務 |           | 総額     |
|----------------|-------|----------------------|-----------|--------|
|                |       | 損失保証引当金計上額           | 貸借対照表未計上額 |        |
| 熊本県農業公社        | 0     | 324                  | 324       | 647    |
| 公益社団法人 熊本県林業公社 | 0     | 5,432                | 604       | 6,035  |
| 熊本県信用保証協会      | 0     | 1,696                | 56,392    | 58,088 |
| 計              | 0     | 7,451                | 57,319    | 64,770 |

#### ５ 追加情報

##### （１）財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

### Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

一般会計、中小企業振興資金特別会計、母子父子寡婦福祉資金特別会計、  
収入証紙特別会計、県立高等学校実習資金特別会計、用地取得事業特別会計  
育英資金等貸与特別会計、林業改善資金特別会計、沿岸漁業改善資金特別会計  
市町村振興資金貸付事業特別会計、チッソ県債償還等特別会計、公債管理特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲等との差異

一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異はありません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、  
出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数  
としています。

④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のと  
おりです。

|          |        |
|----------|--------|
| 実質赤字比率   | —      |
| 連結実質赤字比率 | —      |
| 実質公債費比率  | 7.7%   |
| 将来負担比率   | 210.9% |

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 5,052 百万円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 216,455 百万円

(2) 貸借対照表にかかる事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却を予定している公共資産

イ 内容

|            |         |
|------------|---------|
| 事業用資産（土地）  | 273 百万円 |
| 事業用資産（建物）  | 20 百万円  |
| 事業用資産（工作物） | 5 百万円   |

② 減債基金に係る積立不足の有無等

積立不足はありません。

③ 基金借入金（繰替運用）

基金からの借入金はありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需  
要額に含まれることが見込まれる金額 914,301 百万円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次の  
とおりです。

|                           |               |
|---------------------------|---------------|
| 標準財政規模                    | 425,882 百万円   |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 69,757 百万円    |
| 将来負担額                     | 1,875,616 百万円 |
| 充当可能基金額                   | 144,871 百万円   |
| 特定財源見込額                   | 65,256 百万円    |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額    | 914,301 百万円   |

⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたりース債  
務金額

|        |       |
|--------|-------|
| ソフトウェア | 5 百万円 |
| 物品     | 2 百万円 |

### Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

#### （３）純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

##### ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

##### ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

#### （４）資金収支計算書に係る事項

##### ① 既存の決算情報との関連性

歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計の分だけ相違します。

また、繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

##### ② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

###### 資金収支計算書

|                 |             |
|-----------------|-------------|
| 業務活動収支          | -13,150 百万円 |
| 投資活動収入の国県等補助金収入 | 43,944 百万円  |
| 未収債権、未払債務等の増減額  | 488 百万円     |
| 減価償却費           | -58,364 百万円 |
| 賞与等引当金増減額       | 16 百万円      |
| 退職手当引当金増減額      | 1,976 百万円   |
| 徴収不能引当金増減額      | -21 百万円     |
| 投資損失引当金増減額      | 140 百万円     |
| 損失補償引当金増減額      | -732 百万円    |
| 資産除売却損          | -109 百万円    |
| その他             | -298 百万円    |
| 資産除売却益          | 26 百万円      |
| 純資産変動計算書の本年度差額  | -26,085 百万円 |

##### ③ 一時借入金の状況

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 80,000 百万円

##### ④ 重要な非資金取引

該当ありません。

### Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

#### 6 附属明細書（一般会計等）

##### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

##### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

（単位：百万円）

| 区分     | 前年度末残高<br>(A) | 本年度増加額<br>(B) | 本年度減少額<br>(C) | 本年度末残高<br>(A) + (B) - (C)<br>(D) | 本年度末<br>減価償却累計額<br>(E) | 本年度償却額<br>(F) | 差引本年度末残高<br>(D) - (E)<br>(G) |
|--------|---------------|---------------|---------------|----------------------------------|------------------------|---------------|------------------------------|
| 事業用資産  | 585,662       | 23,391        | 18,409        | 590,644                          | 324,862                | 9,069         | 265,783                      |
| 土地     | 121,756       | 1,925         | 1,984         | 121,697                          | 0                      | 0             | 121,697                      |
| 立木竹    | 7,234         | 0             | 135           | 7,098                            | 0                      | 0             | 7,098                        |
| 建物     | 410,324       | 15,477        | 11,212        | 414,588                          | 296,238                | 7,296         | 118,350                      |
| 工作物    | 36,274        | 585           | 278           | 36,581                           | 25,839                 | 1,109         | 10,742                       |
| 船舶     | 4,360         | 590           | 488           | 4,461                            | 1,673                  | 345           | 2,788                        |
| 浮標等    | 209           | 0             | 129           | 80                               | 78                     | 1             | 2                            |
| 航空機    | 1,591         | 0             | 0             | 1,591                            | 1,033                  | 318           | 558                          |
| その他    | 0             | -             | -             | 0                                | 0                      | -             | 0                            |
| 建設仮勘定  | 3,915         | 4,814         | 4,183         | 4,547                            | 0                      | 0             | 4,547                        |
| インフラ資産 | 2,769,779     | 63,364        | 15,521        | 2,817,622                        | 1,427,060              | 47,712        | 1,390,563                    |
| 土地     | 190,312       | 2,877         | 0             | 193,189                          | 0                      | 0             | 193,189                      |
| 建物     | 20,511        | 0             | 0             | 20,511                           | 14,991                 | 448           | 5,520                        |
| 工作物    | 2,553,246     | 45,999        | 64            | 2,599,181                        | 1,412,069              | 47,264        | 1,187,112                    |
| その他    | 0             | -             | -             | 0                                | 0                      | -             | 0                            |
| 建設仮勘定  | 5,710         | 14,488        | 15,457        | 4,742                            | 0                      | 0             | 4,742                        |
| 物品     | 13,381        | 2,167         | 3,674         | 11,874                           | 4,508                  | 1,109         | 7,366                        |
| 合計     | 3,368,822     | 88,921        | 37,603        | 3,420,141                        | 1,756,429              | 57,890        | 1,663,711                    |

##### ②有形固定資産の行政目的別明細

（単位：百万円）

| 区分     | 生活インフラ・<br>国土保全 | 教育     | 福祉    | 環境衛生  | 産業振興    | 消防     | 総務     | その他   | 合計        |
|--------|-----------------|--------|-------|-------|---------|--------|--------|-------|-----------|
| 事業用資産  | 42,384          | 96,077 | 7,094 | 2,629 | 40,141  | 28,419 | 40,726 | 8,314 | 265,783   |
| 土地     | 23,876          | 53,832 | 2,145 | 601   | 14,708  | 6,450  | 20,075 | 11    | 121,697   |
| 立木竹    | -               | 478    | -     | -     | 6,621   | -      | -      | -     | 7,098     |
| 建物     | 17,641          | 36,488 | 4,916 | 1,913 | 14,104  | 20,857 | 17,067 | 5,365 | 118,350   |
| 工作物    | 866             | 3,588  | 33    | 115   | 1,901   | 1,113  | 2,871  | 256   | 10,742    |
| 船舶     | -               | 1,689  | -     | -     | 1,099   | -      | -      | -     | 2,788     |
| 浮標等    | -               | 2      | -     | -     | 0       | -      | -      | -     | 2         |
| 航空機    | -               | -      | -     | -     | -       | -      | 558    | -     | 558       |
| その他    | -               | -      | -     | -     | -       | -      | -      | -     | 0         |
| 建設仮勘定  | -               | -      | -     | -     | 1,709   | -      | 155    | 2,683 | 4,547     |
| インフラ資産 | 1,249,192       | 0      | 0     | 0     | 139,330 | 1,965  | 0      | 74    | 1,390,563 |
| 土地     | 193,087         | -      | -     | -     | 48      | -      | -      | 55    | 193,189   |
| 建物     | 5,520           | -      | -     | -     | -       | -      | -      | -     | 5,520     |
| 工作物    | 1,047,154       | -      | -     | -     | 137,972 | 1,965  | -      | 20    | 1,187,112 |
| その他    | -               | -      | -     | -     | -       | -      | -      | -     | 0         |
| 建設仮勘定  | 3,431           | -      | -     | -     | 1,310   | -      | -      | -     | 4,742     |
| 物品     | 207             | 3,702  | 1,008 | 316   | 889     | 533    | 707    | 4     | 7,366     |
| 合計     | 1,291,783       | 99,779 | 8,102 | 2,945 | 180,360 | 30,917 | 41,433 | 8,393 | 1,663,711 |

### Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

#### ③投資及び出資金の明細

市場価値のあるもの

（単位：百万円）

| 銘柄名  | 株数・口数など<br>(A) | 時価単価<br>(B) | 貸借対照表<br>計上額<br>(A)×(B)<br>(C) | 取得単価<br>(D) | 取得原価<br>(A)×(D)<br>(E) | 評価差額<br>(C)-(E)<br>(F) |
|------|----------------|-------------|--------------------------------|-------------|------------------------|------------------------|
| 該当なし |                |             |                                |             |                        |                        |

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの （単位：百万円）

| 相手先名                                | 出資金額<br>(貸借対照表<br>計上額)<br>(A) | 資産<br>(B) | 負債<br>(C) | 純資産額<br>(B)-(C)<br>(D) | 資本金<br>(E) | 出資割合<br>(%)<br>(A)/(E)<br>(F) | 実質価額<br>(D)×(F)<br>(G) | 投資損失引<br>当金<br>計上額<br>(H) |
|-------------------------------------|-------------------------------|-----------|-----------|------------------------|------------|-------------------------------|------------------------|---------------------------|
| 公立大学法人熊本県立大学                        | 12,166                        | 14,017    | 2,861     | 11,156                 | 12,166     | 100.0%                        | 11,156                 | 0                         |
| (公財)熊本県林業従事者育成基金                    | 2,222                         | 2,807     | 117       | 2,690                  | 2,595      | 85.6%                         | 2,303                  | 0                         |
| (公財)熊本県雇用環境整備協会                     | 2,100                         | 3,203     | 2         | 3,201                  | 2,907      | 72.2%                         | 2,312                  | 0                         |
| 熊本県道路公社                             | 1,505                         | 4,906     | 3,393     | 1,513                  | 1,505      | 100.0%                        | 1,513                  | 0                         |
| (株)テクノインキュベーションセンター                 | 535                           | 1,161     | 25        | 1,136                  | 1,070      | 50.0%                         | 568                    | 0                         |
| (公財)熊本県暴力追放運動推進センター                 | 437                           | 599       | 8         | 591                    | 563        | 77.6%                         | 459                    | 0                         |
| (一財)熊本さわかち長寿財団                      | 413                           | 565       | 3         | 563                    | 522        | 79.2%                         | 445                    | 0                         |
| (公財)くまもと産業支援財団                      | 310                           | 44,860    | 39,473    | 5,386                  | 684        | 45.3%                         | 2,441                  | 0                         |
| 天草エアライン(株)                          | 266                           | 663       | 269       | 394                    | 499        | 53.3%                         | 210                    | 0                         |
| (公財)熊本県農業公社(財源調製にある「農業後継者育成基金」分も含む) | 255                           | 2,205     | 1,511     | 694                    | 538        | 47.4%                         | 329                    | 0                         |
| (財)熊本テルサ                            | 70                            | 528       | 400       | 128                    | 100        | 70.0%                         | 89                     | 0                         |
| (公財)熊本県立劇場                          | 20                            | 255       | 73        | 181                    | 40         | 50.0%                         | 91                     | 0                         |
| (一財)熊本県伝統工芸館                        | 20                            | 94        | 17        | 77                     | 20         | 100.0%                        | 77                     | 0                         |
| (社福)熊本県社会福祉事業団                      | 12                            | 1,198     | 36        | 1,162                  | 12         | 100.0%                        | 1,162                  | 0                         |
| (公社)熊本県林業公社                         | 8                             | 31,773    | 31,568    | 205                    | 17         | 45.0%                         | 92                     | 0                         |
| (一財)白川水源地域対策基金                      | 15                            | 33        | 0         | 33                     | 30         | 50.0%                         | 17                     | 0                         |
| 合計                                  | 20,354                        | 108,868   | 79,757    | 29,111                 | 23,269     | -                             | 23,265                 | 0                         |

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

（単位：百万円）

| 相手先名                | 出資金額<br>(A) | 資産<br>(B)  | 負債<br>(C)  | 純資産額<br>(B)-(C)<br>(D) | 資本金<br>(E) | 出資割合<br>(%)<br>(A)/(E)<br>(F) | 実質価額<br>(D)×(F)<br>(G) | 強制評価減<br>(H) | 貸借対照表<br>計上額<br>(A)-(H)<br>(I) |
|---------------------|-------------|------------|------------|------------------------|------------|-------------------------------|------------------------|--------------|--------------------------------|
| 熊本県信用保証協会           | 3,831       | 448,856    | 418,605    | 30,250                 | 23,634     | 16.2%                         | 4,904                  | 0            | 3,831                          |
| (公財)水俣・戸北地域振興財団     | 3,000       | 112,820    | 9,525      | 103,295                | 8,000      | 37.5%                         | 38,736                 | 0            | 3,000                          |
| 公益信託くまもと21ファンド      | 1,869       | 1,958      | 0          | 1,958                  | 1,869      | 100.0%                        | 1,958                  | 0            | 1,869                          |
| 熊本県農業信用基金協会         | 1,134       | 214,473    | 206,127    | 8,346                  | 4,781      | 23.6%                         | 1,970                  | 0            | 1,134                          |
| (財)都道府県センター         | 752         | 111,834    | 33,332     | 78,502                 | 34,628     | 2.2%                          | 1,705                  | 0            | 752                            |
| 豊肥本線高速鉄道保有(株)       | 694         | 1,355      | 11         | 1,344                  | 2,136      | 32.5%                         | 437                    | 0            | 432                            |
| 肥薩おれんじ鉄道(株)         | 621         | 2,799      | 2,533      | 267                    | 1,560      | 39.8%                         | 106                    | 46           | 106                            |
| (一財)熊本県起業化支援センター    | 500         | 1,792      | 1          | 1,790                  | 1,002      | 49.9%                         | 893                    | 0            | 500                            |
| 全国漁業信用基金協会          | 499         | 303,497    | 234,798    | 68,699                 | 45,865     | 1.1%                          | 792                    | 0            | 499                            |
| KMバイオロジクス株式会社       | 400         | 97,168     | 33,309     | 63,859                 | 20,000     | 2.0%                          | 1,277                  | 0            | 400                            |
| 熊本国際空港(株)           | 258         | 25,490     | 14,076     | 11,415                 | 12,880     | 2.0%                          | 228                    | 0            | 258                            |
| (一財)熊本国際観光コンベンション協会 | 200         | 1,354      | 48         | 1,306                  | 1,016      | 19.7%                         | 257                    | 0            | 200                            |
| (学)自治医科大学           | 198         | 175,686    | 26,022     | 149,664                | 12,306     | 1.6%                          | 2,408                  | 0            | 198                            |
| 独立行政法人農林漁業信用基金      | 171         | 300,598    | 68,786     | 239,816                | 178,221    | 0.1%                          | 223                    | 0            | 171                            |
| (公社)熊本県畜産協会         | 160         | 2,574      | 627        | 1,947                  | 389        | 41.1%                         | 800                    | 0            | 160                            |
| (一財)地域総合整備財団        | 150         | 11,462     | 33         | 11,429                 | 10,750     | 1.4%                          | 159                    | 0            | 150                            |
| (公財)阿蘇地域振興デザインセンター  | 120         | 3,067      | 7          | 3,060                  | 3,000      | 4.0%                          | 122                    | 0            | 120                            |
| 熊本ソフトウェア(株)         | 110         | 689        | 66         | 623                    | 981        | 11.2%                         | 70                     | 0            | 69                             |
| (公財)熊本県移植医療推進財団     | 105         | 302        | 7          | 295                    | 288        | 36.4%                         | 107                    | 0            | 105                            |
| (一社)熊本県産業資源循環協会     | 100         | 456        | 5          | 452                    | 300        | 33.3%                         | 151                    | 0            | 100                            |
| (社)熊本県果実生産出荷安定基金協会  | 100         | 514        | 349        | 164                    | 349        | 28.6%                         | 47                     | 0            | 47                             |
| (一社)熊本県い業経営安定基金協会   | 100         | 1,001      | 996        | 4                      | 995        | 10.1%                         | 0                      | 0            | 1                              |
| その他                 | 2,734       | 25,303,541 | 24,707,526 | 596,015                | 89,818     | —                             | 8,268                  | 3            | 2,458                          |
| 合計                  | 17,806      | 27,123,287 | 25,756,790 | 1,374,600              | 454,768    | —                             | 65,620                 | 49           | 16,559                         |

### Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

#### ④基金の明細

（単位：百万円）

| 種類                 | 現金預金   | 有価証券   | 土地 | その他 | 合計      |
|--------------------|--------|--------|----|-----|---------|
| 減債基金(県債管理基金)       | 39,142 | 67,794 | 0  | 0   | 106,936 |
| 熊本地震復興基金           | 22,155 | 0      | 0  | 0   | 22,155  |
| 医療介護総合確保基金         | 4,232  | 0      | 0  | 0   | 4,232   |
| 財政安定化基金(後期高齢者医療制度) | 1,566  | 2,712  | 0  | 0   | 4,278   |
| ふるさとくまもと応援寄附基金     | 626    | 1,084  | 0  | 0   | 1,710   |
| 文化財等復旧復興基金         | 1,843  | 0      | 0  | 0   | 1,843   |
| 財政安定化基金(介護保険制度)    | 796    | 1,378  | 0  | 0   | 2,174   |
| 災害基金               | 757    | 1,311  | 0  | 0   | 2,067   |
| 財政調整基金             | 648    | 1,122  | 0  | 0   | 1,770   |
| ふるさと・水と土保全基金       | 503    | 871    | 0  | 0   | 1,374   |
| 地域福祉基金             | 410    | 710    | 0  | 0   | 1,119   |
| 農用地利用集積等推進基金       | 676    | 0      | 0  | 0   | 676     |
| 災害救助基金             | 272    | 470    | 0  | 48  | 790     |
| その他                | 7,337  | 3,893  | 0  | 363 | 11,594  |
| 合計                 | 80,962 | 81,347 | 0  | 411 | 162,720 |

#### ⑤貸付金の明細

（単位：百万円）

| 相手先名または種別                 | 長期貸付金    |            | 短期貸付金    |            | (参考)<br>貸付金計 |
|---------------------------|----------|------------|----------|------------|--------------|
|                           | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金計上額 | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金計上額 |              |
| チッソに対する貸付金(元金)            | 55,151   |            | 467      |            | 55,618       |
| 熊本県中小企業高度化資金貸付金(元金)       | 38,333   |            | 902      |            | 39,235       |
| 熊本県森林整備資金貸付金              | 25,799   |            | 371      |            | 26,170       |
| チッソに対する特別貸付(元金)           | 19,312   |            | 1,050    |            | 20,362       |
| 工業用水道事業貸付金                | 232      |            | 11,525   |            | 11,757       |
| (財)水俣・芦北地域振興基金に対する貸付金(元金) | 8,626    |            | 0        |            | 8,626        |
| 熊本県育英資金(元金)               | 6,073    |            | 1,251    |            | 7,324        |
| 臨海工業用地特会貸付金               | 5,128    |            | 0        |            | 5,128        |
| 高度技術研究特別会計貸付金             | 2,674    |            | 112      |            | 2,786        |
| 公益財団法人熊本県環境整備事業団貸付金       | 1,456    |            | 91       |            | 1,547        |
| 市町村振興資金貸付金                | 113      |            | 788      |            | 901          |
| 医師修学資金                    | 604      |            | 0        |            | 604          |
| 母子父子寡婦福祉資金貸付金             | 426      |            | 87       |            | 513          |
| その他                       | 1,304    |            | 286      |            | 1,590        |
| 合計                        | 165,232  | 0          | 16,928   | 0          | 182,160      |

### Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

#### ⑥長期延滞債権の明細

（単位：百万円）

| 相手先名または種別            | 貸借対照表<br>計上額 | 徴収不能引当金<br>計上額 |
|----------------------|--------------|----------------|
| <b>【貸付金】</b>         |              |                |
| 熊本県中小企業高度化資金貸付金(元金)  | 2,753        |                |
| 熊本県育英資金(元金)          | 94           |                |
| 母子父子寡婦福祉資金貸付金        | 35           |                |
| 地域改善対策奨学資金貸付         | 27           |                |
| 農業改良資金(元金)           | 19           |                |
| 沿岸漁業改善資金(元金)         | 8            |                |
| 生活保護世帯進学応援資金         | 5            |                |
| 看護師等修学資金貸付金          | 2            |                |
| 定時制及び通信制課程修学奨励資金貸付制度 | 1            |                |
| 小計                   | 2,945        | 16             |
| <b>【未収金】</b>         |              |                |
| 県税                   | 1,061        | 145            |
| 分担金・負担金              | 126          | 2              |
| 使用料・手数料              | 7            | 0              |
| 国庫支出金                | 2            | 0              |
| 諸収入(貸付金以外)           | 457          | 5              |
| 小計                   | 1,653        | 152            |
| 合計                   | 4,598        | 168            |

#### ⑦未収金の明細

（単位：百万円）

| 相手先名または種別     | 貸借対照表<br>計上額 | 徴収不能引当金<br>計上額 |
|---------------|--------------|----------------|
| <b>【貸付金】</b>  |              |                |
| 熊本県育英資金(元金)   | 18           |                |
| 母子父子寡婦福祉資金貸付金 | 7            |                |
| 生活保護世帯進学応援資金  | 2            |                |
| 小計            | 27           | 0              |
| <b>【未収金】</b>  |              |                |
| 県税            | 962          | 131            |
| 分担金・負担金       | 8            | 0              |
| 使用料・手数料       | 7            | 0              |
| 諸収入(貸付金以外)    | 110          | 0              |
| 小計            | 1,088        | 132            |
| 合計            | 1,115        | 132            |

### Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

#### （２）負債項目の明細

##### ①地方債（借入先別）の明細

（単位：百万円）

| 種類        | 地方債残高     | うち1年以内<br>償還予定 | 政府資金    | 地方公共<br>団体<br>金融機構 | 市中銀行    | その他の<br>金融機関 | 市場公募債   | うち<br>共同発行債 | うち<br>住民公募債 | その他    |
|-----------|-----------|----------------|---------|--------------------|---------|--------------|---------|-------------|-------------|--------|
| 【通常分】     | 1,068,295 | 86,377         | 333,353 | 28,659             | 473,374 | 0            | 192,313 | 125,523     |             | 40,597 |
| 一般公共事業    | 460,234   | 30,147         | 187,522 | 13,941             | 199,260 |              | 59,512  | 39,489      |             |        |
| 公営住宅建設    | 4,115     | 343            | 1,367   | 236                | 2,057   |              | 454     | 410         |             |        |
| 災害復旧      | 126,090   | 3,447          | 79,159  |                    | 46,924  |              | 7       |             |             |        |
| 教育・福祉施設   | 29,522    | 2,531          | 16,068  | 5                  | 10,600  |              | 2,849   | 1,432       |             |        |
| 一般単独事業    | 357,312   | 45,359         | 31,554  | 9,226              | 193,829 |              | 122,704 | 78,242      |             |        |
| その他       | 91,024    | 4,549          | 17,683  | 5,252              | 20,704  | 0            | 6,788   | 5,949       | 0           | 40,597 |
| 【特別分】     | 646,045   | 59,314         | 93,977  | 60,793             | 194,207 | 29,381       | 267,687 | 174,477     |             |        |
| 減税補填(てん)債 | 8,204     | 1,599          |         |                    | 3,593   |              | 4,610   | 4,396       |             |        |
| 臨時財政対策債   | 553,947   | 48,192         | 92,931  | 50,680             | 129,910 | 29,381       | 251,046 | 160,055     |             |        |
| 減収補填債特例分  | 7,067     | 127            |         | 3,963              | 3,104   |              |         |             |             |        |
| 退職手当債     | 42,049    | 7,152          |         |                    | 36,666  |              | 5,383   | 4,314       |             |        |
| その他       | 34,779    | 2,244          | 1,047   | 6,150              | 20,934  |              | 6,648   | 5,712       |             |        |
| 合計        | 1,714,341 | 145,691        | 427,330 | 89,452             | 667,580 | 29,381       | 460,000 | 300,000     |             | 40,597 |

※公共事業等債は「一般公共事業」に計上しています。

##### ②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

| 地方債残高     | 1.5%以内    | 1.5%超<br>2.0%以下 | 2.0%超<br>2.5%以下 | 2.5%超<br>3.0%以下 | 3.0%超<br>3.5%以下 | 3.5%超<br>4.0%以下 | 4.0%超 | (参考)<br>加重平均利率(%) |
|-----------|-----------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-------|-------------------|
| 1,714,341 | 1,599,608 | 56,609          | 48,832          | 6,860           | 2,273           | 1               | 157   | 0.27              |

##### ③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

| 地方債残高     | 1年以内    | 1年超<br>2年以内 | 2年超<br>3年以内 | 3年超<br>4年以内 | 4年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超<br>15年以内 | 15年超<br>20年以内 | 20年超   |
|-----------|---------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------------|---------------|---------------|--------|
| 1,714,341 | 145,691 | 138,801     | 143,120     | 144,378     | 138,987     | 602,960      | 201,593       | 153,253       | 45,557 |

### Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

#### ④引当金の明細

（単位：百万円）

| 区分       | 前年度末残高  | 本年度増加額 | 本年度減少額 |     | 本年度末残高  |
|----------|---------|--------|--------|-----|---------|
|          |         |        | 目的使用   | その他 |         |
| 退職手当引当金  | 141,433 | 11,481 | 13,456 | 0   | 139,457 |
| 損失補償等引当金 | 6,719   | 732    | 0      | 0   | 7,451   |
| 賞与等引当金   | 11,288  | 11,272 | 11,288 | 0   | 11,272  |

#### 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

##### （1）補助金等の明細

（単位：百万円）

| 区分                                                          | 名称              | 相手先                | 金額      | 支出目的                    |
|-------------------------------------------------------------|-----------------|--------------------|---------|-------------------------|
| 他団体への公共施設等整備補助金等<br>（所有外資産分）<br>※工事請負費等のうち、本県の資産と<br>ならない整備 | 国有資産の整備         | 国                  | 15,700  | 国道等の整備                  |
|                                                             | 市町村等譲与資産の整備     | 市町村等               | 6,734   | 土地改良資産等の整備              |
|                                                             | 計               |                    | 22,433  |                         |
| その他の補助金等                                                    | 地方消費税市町村交付金     | 市町村                | 38,552  | 消費税の交付                  |
|                                                             | 後期高齢者医療給付費県費負担金 | 熊本県後期高齢者<br>医療広域連合 | 21,834  | 後期高齢者医療給付費の<br>県負担金     |
|                                                             | 介護給付費負担金        | 市町村                | 24,821  | 市町村における介護給付<br>費に係る県負担金 |
|                                                             | その他             |                    | 201,293 |                         |
|                                                             | 計               |                    | 286,500 |                         |
| 合計                                                          |                 |                    | 308,933 |                         |

#### 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

##### （1）財源の明細

（単位：百万円）

| 区分     | 財源の内訳    |       | 金額      |
|--------|----------|-------|---------|
| 税収等    | 地方税      |       | 152,879 |
|        | 地方消費税清算金 |       | 76,696  |
|        | 地方譲与税    |       | 28,167  |
|        | 地方交付税    |       | 220,277 |
|        | その他      |       | 7,562   |
|        | 小計       |       | 485,582 |
| 国県等補助金 | 資本的補助金   | 国庫支出金 | 43,944  |
|        | 経常的補助金   | 国庫支出金 | 170,449 |
|        | 小計       |       | 214,393 |
| 合計     |          |       | 699,974 |

### Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

---

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### （1）資金の明細 （単位：百万円）

| 種類   | 本年度末残高 |
|------|--------|
| 現金預金 | 43,074 |
| 合計   | 43,074 |

# IV 全体財務書類（詳細版）

## 1 全体貸借対照表（BS）

（令和3年3月31日現在）

（単位：百万円）

| 科目         | 金額          | 科目          | 金額          |
|------------|-------------|-------------|-------------|
| 【資産の部】     |             | 【負債の部】      |             |
| 固定資産       | 2,065,619   | 固定負債        | 1,777,141   |
| 有形固定資産     | 1,725,764   | 地方債等        | 1,594,685   |
| 事業用資産      | 279,601     | 長期未払金       | 1,017       |
| 土地         | 132,639     | 退職手当引当金     | 140,675     |
| 立木竹        | 7,098       | 損失補償等引当金    | 7,451       |
| 建物         | 420,663     | その他         | 33,314      |
| 建物減価償却累計額  | △ 299,596   | 流動負債        | 171,005     |
| 工作物        | 37,104      | 1年内償還予定地方債等 | 150,186     |
| 工作物減価償却累計額 | △ 26,213    | 未払金         | 1,228       |
| 船舶         | 4,461       | 未払費用        | 33          |
| 船舶減価償却累計額  | △ 1,673     | 前受金         | 33          |
| 浮標等        | 80          | 前受収益        | 0           |
| 浮標等減価償却累計額 | △ 78        | 賞与等引当金      | 11,391      |
| 航空機        | 1,591       | 預り金         | 8,101       |
| 航空機減価償却累計額 | △ 1,033     | その他         | 35          |
| その他        | 0           | 負債合計        | 1,948,146   |
| その他減価償却累計額 | 0           | 【純資産の部】     |             |
| 建設仮勘定      | 4,559       | 固定資産等形成分    | 2,110,614   |
| インフラ資産     | 1,425,489   | 余剰分(不足分)    | △ 1,877,871 |
| 土地         | 196,749     |             |             |
| 建物         | 27,628      |             |             |
| 建物減価償却累計額  | △ 16,230    |             |             |
| 工作物        | 2,631,118   |             |             |
| 工作物減価償却累計額 | △ 1,420,996 |             |             |
| その他        | 0           |             |             |
| その他減価償却累計額 | 0           |             |             |
| 建設仮勘定      | 7,218       |             |             |
| 物品         | 32,040      |             |             |
| 物品減価償却累計額  | △ 11,365    |             |             |
| 無形固定資産     | 12,803      |             |             |
| ソフトウェア     | 2,142       |             |             |
| その他        | 10,662      |             |             |
| 投資その他の資産   | 327,052     |             |             |
| 投資及び出資金    | 36,913      |             |             |
| 有価証券       | 515         |             |             |
| 出資金        | 36,399      |             |             |
| その他        | 0           |             |             |
| 投資損失引当金    | 0           |             |             |
| 長期延滞債権     | 4,600       |             |             |
| 長期貸付金      | 144,945     |             |             |
| 基金         | 140,762     |             |             |
| 減債基金       | 80,640      |             |             |
| その他        | 60,122      |             |             |
| その他        | 0           |             |             |
| 徴収不能引当金    | △ 168       |             |             |
| 流動資産       | 115,270     |             |             |
| 現金預金       | 67,106      |             |             |
| 未収金        | 1,443       |             |             |
| 短期貸付金      | 16,928      |             |             |
| 基金         | 28,066      |             |             |
| 財政調整基金     | 1,770       |             |             |
| 減債基金       | 26,296      |             |             |
| 棚卸資産       | 15          |             |             |
| その他        | 1,844       |             |             |
| 徴収不能引当金    | △ 133       |             |             |
| 繰延資産       | 0           |             |             |
| 資産合計       | 2,180,889   | 純資産合計       | 232,743     |
|            |             | 負債及び純資産合計   | 2,180,889   |

※ 単位未満の四捨五入により、下位項目との金額差が発生している場合があります。

#### IV 全体財務書類（詳細版）

##### 2 全体行政コスト計算書（PL）

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

（単位：百万円）

| 科目          | 金額      |
|-------------|---------|
| 経常費用        | 899,245 |
| 業務費用        | 383,842 |
| 人件費         | 176,323 |
| 職員給与費       | 148,924 |
| 賞与等引当金繰入額   | 11,390  |
| 退職手当引当金繰入額  | 11,832  |
| その他         | 4,176   |
| 物件費等        | 162,075 |
| 物件費         | 77,717  |
| 維持補修費       | 22,387  |
| 減価償却費       | 61,578  |
| その他         | 392     |
| その他の業務費用    | 45,445  |
| 支払利息        | 9,962   |
| 徴収不能引当金繰入額  | 26      |
| その他         | 35,457  |
| 移転費用        | 515,403 |
| 補助金等        | 494,220 |
| 社会保障給付      | 15,342  |
| 他会計への繰出金    | 3,004   |
| その他         | 2,836   |
| 経常収益        | 97,692  |
| 使用料及び手数料    | 15,275  |
| その他         | 82,416  |
| 純経常行政コスト    | 801,553 |
| 臨時損失        | 41,553  |
| 災害復旧事業費     | 40,288  |
| 資産除売却損      | 110     |
| 投資損失引当金繰入額  | 0       |
| 損失補償等引当金繰入額 | 732     |
| その他         | 423     |
| 臨時利益        | 486     |
| 資産売却益       | 429     |
| その他         | 58      |
| 純行政コスト      | 842,620 |

※ 単位未満の四捨五入により、下位項目との金額差が発生している場合があります。

#### Ⅳ 全体財務書類（詳細版）

##### 3 全体純資産変動計算書（NW）

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

（単位：百万円）

| 科目             | 合計        | 固定資産<br>等形成分 | 余剰分<br>(不足分) |
|----------------|-----------|--------------|--------------|
| 前年度末純資産残高      | 255,310   | 2,125,089    | △ 1,869,779  |
| 純行政コスト(△)      | △ 842,620 |              | △ 842,620    |
| 財源             | 820,036   |              | 820,036      |
| 税金等            | 544,284   |              | 544,284      |
| 国県等補助金         | 275,753   |              | 275,753      |
| 本年度差額          | △ 22,584  |              | △ 22,584     |
| 固定資産等の変動(内部変動) |           |              |              |
| 有形固定資産等の増加     |           |              |              |
| 有形固定資産等の減少     |           |              |              |
| 貸付金・基金等の増加     |           |              |              |
| 貸付金・基金等の減少     |           |              |              |
| 資産評価差額         | 0         | 0            |              |
| 無償所管換等         | 16        | 16           |              |
| その他            | 0         | △ 14,492     | 14,492       |
| 本年度純資産変動額      | △ 22,567  | △ 14,475     | △ 8,092      |
| 本年度末純資産残高      | 232,743   | 2,110,614    | △ 1,877,871  |

※ 単位未満の四捨五入により、下位項目との金額差が発生している場合があります。

# IV 全体財務書類（詳細版）

## 4 全体資金収支計算書（CF）

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

（単位：百万円）

| 科目              | 金額       |
|-----------------|----------|
| <b>【業務活動収支】</b> |          |
| 業務支出            | 842,374  |
| 業務費用支出          | 326,934  |
| 人件費支出           | 178,177  |
| 物件費等支出          | 103,374  |
| 支払利息支出          | 9,962    |
| その他の支出          | 35,421   |
| 移転費用支出          | 515,440  |
| 補助金等支出          | 494,457  |
| 社会保障給付支出        | 15,342   |
| 他会計への繰出支出       | 2,804    |
| その他の支出          | 2,836    |
| 業務収入            | 873,446  |
| 税収等収入           | 542,008  |
| 国県等補助金収入        | 233,382  |
| 使用料及び手数料収入      | 15,345   |
| その他の収入          | 82,710   |
| 臨時支出            | 40,294   |
| 災害復旧事業費支出       | 40,288   |
| その他の支出          | 6        |
| 臨時収入            | 50       |
| 業務活動収支          | △ 9,172  |
| <b>【投資活動収支】</b> |          |
| 投資活動支出          | 171,894  |
| 公共施設等整備費支出      | 61,515   |
| 基金積立金支出         | 39,642   |
| 投資及び出資金支出       | 5        |
| 貸付金支出           | 70,467   |
| その他の支出          | 266      |
| 投資活動収入          | 160,756  |
| 国県等補助金収入        | 44,918   |
| 基金取崩収入          | 43,351   |
| 貸付金元金回収収入       | 71,167   |
| 資産売却収入          | 797      |
| その他の収入          | 523      |
| 投資活動収支          | △ 11,138 |
| <b>【財務活動収支】</b> |          |
| 財務活動支出          | 162,467  |
| 地方債償還支出         | 162,244  |
| その他の支出          | 222      |
| 財務活動収入          | 196,267  |
| 地方債発行収入         | 196,267  |
| その他の収入          | 0        |
| 財務活動収支          | 33,800   |
| 本年度資金収支額        | 13,491   |
| 前年度末資金残高        | 45,594   |
| 本年度末資金残高        | 59,085   |
| 前年度末歳計外現金残高     | 5,854    |
| 本年度歳計外現金増減額     | 2,167    |
| 本年度末歳計外現金残高     | 8,021    |
| 本年度末現金預金残高      | 67,106   |

※ 単位未満の四捨五入により、下位項目との金額差が発生している場合があります。

## IV 全体財務書類（詳細版）

### 5 注記（全体）

#### 1 重要な会計方針

##### （1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

###### ② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

なお、地方公営事業会計においては、原則、取得原価としています。

##### （2）有価証券等の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

###### ② 出資金・・・出資金額

###### ③ 棚卸資産

ア 原材料、商品等

先入先出法による低価法によっています。

イ 販売用土地

該当ありません。

##### （3）有形固定資産等の減価償却の方法

定額法によっています。

##### （4）引当金の計上基準及び算定方法

###### ① 退職手当引当金

期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上、若しくは期末自己都合要支給額を計上しています。

###### ② 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当について、それぞれ本会計年度の期間（12 月～3 月の 4 か月分）に対応する部分を計上しています。

##### （5）リース取引の処理方法

###### ① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

## IV 全体財務書類（詳細版）

---

### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

### （6）その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項

全体財務書類の作成に当たっては、地方公営事業会計に適用されている会計基準を尊重し、処理基準の統一化は行っていません。地方公営事業会計で作成している財務書類（以下「法定決算書類」という。）を基礎とし、単純合算を基本としていますが、次の調整を行っています。

#### ア 表示科目の読替え

地方公営事業会計が財務書類四表に相当する法定決算書類の作成を行っていない場合、財務書類四表の表示科目に合わせ、地方公営事業会計ごとに、法定決算書類の読替えを行っています。

#### イ 出納整理期間中の現金の受払等調整

出納整理期間を持たない地方公営事業会計と、出納整理期間を持つ一般会計等の各会計との間で、出納整理期間中に当年度に帰属する現金の授受があった場合には、当年度末に現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

#### ウ 内部取引の相殺消去等

全体財務諸表では、各会計と地方公営事業会計との間の内部取引について、相殺消去を行っています。

#### 【相殺消去する内部取引の事例】

- ・ 投資と資本
- ・ 貸付金・借入金等の債権債務
- ・ 補助金の支出と収入
- ・ 会計間の繰入と繰出
- ・ 委託料の支払と受取

### 2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

### 3 重要な後発事象

該当ありません。

### 4 追加情報

#### （1）財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

##### ① 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計等、港湾整備事業特別会計、臨海工業用地造成事業特別会計、高度技術研究開発基盤整備事業等特別会計、国民健康保険事業特別会計、電気事業会計、工業用水道事業会計、有料駐車場事業会計、病院事業会計、流域下水道事業会計

##### ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

##### ③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

#### IV 全体財務書類（詳細版）

##### 6 附属明細書（全体）

##### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

##### （1）資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

（単位：百万円）

| 区分     | 前年度末残高<br>(A) | 本年度増加額<br>(B) | 本年度減少額<br>(C) | 本年度末残高<br>(A) + (B) - (C)<br>(D) | 本年度末<br>減価償却累計額<br>(E) | 本年度償却額<br>(F) | 差引本年度末残高<br>(D) - (E)<br>(G) |
|--------|---------------|---------------|---------------|----------------------------------|------------------------|---------------|------------------------------|
| 事業用資産  | 603,447       | 23,394        | 18,646        | 608,195                          | 328,594                | 9,228         | 279,601                      |
| 土地     | 132,894       | 1,925         | 2,180         | 132,639                          | 0                      | 0             | 132,639                      |
| 立木竹    | 7,234         | 0             | 135           | 7,098                            | 0                      | 0             | 7,098                        |
| 建物     | 416,437       | 15,480        | 11,254        | 420,663                          | 299,596                | 7,449         | 121,067                      |
| 工作物    | 36,796        | 585           | 278           | 37,104                           | 26,213                 | 1,115         | 10,891                       |
| 船舶     | 4,360         | 590           | 488           | 4,461                            | 1,673                  | 345           | 2,788                        |
| 浮標等    | 209           | 0             | 129           | 80                               | 78                     | 1             | 2                            |
| 航空機    | 1,591         | 0             | 0             | 1,591                            | 1,033                  | 318           | 558                          |
| その他    | 0             | 0             | 0             | 0                                | 0                      | 0             | 0                            |
| 建設仮勘定  | 3,927         | 4,814         | 4,183         | 4,559                            | 0                      | 0             | 4,559                        |
| インフラ資産 | 2,817,065     | 66,777        | 21,128        | 2,862,714                        | 1,437,226              | 48,789        | 1,425,489                    |
| 土地     | 193,872       | 2,877         | 0             | 196,749                          | 0                      | 0             | 196,749                      |
| 建物     | 27,010        | 652           | 34            | 27,628                           | 16,230                 | 732           | 11,398                       |
| 工作物    | 2,584,561     | 46,626        | 68            | 2,631,118                        | 1,420,996              | 48,057        | 1,210,123                    |
| その他    | 0             | 0             | 0             | 0                                | 0                      | 0             | 0                            |
| 建設仮勘定  | 11,622        | 16,623        | 21,026        | 7,218                            | 0                      | 0             | 7,218                        |
| 物品     | 28,502        | 7,434         | 3,897         | 32,040                           | 11,365                 | 2,741         | 20,674                       |
| 合計     | 3,449,015     | 97,605        | 43,671        | 3,502,949                        | 1,777,185              | 60,758        | 1,725,764                    |

# V 連結財務書類（詳細版）

## 1 連結貸借対照表（BS）

（令和3年3月31日現在）

（単位：百万円）

| 科目            | 金額          | 科目             | 金額          |
|---------------|-------------|----------------|-------------|
| <b>【資産の部】</b> |             | <b>【負債の部】</b>  |             |
| 固定資産          | 2,084,116   | 固定負債           | 1,789,085   |
| 有形固定資産        | 1,776,226   | 地方債等           | 1,599,780   |
| 事業用資産         | 323,937     | 長期未払金          | 1,336       |
| 土地            | 142,657     | 退職手当引当金        | 141,028     |
| 立木竹           | 37,612      | 損失補償等引当金       | 7,451       |
| 建物            | 426,830     | その他            | 39,491      |
| 建物減価償却累計額     | △ 302,824   | 流動負債           | 174,446     |
| 工作物           | 37,360      | 1年内償還予定地方債等    | 151,786     |
| 工作物減価償却累計額    | △ 26,425    | 未払金            | 2,722       |
| 船舶            | 6,081       | 未払費用           | 34          |
| 船舶減価償却累計額     | △ 2,696     | 前受金            | 61          |
| 浮標等           | 80          | 前受収益           | 0           |
| 浮標等減価償却累計額    | △ 78        | 賞与等引当金         | 11,434      |
| 航空機           | 1,999       | 預り金            | 8,195       |
| 航空機減価償却累計額    | △ 1,218     | その他            | 214         |
| その他           | 0           | 負債合計           | 1,963,532   |
| その他減価償却累計額    | 0           |                |             |
| 建設仮勘定         | 4,559       | <b>【純資産の部】</b> |             |
| インフラ資産        | 1,429,701   | 固定資産等形成分       | 2,129,110   |
| 土地            | 196,749     | 余剰分(不足分)       | △ 1,892,387 |
| 建物            | 27,628      | 他団体出資等分        | 5,849       |
| 建物減価償却累計額     | △ 16,230    |                |             |
| 工作物           | 2,635,331   |                |             |
| 工作物減価償却累計額    | △ 1,420,996 |                |             |
| その他           | 0           |                |             |
| その他減価償却累計額    | 0           |                |             |
| 建設仮勘定         | 7,218       |                |             |
| 物品            | 35,880      |                |             |
| 物品減価償却累計額     | △ 13,292    |                |             |
| 無形固定資産        | 12,871      |                |             |
| ソフトウェア        | 2,157       |                |             |
| その他           | 10,713      |                |             |
| 投資その他の資産      | 295,019     |                |             |
| 投資及び出資金       | 16,968      |                |             |
| 有価証券          | 907         |                |             |
| 出資金           | 16,061      |                |             |
| その他           | 1           |                |             |
| 長期延滞債権        | 4,603       |                |             |
| 長期貸付金         | 91,471      |                |             |
| 基金            | 182,145     |                |             |
| 減債基金          | 80,640      |                |             |
| その他           | 101,504     |                |             |
| その他           | 4           |                |             |
| 徴収不能引当金       | △ 172       |                |             |
| 流動資産          | 121,987     |                |             |
| 現金預金          | 72,098      |                |             |
| 未収金           | 2,288       |                |             |
| 短期貸付金         | 16,928      |                |             |
| 基金            | 28,066      |                |             |
| 財政調整基金        | 1,770       |                |             |
| 減債基金          | 26,296      |                |             |
| 棚卸資産          | 55          |                |             |
| その他           | 2,689       |                |             |
| 徴収不能引当金       | △ 137       |                |             |
| 繰延資産          | 0           |                |             |
| 資産合計          | 2,206,103   | 純資産合計          | 242,571     |
|               |             | 負債及び純資産合計      | 2,206,103   |

※ 単位未満の四捨五入により、下位項目との金額差が発生している場合があります。

## V 連結財務書類（詳細版）

### 2 連結行政コスト計算書（PL）

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

（単位：百万円）

| 科目          | 金額      |
|-------------|---------|
| 経常費用        | 906,504 |
| 業務費用        | 392,905 |
| 人件費         | 179,341 |
| 職員給与費       | 151,612 |
| 賞与等引当金繰入額   | 11,429  |
| 退職手当引当金繰入額  | 11,875  |
| その他         | 4,425   |
| 物件費等        | 166,550 |
| 物件費         | 80,619  |
| 維持補修費       | 22,542  |
| 減価償却費       | 61,952  |
| その他         | 1,437   |
| その他の業務費用    | 47,014  |
| 支払利息        | 10,106  |
| 徴収不能引当金繰入額  | 109     |
| その他         | 36,798  |
| 移転費用        | 513,599 |
| 補助金等        | 492,416 |
| 社会保障給付      | 15,342  |
| 他会計への繰出金    | 3,004   |
| その他         | 2,836   |
| 経常収益        | 103,271 |
| 使用料及び手数料    | 17,125  |
| その他         | 86,147  |
| 純経常行政コスト    | 803,232 |
| 臨時損失        | 41,733  |
| 災害復旧事業費     | 40,288  |
| 資産除売却損      | 111     |
| 損失補償等引当金繰入額 | 732     |
| その他         | 602     |
| 臨時利益        | 827     |
| 資産売却益       | 429     |
| その他         | 398     |
| 純行政コスト      | 844,139 |

※ 単位未満の四捨五入により、下位項目との金額差が発生している場合があります。

## V 連結財務書類（詳細版）

### 3 連結純資産変動計算書（NW）

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

（単位：百万円）

| 科目             | 合計        | 固定資産<br>等形成分 | 余剰分<br>(不足分) | 他団体出資等分 |
|----------------|-----------|--------------|--------------|---------|
| 前年度末純資産残高      | 265,105   | 2,144,042    | △ 1,884,732  | 5,795   |
| 純行政コスト(△)      | △ 844,139 |              | △ 843,188    | △ 951   |
| 財源             | 821,515   |              | 820,527      | 989     |
| 税収等            | 544,349   |              | 544,344      | 5       |
| 国県等補助金         | 277,166   |              | 276,183      | 984     |
| 本年度差額          | △ 22,623  |              | △ 22,661     | 37      |
| 固定資産等の変動(内部変動) |           |              |              |         |
| 有形固定資産等の増加     |           |              |              |         |
| 有形固定資産等の減少     |           |              |              |         |
| 貸付金・基金等の増加     |           |              |              |         |
| 貸付金・基金等の減少     | 0         |              |              |         |
| 資産評価差額         | 114       |              |              |         |
| 無償所管換等         | 16        |              |              |         |
| 他団体出資等分の増加     | 17        |              |              | 17      |
| 他団体出資等分の減少     | △ 0       |              |              | △ 0     |
| その他            | △ 56      |              |              |         |
| 本年度純資産変動額      | △ 22,533  | △ 14,932     | △ 7,655      | 54      |
| 本年度末純資産残高      | 242,571   | 2,129,110    | △ 1,892,387  | 5,849   |

※ 単位未満の四捨五入により、下位項目との金額差が発生している場合があります。

## V 連結財務書類（詳細版）

### 4 注記（連結）

#### 1 重要な会計方針

##### （1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

###### ② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

なお、地方公営事業会計においては、原則、取得原価としています。

##### （2）有価証券等の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

###### ② 出資金・・・出資金額

###### ③ 棚卸資産

ア 原材料、商品等

先入先出法による低価法、総平均法による低価法、若しくは最終仕入原価法による原価法によっています。

イ 販売用土地

該当ありません。

##### （3）有形固定資産等の減価償却の方法

定額法、若しくは定率法によっています。

##### （4）引当金の計上基準及び算定方法

###### ① 徴収不能引当金

地方公営事業会計や連結対象法人に適用されている会計基準に従っています。

###### ② 退職手当引当金

期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上、若しくは期末自己都合要支給額を計上しています。

###### ③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当について、それぞれ本会計年度の期間（12 月～3 月の 4 か月分）に対応する部分を計上しています。

##### （5）リース取引の処理方法

###### ① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理、若しくは自己所有の固定資産に適用

## V 連結財務書類（詳細版）

する減価償却方法と同一の方法で行っています。

### イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理、若しくはリース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法によっています。

### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

## （6）その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

連結財務書類の作成に当たっては、地方公営事業会計や連結対象団体（会計）に適用されている会計基準を尊重し、処理基準の統一化は行っていません。地方公営事業会計や連結対象団体（会計）で作成している財務書類（以下「法定決算書類」という。）を基礎とし、単純合算を基本としていますが、次の調整を行っています。

### ア 表示科目の読替え

地方公営事業会計や連結対象団体（会計）が財務書類四表に相当する法定決算書類の作成を行っていない場合、財務書類四表の表示科目に合わせ、地方公営事業会計や連結対象団体（会計）ごとに、法定決算書類の読替えを行っています。

### イ 出納整理期間中の現金の受払等調整

出納整理期間を持たない団体（会計）と、出納整理期間を持つ団体（会計）との間で、出納整理期間中に当年度に帰属する現金の授受があった場合には、当年度末に現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

### ウ 内部取引の相殺消去等

連結財務諸表では、一般会計等の各会計と地方公営事業会計や連結対象団体（会計）と間、連結対象団体（会計）同士の内部取引について、相殺消去を行っています。

#### 【相殺消去する内部取引の事例】

- ・ 投資と資本
- ・ 貸付金・借入金等の債権債務
- ・ 補助金の支出と収入
- ・ 会計間の繰入と繰出
- ・ 委託料の支払と受取

## 2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

## 3 重要な後発事象

該当ありません。

## 4 追加情報

### （1）財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

#### ① 連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計等、港湾整備事業特別会計、臨海工業用地造成事業特別会計、高度技術研究開発基盤整備事業等特別会計、国民健康保険事業特別会計、電気事業会計、工業用水道事業会計、有料駐車場事業会計、病院事業会計、流域下水道事業会計（以上、全体財務書類）

有明海自動車航送船組合、公立大学法人熊本県立大学、熊本県道路公社、（公財）熊本県林業従事者育成基金、（公財）熊本県暴力追放運動センター、（公財）熊本県雇用環境

## V 連結財務書類（詳細版）

---

整備協会、（一財）熊本テルサ、（一財）熊本さわやか長寿財団、天草エアライン（株）、（一財）熊本県伝統工芸館、（公財）熊本県立劇場、（株）テクノインキュベーションセンター、（一財）白川水源地域対策基金、（公財）熊本県社会福祉事業団、（公財）くまもと産業支援財団、（公社）熊本県林業公社、（公財）熊本県農業公社（以上、連結財務書類）

②連結の方法については、以下のとおりです。

- ・ 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ・ 一部事務組合は、構成員の経費負担割合に基づき比例連結の対象としています。
- ・ 地方独立法人は、全部連結の対象としています。
- ・ 地方三公社は、全部連結の対象としています。
- ・ 第三セクター等は、県と県の出資比率が50%を超える団体からの出資比率の合計が50%を超える団体、借入金総額に対する県費依存度が50%を超える団体について、全部連結の対象としています。

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## V 連結財務書類（詳細版）

### 5 附属明細書（連結）

#### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

##### （1）資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

（単位：百万円）

| 区分     | 前年度末残高<br>(A) | 本年度増加額<br>(B) | 本年度減少額<br>(C) | 本年度末残高<br>(A) + (B) - (C)<br>(D) | 本年度末<br>減価償却累計額<br>(E) | 本年度償却額<br>(F) | 差引本年度末残高<br>(D) - (E)<br>(G) |
|--------|---------------|---------------|---------------|----------------------------------|------------------------|---------------|------------------------------|
| 事業用資産  | 652,395       | 23,694        | 18,910        | 657,179                          | 333,242                | 9,527         | 323,937                      |
| 土地     | 142,912       | 1,925         | 2,180         | 142,657                          | 0                      | 0             | 142,657                      |
| 立木竹    | 37,805        | 197           | 389           | 37,612                           | 0                      | 0             | 37,612                       |
| 建物     | 422,507       | 15,582        | 11,258        | 426,830                          | 302,824                | 7,645         | 124,006                      |
| 工作物    | 37,052        | 585           | 278           | 37,360                           | 26,425                 | 1,121         | 10,934                       |
| 船舶     | 5,979         | 590           | 488           | 6,081                            | 2,696                  | 415           | 3,385                        |
| 浮標等    | 209           | 0             | 129           | 80                               | 78                     | 1             | 2                            |
| 航空機    | 1,999         | 0             | 0             | 1,999                            | 1,218                  | 346           | 781                          |
| その他    | 0             | 0             | 0             | 0                                | 0                      | 0             | 0                            |
| 建設仮勘定  | 3,931         | 4,816         | 4,187         | 4,559                            | 0                      | 0             | 4,559                        |
| インフラ資産 | 2,821,278     | 66,777        | 21,128        | 2,866,927                        | 1,437,226              | 48,789        | 1,429,701                    |
| 土地     | 193,872       | 2,877         | 0             | 196,749                          | 0                      | 0             | 196,749                      |
| 建物     | 27,010        | 652           | 34            | 27,628                           | 16,230                 | 732           | 11,398                       |
| 工作物    | 2,588,773     | 46,626        | 68            | 2,635,331                        | 1,420,996              | 48,057        | 1,214,335                    |
| その他    | 0             | 0             | 0             | 0                                | 0                      | 0             | 0                            |
| 建設仮勘定  | 11,622        | 16,623        | 21,026        | 7,218                            | 0                      | 0             | 7,218                        |
| 物品     | 32,352        | 7,697         | 4,169         | 35,880                           | 13,292                 | 2,942         | 22,588                       |
| 合計     | 3,506,025     | 98,168        | 44,207        | 3,559,986                        | 1,783,760              | 61,256        | 1,776,226                    |

## 参考 2 熊本県の財政状況資料集 (令和 2 年度 (2020 年度) 決算) について

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

※総務省公表データをそのまま掲載



## 熊本県の財政状況資料集（令和２年度（2020 年度）決算）について

### 1 作成目的

国・地方の財政状況は引き続き厳しい状況にあり、歳出削減等を進めて財政健全化を図ることが喫緊の課題となっている中で、地方公共団体が健全な財政運営を行うためには、住民や議会等の理解を得られるように、財政の状況及び分析に関する情報をできる限り正確に、かつ、わかりやすく公表することが重要となっているため、「財政状況資料集」として編成を行いました。

### 2 都道府県財政比較分析表等におけるグループについて

財政力指数の高低により分類された５グループ及び東京都

Aグループ：財政力指数1. 000以上

該当なし

Bグループ：財政力指数0. 500以上1. 000未満（21府県）

愛知県 神奈川県 大阪府 千葉県 埼玉県 静岡県 栃木県 茨城県  
福岡県 群馬県 兵庫県 宮城県 広島県 三重県 京都府 滋賀県  
岐阜県 福島県 岡山県 長野県 石川県

Cグループ：財政力指数0. 400以上0. 500未満（10道県）

香川県 富山県 新潟県 山口県 北海道 愛媛県 奈良県 山梨県  
熊本県、福井県

Dグループ：財政力指数0. 300以上0. 400未満（12県）

大分県 山形県 岩手県 沖縄県 青森県 宮崎県 鹿児島県 佐賀県  
長崎県 和歌山県 徳島県 秋田県

Eグループ：財政力指数0. 300未満（3県）

鳥取県 高知県 島根県

### 3 参考

総務省ホームページの以下のURLから、全国の各地方自治体の財政状況資料集等を見ることができます。

※総務省ホームページアドレス

[http://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/jyoukyou\\_shiryou/index.html](http://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/jyoukyou_shiryou/index.html)

## 総括表 (都道府県)

[illegible][illegible]

[illegible]

| 歳出の状況 (単位: 千円・%) |             |                    | (A)のうち充当一般財源等 |             |               |
|------------------|-------------|--------------------|---------------|-------------|---------------|
| 区分               | 決算額 (A)     | 構成比 (A)のうちの普通建設事業費 | 決算額           | 構成比         | (A)のうち充当一般財源等 |
| 議会費              | 1,298,567   | 0.1                | 1,298,567     | 0.1         | 1,298,567     |
| 総務費              | 43,790,863  | 4.9                | 3,321,849     | 3,321,849   | 33,053,578    |
| 民生費              | 166,560,821 | 18.5               | 3,482,659     | 3,482,659   | 125,502,675   |
| 衛生費              | 61,701,696  | 6.8                | 1,797,771     | 1,797,771   | 11,472,652    |
| 労働費              | 2,482,084   | 0.3                | 246,766       | 246,766     | 1,296,440     |
| 農林水産業費           | 66,803,957  | 7.4                | 43,353,434    | 43,353,434  | 17,882,660    |
| 商工費              | 92,989,686  | 10.3               | 3,814,982     | 3,814,982   | 16,341,279    |
| 土木費              | 102,210,166 | 11.3               | 92,457,893    | 92,457,893  | 10,495,565    |
| 警察費              | 39,030,400  | 4.3                | 3,393,894     | 3,393,894   | 33,716,613    |
| 消防費              | 137,141,368 | 15.2               | 6,945,070     | 6,945,070   | 98,732,263    |
| 教育費              | 40,415,140  | 4.5                | 1,265,437     | 1,265,437   | 1,265,437     |
| 災害復旧費            | 98,257,020  | 10.9               | -             | -           | 93,577,585    |
| 公債費              | 9,823       | 0.0                | -             | -           | 9,823         |
| 諸支出金             | 127,715     | 0.0                | -             | -           | 127,715       |
| 前年度繰上充用金         | 551,599     | 0.1                | -             | -           | 551,599       |
| 利子割交付金           | 540,830     | 0.1                | -             | -           | 540,830       |
| 配当割交付金           | 134,965     | 0.0                | -             | -           | 134,965       |
| 株式等譲渡所得割交付金      | 38,552,222  | 4.3                | -             | -           | 38,552,222    |
| 地方消費税交付金         | 346,869     | 0.0                | -             | -           | 346,869       |
| ゴルフ場利用税交付金       | 29,476      | 0.0                | -             | -           | 29,476        |
| 特別地方消費税交付金       | 6,709,293   | 0.7                | -             | -           | 6,709,293     |
| 自動車取得税交付金        | 547,724     | 0.1                | -             | -           | 547,724       |
| 経油引取税交付金         | 1,552,037   | 0.2                | -             | -           | 1,552,037     |
| 自動車重量税交付金        | -           | -                  | -             | -           | -             |
| 自動車重量税環境性能割交付金   | -           | -                  | -             | -           | -             |
| 法人事業税交付金         | -           | -                  | -             | -           | -             |
| 特別区財政調整交付金       | -           | -                  | -             | -           | -             |
| 繰上合計             | 901,784,321 | 100.0              | 158,814,318   | 158,814,318 | 493,730,147   |
| 歳務経費計            | 296,460,746 | 32.9               | 252,610,938   | 252,610,938 | 250,885,001   |
| 人件費              | 172,416,453 | 19.1               | 147,904,927   | 147,904,927 | 146,246,870   |
| 人件費給             | 127,519,019 | 14.1               | 104,293,489   | 104,293,489 | 104,293,489   |
| 扶助費              | 26,015,253  | 2.9                | 11,356,406    | 11,356,406  | 11,288,576    |
| 扶助費              | -           | -                  | -             | -           | -             |
| 繰上合計             | 493,730,147 | 100.0              | 493,730,147   | 493,730,147 | 493,730,147   |

|        |          |             |       |             |      |
|--------|----------|-------------|-------|-------------|------|
| 内 訳    | 元利償還金    | 96,027,804  | 10.9  | 93,346,369  | 22.2 |
|        | うち元金     | 88,329,368  | 9.8   | 83,734,523  | 19.9 |
|        | うち利息     | 9,698,436   | 1.0   | 9,613,846   | 2.3  |
|        | 一時借入金    | 1,236       | 0.0   | 1,236       | 0.0  |
|        | その他      | 406,094,147 | 45.0  | 277,145,813 | 33.0 |
| その他の経費 | 物件費      | 32,934,614  | 3.7   | 15,481,360  | 2.3  |
|        | 維持修繕費    | 5,284,455   | 0.6   | 9,752,722   | 2.3  |
|        | 補助費等     | 267,948,263 | 29.7  | 180,547,868 | 1.0  |
|        | 繰出金      | 12,420,023  | 1.4   | 112,477,834 | 26.8 |
|        | 積立金      | 17,034,765  | 1.9   | 11,450,612  | 2.7  |
|        | 投資及び出資金  | 5,184       | 0.0   | 5,184       | -    |
|        | 貸付金      | 70,466,843  | 7.8   | 1,089,820   | -    |
|        | 前年度繰上充入金 | 199,229,428 | 22.1  | 594,743     | 0.1  |
| 投資的経費計 | うち人件費    | 3,840,215   | 0.4   | 13,973,396  | -    |
|        | 普通建設事業費  | 158,814,318 | 17.6  | 224,605     | -    |
|        | うち補助     | 106,661,368 | 11.8  | 12,707,989  | -    |
|        | うち単独     | 33,555,908  | 3.7   | 3,621,462   | -    |
|        | 災害復旧事業費  | 40,415,110  | 4.5   | 9,044,010   | -    |
|        | 災害対策事業費  | 901,784,371 | 100.0 | 1,265,407   | -    |
| 内 訳    | 貸付金      | 483,730,147 |       | 483,730,147 |      |
| 貸付金    | 貸付金      |             |       |             |      |

|         |     |            |           |     |
|---------|-----|------------|-----------|-----|
| 總出資     | 1.4 | 12,418,904 | 1,450,012 | 2.7 |
| 積立金     | 1.9 | 13,427,360 | -         | -   |
| 投資及支出資金 | 0.0 | 5,184      | -         | -   |
| 貸付金     | 7.8 | 1,099,820  | 594,743   | 0.1 |
|         |     | 70,466,843 |           |     |

## 一般会計等の財政状況(単位:百万円)

×一級会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を排除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

(係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円))

**THE UNIVERSITY OF CHICAGO**

|   |   |   |   |   |   |   |   |   |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |    |     |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|-----|
| 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29 | 30 | 31 | 32 | 33 | 34 | 35 | 36 | 37 | 38 | 39 | 40 | 41 | 42 | 43 | 44 | 45 | 46 | 47 | 48 | 49 | 50 | 51 | 52 | 53 | 54 | 55 | 56 | 57 | 58 | 59 | 60 | 61 | 62 | 63 | 64 | 65 | 66 | 67 | 68 | 69 | 70 | 71 | 72 | 73 | 74 | 75 | 76 | 77 | 78 | 79 | 80 | 81 | 82 | 83 | 84 | 85 | 86 | 87 | 88 | 89 | 90 | 91 | 92 | 93 | 94 | 95 | 96 | 97 | 98 | 99 | 100 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|-----|

[illegible][illegible]

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

[illegible]



# (4)-1 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

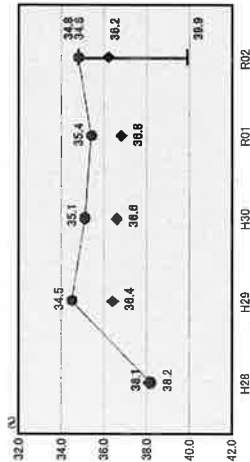
熊本県

## 経常収支比率の分析

| 人     | 口 | 1,758,815     | 人(R2.1.1現在)     | 実 | 赤 | 字 | 出 | 率 | % |
|-------|---|---------------|-----------------|---|---|---|---|---|---|
| うち日本人 | 口 | 1,741,241     | 人(R2.1.1現在)     | 実 | 赤 | 字 | 出 | 率 | % |
| 面     | 積 | 7,409.46      | km <sup>2</sup> | 実 | 赤 | 字 | 出 | 率 | % |
| 産     | 出 | 944,602,592   | 千円              | 実 | 赤 | 字 | 出 | 率 | % |
| 出     | 入 | 901,764,321   | 千円              | 実 | 赤 | 字 | 出 | 率 | % |
| 産     | 出 | 23,995,186    | 千円              | 実 | 赤 | 字 | 出 | 率 | % |
| 出     | 入 | 425,881,959   | 千円              | 実 | 赤 | 字 | 出 | 率 | % |
| 産     | 出 | 1,632,167,561 | 千円              | 実 | 赤 | 字 | 出 | 率 | % |

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。  
 [ Aグループ 1,000以上、Bグループ 0,500以上1,000未満、Cグループ 0,400以上0,500未満、Dグループ 0,300以上0,400未満、Eグループ 0,300未満 ]  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基いている。  
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。

### 人件費

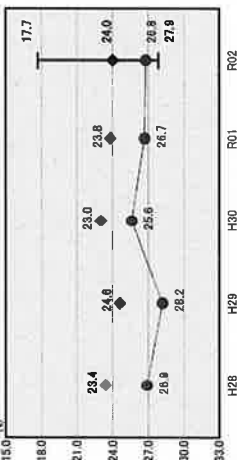


財政再建戦略に基づき、H20年4月からの4年間で1,288人を削減。その後、H24年4月からの4年間で、知事選出において197人を削減。H29年度は、教育部門における政令市への転出・増員削減に伴う職員削減の減少により、大幅な職員数の減少となった。  
 H28年度以降は、熊本県、7月豪雨からの復旧・復興業務や国際スポーツ大会準備など短期的な行政需要に対応するため、任期付職員の採用など、将来の組織体制への影響を考慮しながら、必要な人員確保を図りつつ、事業見直しによる経常経費の抑制等を行い、健全な財政運営に努める。

グループ内順位 1/10

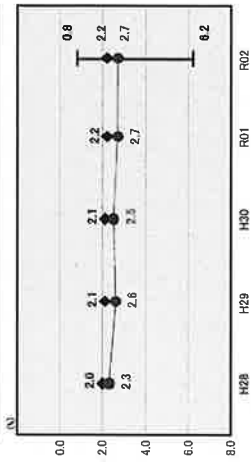
都道府県平均 36.3

### 人件費等の分析



### 補助費等

### 扶助費

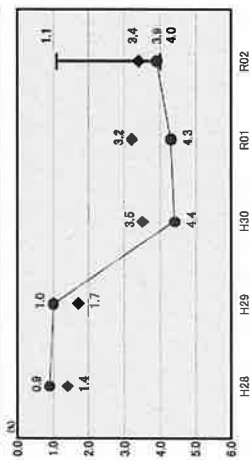


財政再建戦略に伴う社会保険関係経費の増加とともに、本県の特殊事情である水俣病総合対策経費により当該比率は高い傾向にある。

グループ内順位 8/10

都道府県平均 1.9

### 扶助費等の分析



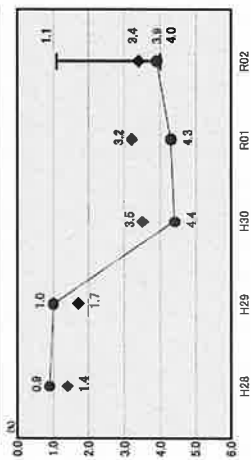
### その他

財政再建戦略(H20.4月からH24年4月までの4年間)をはじめとした累次にわたる財政健全化の取組みにより、抑制を図っているものの、少子高齢化の進展に伴う社会保障関係経費の増加等により、当該比率は高くなっている。  
 R2年度は、子どものための教育・保育給付費の増等により、比率は26.8%と微増となった。  
 引き続き、事業見直しによる経常経費の抑制等により、当該比率の改善を図る。

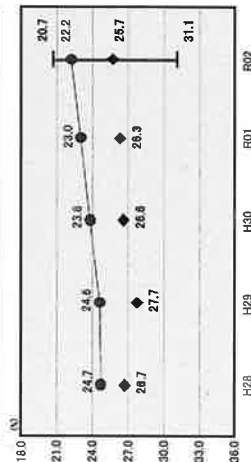
グループ内順位 9/10

都道府県平均 3.8

### その他の分析



### 公債費

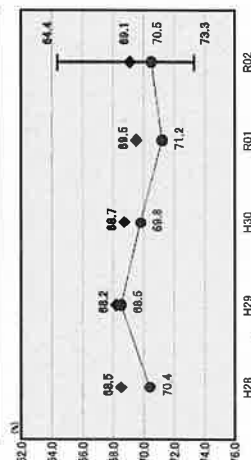


財政再建戦略(H20年4月からH24年4月までの4年間)をはじめとした累次にわたる投資的経費の抑制や、近年の金利低下による利子減により当該比率は減少基調となっており、類似団体平均より、5ポイント近く低くなっている。

グループ内順位 2/10

都道府県平均 21.5

### 公債費等の分析



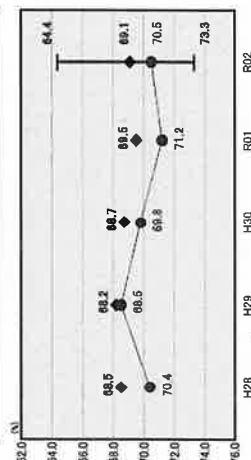
### 公債費以外

社会保険関係経費の増等により増加基調で推移しているが、R2年度は、人件費や繰出金等の経常的経費が減少する一方、地方交付税や減収補填等の経常一般財源等が増加したため、前年度より改善し、70.5%となった。  
 引き続き、地方交付税等の一般財源の確保を国に要望するとともに、事業見直しによる経常経費の抑制等により、当該比率の改善を図る。

グループ内順位 7/10

都道府県平均 72.9

### 公債費以外の分析

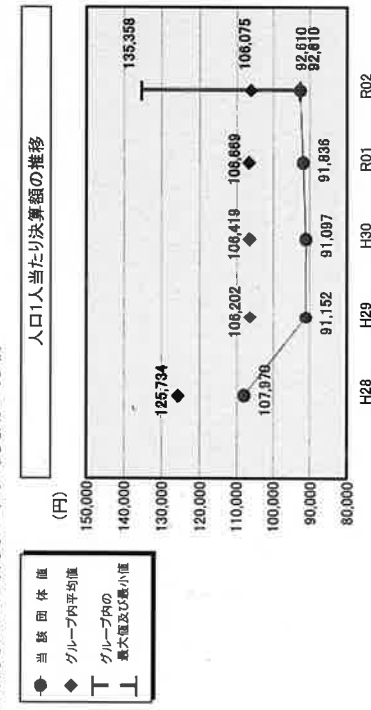


# (4)-2 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

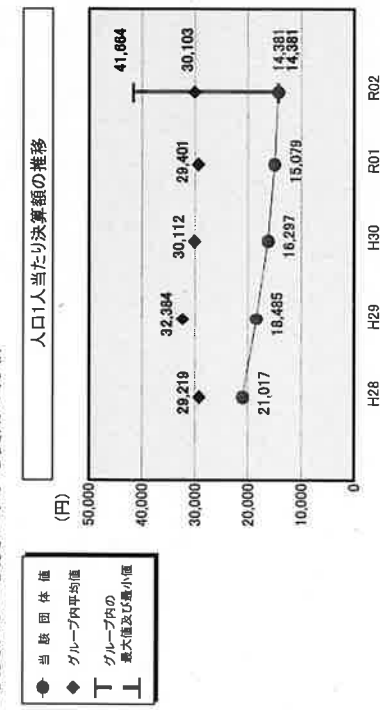
熊本県

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

| 人件費                              | 当該団体決算額<br>(千円) | 当該団体<br>(円) | 人口1人当たり決算額<br>グループ内平均 (円) | 対比 (%) |
|----------------------------------|-----------------|-------------|---------------------------|--------|
| 人件費                              | 172,416.453     | 98,030      | 113,425                   | ▲ 13.6 |
| 公営企業 (法通) 等に対する繰出し (補助費等)        | 75,246          | 43          | 569                       | ▲ 92.4 |
| 公営企業 (法通) 等に対する繰出し (投資及び出資金・買付金) | -               | -           | -                         | -      |
| 公営企業 (法通) 等に対する繰出し (繰出金)         | 8,149           | 5           | 21                        | ▲ 76.2 |
| 事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)           | 3,840.215       | 2,183       | 2,219                     | ▲ 1.6  |
| ▲退職金                             | ▲ 13,456.349    | ▲ 7,651     | ▲ 10,159                  | ▲ 24.7 |
| 合計                               | 162,883.714     | 92,610      | 106,075                   | ▲ 12.7 |

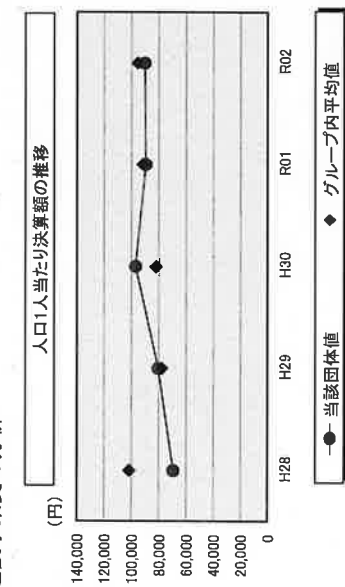
## 参考

| 人口100,000人当たり職員数 (人) | 当該団体     | グループ内平均  | 対比 (差引)  |
|----------------------|----------|----------|----------|
| ラスパイレズ指数             | 1,126.67 | 1,266.84 | ▲ 140.17 |
|                      | 99.5     | 99.3     | 0.2      |

## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

|                                                              | 当該団体決算額<br>(千円) | 当該団体<br>(円) | 人口1人当たり決算額<br>グループ内平均 (円) | 対比 (%)  |
|--------------------------------------------------------------|-----------------|-------------|---------------------------|---------|
| 元利償還金の額<br>(繰上償還額等を除く)                                       | 77,354,666      | 43,981      | 54,604                    | ▲ 19.5  |
| 積立不足額を考慮して算定した額                                              | -               | -           | 5,074                     | -       |
| 前期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの<br>(年度割相当額)                     | 20,302,862      | 11,543      | 14,786                    | ▲ 21.9  |
| 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に<br>充てたと認められる繰入金                   | 1,382,269       | 786         | 1,316                     | ▲ 40.3  |
| 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる<br>補助金又は負担金                        | -               | -           | 58                        | -       |
| 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの                                           | 689,697         | 392         | 743                       | ▲ 47.2  |
| 一借入金金利子<br>(同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)                        | 323             | 0           | 3                         | ▲ 100.0 |
| ▲特定財源の額                                                      | ▲ 4,679,462     | ▲ 2,661     | ▲ 1,585                   | 67.9    |
| ▲地方債に係る元利償還金及び元利償還金に要する経費として<br>普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額 | ▲ 69,757,043    | ▲ 39,661    | ▲ 44,897                  | ▲ 11.7  |
| 合計                                                           | 25,293,312      | 14,381      | 30,103                    | ▲ 52.2  |

## (参考) 普通建設事業費の分析



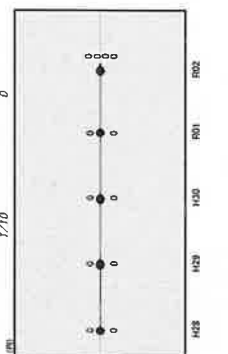
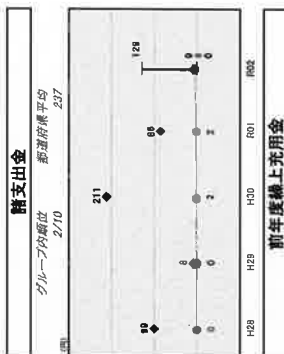
## 普通建設事業費

|         | 当該団体決算額<br>(千円) | 当該団体<br>(円) | 人口1人当たり決算額<br>グループ内平均 (円) | 増減率 (%) (A) | 増減率 (%) (B) | (A)-(B) |
|---------|-----------------|-------------|---------------------------|-------------|-------------|---------|
| H28     | 124,813.115     | 69,412      | 101,731                   | 1.5         | 4.7         | ▲ 3.2   |
| H29     | 27,843.153      | 15,484      | 26,906                    | ▲ 7.5       | 1.4         | ▲ 8.9   |
| H30     | 143,727.147     | 80,331      | 77,936                    | 15.7        | ▲ 23.4      | 39.1    |
| R01     | 30,026.211      | 16,782      | 19,401                    | 8.4         | ▲ 27.9      | 36.3    |
| R02     | 172,687.327     | 97,011      | 82,531                    | 20.8        | 5.9         | 14.9    |
| うち車道分   | 34,464.134      | 19,361      | 19,102                    | 15.4        | ▲ 1.5       | 16.9    |
| うち車道分   | 158,496.341     | 89,552      | 91,743                    | ▲ 7.7       | 11.2        | ▲ 18.9  |
| うち車道分   | 34,418.903      | 19,447      | 21,872                    | 0.4         | 14.1        | ▲ 14.1  |
| うち車道分   | 158,814.318     | 90,296      | 95,429                    | 0.8         | 4.0         | ▲ 3.2   |
| うち車道分   | 33,555.908      | 19,079      | 19,371                    | ▲ 1.9       | ▲ 11.4      | 9.5     |
| 過去5年間平均 | 151,707.650     | 85,320      | 89,874                    | 6.2         | 0.5         | 5.7     |
| うち車道分   | 32,061.662      | 18,031      | 21,330                    | 3.0         | ▲ 5.0       | 8.0     |



## 熊本県

|     |    |
|-----|----|
| 労働費 | 賃金 |
|-----|----|

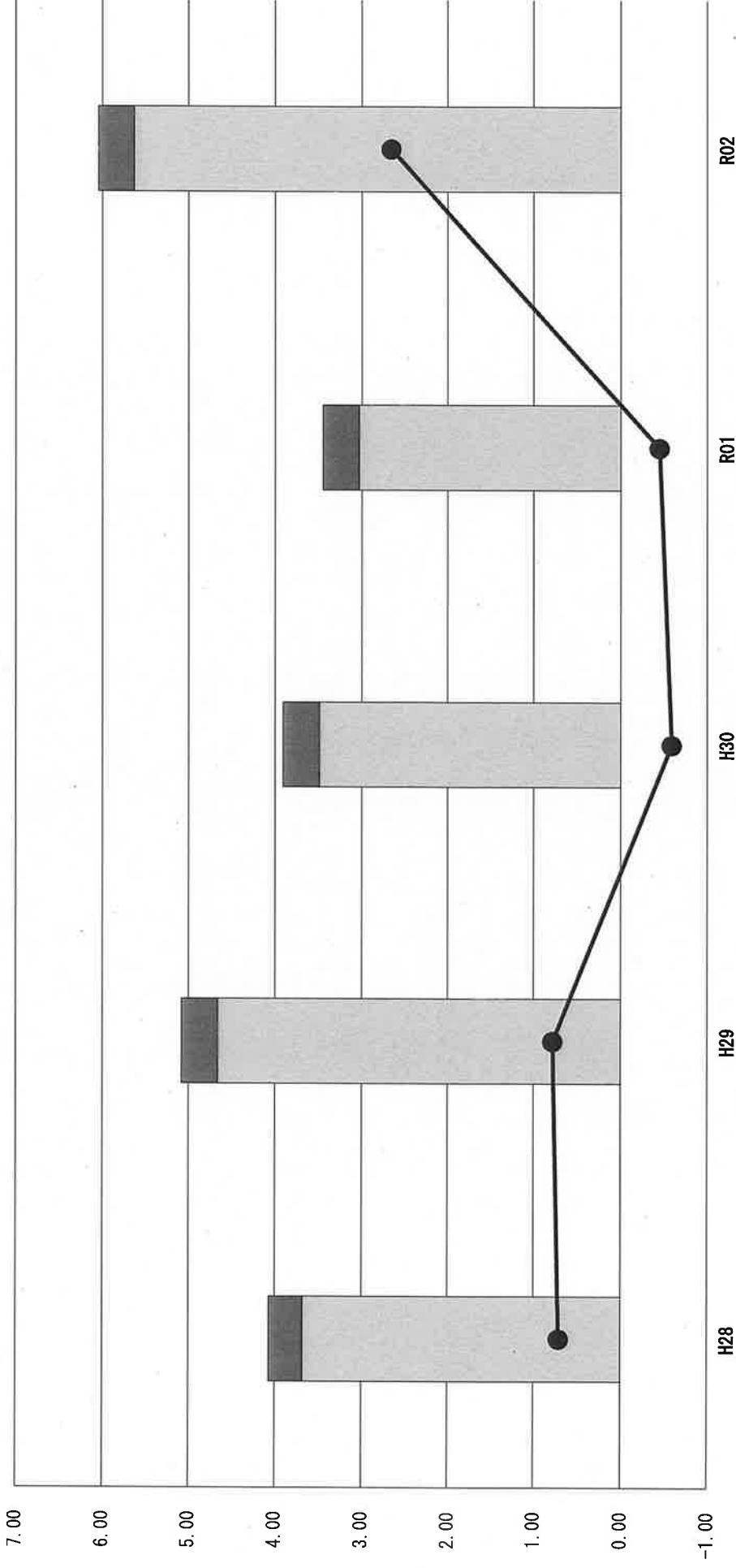
[illegible]

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（都道府県）

令和2年度

熊本県

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

| 区分       | 年度       | H28  | H29  | H30    | R01    | R02  |
|----------|----------|------|------|--------|--------|------|
| 財政調整基金残高 | 財政調整基金残高 | 0.39 | 0.42 | 0.42   | 0.42   | 0.42 |
|          | 実質収支額    | 3.68 | 4.66 | 3.49   | 3.03   | 5.63 |
| 実質単年度収支  | 実質単年度収支  | 0.71 | 0.78 | ▲ 0.59 | ▲ 0.45 | 2.66 |
|          |          |      |      |        |        |      |

分析欄

地方税の増等によりH28～29年度はプラスに転じた実質単年度収支は、H30年度にマイナスとなり、R元年度も地方消費税等の県税収入の減や繰越財源の増により2年連続のマイナスとなった。

R2年度は、新型コロナウイルスや令和2年7月豪雨災害への対応のため、歳入・歳出ともに大幅な増となったが、歳入（国庫支出金、地方交付税等）増に対し歳出増の規模が小さかったため、実質収支は大幅な増となり、それに伴い実質単年度収支もプラスとなっている。

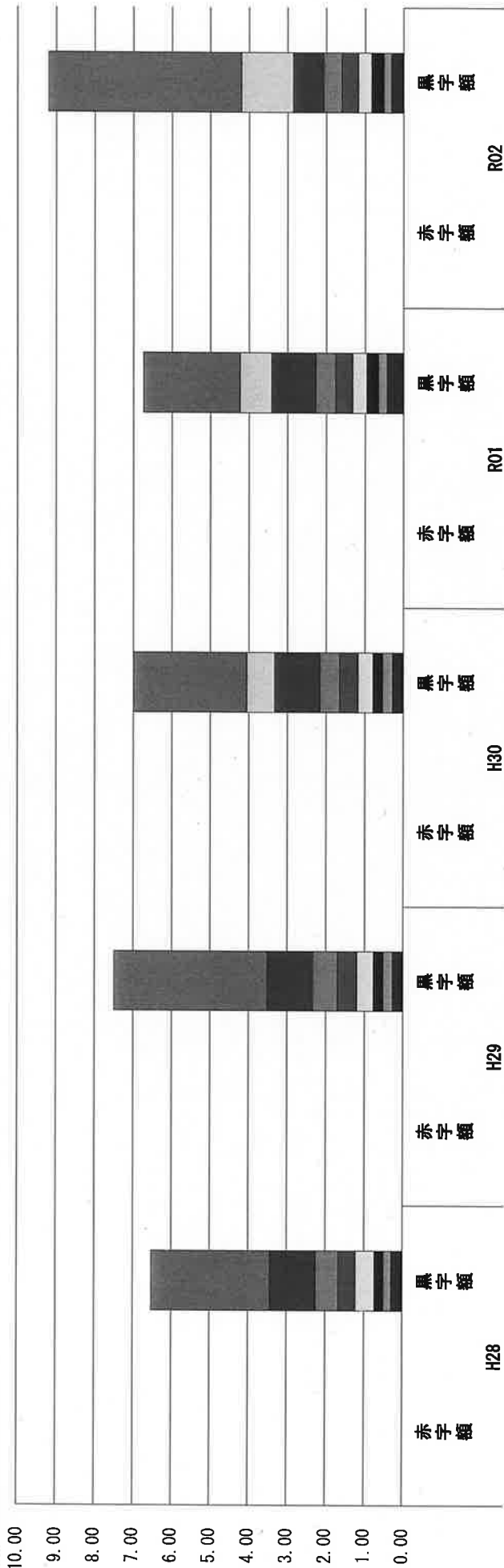
なお、財政調整基金は前年度と同様に約1.8億円を維持しており、現在の水準を維持しつつ、今後の健全な財政運営を図るうえからも積み増しに努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（都道府県）

令和2年度

熊本県

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

| 会計              | 年度 | H28  | H29  | H30  | R01  | R02  |
|-----------------|----|------|------|------|------|------|
| 一般会計            |    | 3.09 | 3.99 | 2.94 | 2.51 | 5.00 |
| 国民健康保険事業特別会計    |    | -    | -    | 0.72 | 0.81 | 1.34 |
| 電気事業会計          |    | 1.18 | 1.17 | 1.17 | 1.15 | 0.79 |
| 市町村振興資金貸付事業特別会計 |    | 0.59 | 0.64 | 0.51 | 0.51 | 0.47 |
| 臨海工業用地造成事業特別会計  |    | 0.44 | 0.50 | 0.47 | 0.44 | 0.42 |
| 病院事業会計          |    | 0.49 | 0.43 | 0.39 | 0.36 | 0.34 |
| 工業用水道事業会計       |    | 0.23 | 0.25 | 0.25 | 0.30 | 0.32 |
| 有料駐車場事業会計       |    | 0.21 | 0.25 | 0.26 | 0.23 | 0.20 |
| その他会計（赤字）       |    | -    | -    | -    | -    | -    |
| その他会計（黒字）       |    | 0.29 | 0.27 | 0.28 | 0.43 | 0.32 |

分析欄

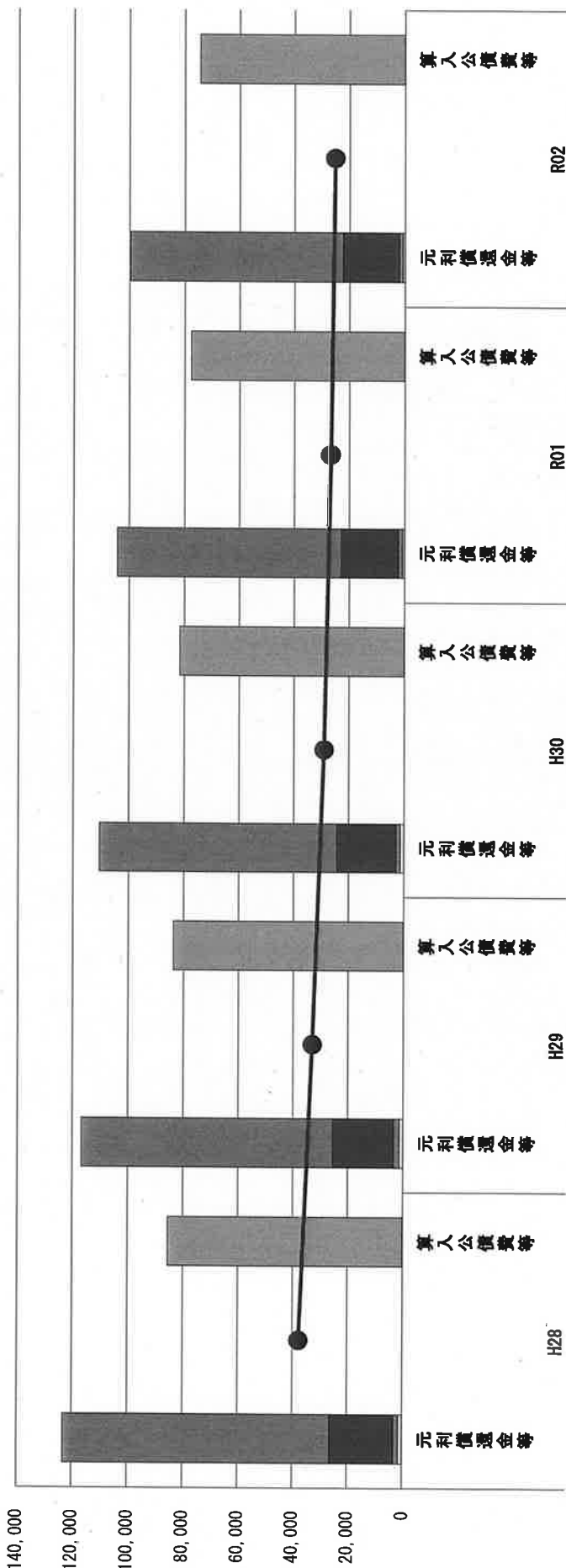
一般会計、公営企業会計において、これまで赤字は発生していない。  
また、各会計、毎年一定程度の黒字を確保しており、資金不足等が発生する状況にもない。  
今後も、事業見直しによる通常経費の抑制等により、健全な財政運営に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（都道府県）

令和2年度

熊本県

(百万円)



(百万円)

| 分子の構造                     | 年度     |        |        |        |        |  |
|---------------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--|
|                           | H28    | H29    | H30    | R01    | R02    |  |
| 元利償還金                     | 96,916 | 91,360 | 86,354 | 81,389 | 77,355 |  |
| 減債基金積立不足算定額※              | -      | -      | -      | -      | -      |  |
| 満期一括償還地方債に係る年度割相当額        | 23,290 | 22,019 | 21,387 | 20,709 | 20,303 |  |
| 公営企業債の元利償還金に対する繰入金        | 1,741  | 2,011  | 1,567  | 1,538  | 1,382  |  |
| 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等 | -      | -      | -      | -      | -      |  |
| 債務負担行為に基づく支出額             | 1,398  | 1,341  | 1,308  | 723    | 690    |  |
| 一時借入金の利子                  | 1      | 0      | 1      | 1      | 0      |  |
| 算入公債費等                    | 85,554 | 83,659 | 81,606 | 77,671 | 74,436 |  |
| (A) - (B)                 | 37,792 | 33,072 | 29,011 | 26,689 | 25,294 |  |

分析欄

元利償還金は、熊本地震及び令和2年7月豪雨に係る県債の償還が本格化していないことや、近年の低金利による利子支払いの減少等に伴って減少傾向にある。

債務負担行為に基づく支出額は、国営土地改良事業負担金が、対象事業費のピークを越えたことに伴い減少傾向にあることから、近年は減少傾向にある。

以上により、実質公債費比率の分子は減少基調にある。

(参考)

| ※ 減債基金積立状況等 | 年度      |         |         |        |        |
|-------------|---------|---------|---------|--------|--------|
|             | H27末    | H28末    | H29末    | H30末   | R01末   |
| 減債基金残高(注)   | 138,308 | 136,033 | 132,072 | 90,085 | 85,800 |
| 減債基金積立相当額   | 130,289 | 104,457 | 96,352  | 89,003 | 84,434 |

分析欄

満期一括償還地方債の償還のための積立額は、同年度末に積み立てられておくべき額を上回り続けている。

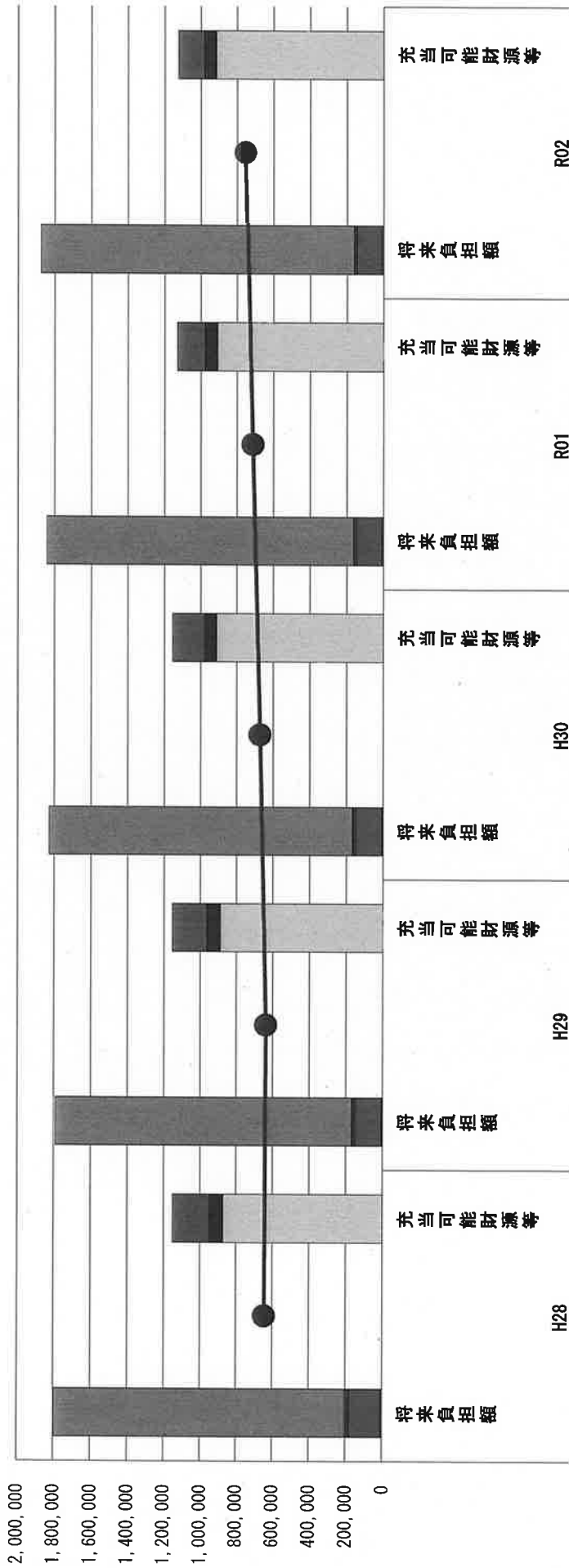
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。  
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（都道府県）

令和2年度

熊本県

(百万円)



(百万円)

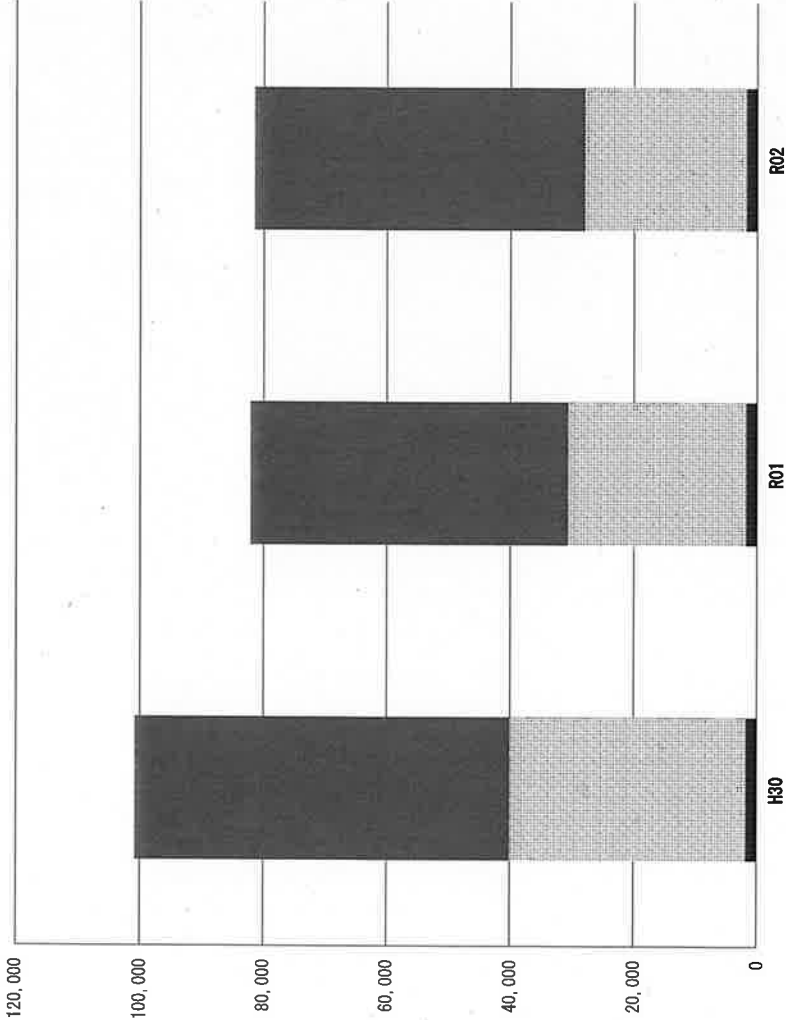
| 分子の構造      | 年度                       |           |           |           |           |           |
|------------|--------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
|            |                          | H28       | H29       | H30       | R01       | R02       |
| 将来負担額(A)   | 一般会計等に係る地方債の現在高          | 1,593,518 | 1,623,229 | 1,659,835 | 1,679,119 | 1,714,341 |
|            | 債務負担行為に基づく支出予定額          | 4,419     | 3,260     | 2,161     | 1,691     | 1,341     |
|            | 公営企業債等繰入見込額              | 17,439    | 16,142    | 15,193    | 13,972    | 13,027    |
|            | 組合等負担等見込額                | -         | -         | -         | -         | -         |
|            | 退職手当負担見込額                | 175,125   | 143,159   | 144,134   | 141,433   | 139,457   |
|            | 設立法人等の負債額等負担見込額          | 6,331     | 6,057     | 5,881     | 6,719     | 7,451     |
|            | うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額 | -         | -         | -         | -         | -         |
|            | 連結実質赤字額                  | -         | -         | -         | -         | -         |
|            | 組合等連結実質赤字額負担見込額          | -         | -         | -         | -         | -         |
|            | 充当可能基金                   | 207,909   | 191,608   | 177,736   | 154,714   | 144,871   |
| 充当可能財源等(B) | 充当可能特定歳入                 | 72,872    | 73,820    | 66,383    | 68,306    | 65,256    |
|            | 基準財政需要額算入見込額             | 871,381   | 889,172   | 911,586   | 907,080   | 914,301   |
| (A) - (B)  | 将来負担比率の分子                | 644,672   | 637,247   | 671,499   | 712,833   | 751,189   |

分析欄

一般会計等に係る地方債の残高は、H28年度以降、熊本地震からの復旧・復興事業に係る県債残高が増加し、R2年度からは令和2年7月豪雨からの復旧・復興事業に係る県債残高が増加している。  
また、臨時財政対策債の県債残高が高い傾向にあるが、臨時財政対策債は償還財源が地方交付税により全額措置されることとなり、熊本地震及び令和2年7月豪雨からの復旧・復興事業に係る県債の償還についても、通常よりも地方交付税措置が手厚く、これらは基準財政需要額算入見込額に含まれる。  
債務負担行為に基づく支出予定額は、国営土地改良事業に係る負担金等の債務負担行為を設定したH20年度をピークに、近年は減少傾向にある。  
公営企業債等繰入見込額は、港湾整備事業等企業債残高の減少に伴い、近年は減少傾向にある。  
充当可能基金は、熊本地震復興基金の残高の減等に伴い、減少となった。  
以上により、将来負担比率の分子は前年度より増えた。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（都道府県）

(百万円)



| 区分                   | 年度      |        |        |
|----------------------|---------|--------|--------|
|                      | H30     | R01    | R02    |
| 財政調整基金               | 1,755   | 1,762  | 1,770  |
| 減価基金                 | 38,342  | 29,057 | 26,296 |
| その他特定目的基金            | 60,747  | 51,310 | 53,425 |
| 平成28年熊本地震復興基金        | 30,908  | 25,465 | 22,155 |
| 後期高齢者医療財政安定化基金       | 4,242   | 4,258  | 4,278  |
| 地域医療介護総合確保基金         | 4,272   | 4,505  | 4,232  |
| 新型コロナウイルス感染症対応金融支援基金 |         |        | 3,859  |
| 琉球川流域復興基金            | 250     | 295    | 3,110  |
| 基金残高合計               | 100,844 | 82,129 | 81,491 |

令和2年度

熊本県

基金全体

(増減理由)

・熊本県復興関連事業実施のため平成28年熊本地震復興基金が33億円増、財政調整のために減価基金が28億円の減となった一方、令和2年7月末への対応として琉球川流域復興基金が28億円の増、感染症への対応として新型コロナウイルス感染症対応金融支援基金を新たに増設した。基金全体としては、6億円の減となっている。

(今後の方針)

・財政調整基金は現在の水準の維持に努める。  
・平成28年熊本地震復興基金は、令和2年度中に活用することから、令和8年度までに基金全額を活用予定。  
・その他の特定目的基金についても事業の進捗に伴い、段階的に減価は減少していく見込み。

財政調整基金

(増減理由)

・運用利息の積立による増加

(今後の方針)

・現在の水準の維持に努める。

減価基金

(増減理由)

・法定積立金及び運用利息54億円を積み立てる一方、財政調整のために81億円を取崩したことによる減少

(今後の方針)

・現在の水準の維持に努める。

その他特定目的基金

(基金の促進)

・平成28年熊本地震復興基金：平成28年熊本地震による災害からの早期復興を図る事業の推進  
・後期高齢者医療財政安定化基金：後期高齢者医療の財政の安定化  
・地域医療介護総合確保基金：地域における医療及び介護の総合的な確保の促進  
・新型コロナウイルス感染症対応金融支援基金：新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者及び農林漁業者の資金繰りを支援  
・琉球川流域復興基金：令和2年7月豪雨による災害からの早期復興を図る事業の推進等

(増減理由)

・平成28年熊本地震復興基金：事業実施に伴い33億円を取り崩したことによる減  
・地域医療介護総合確保基金：25億円を積み立てる一方、事業実施に伴い28億円を取り崩したことによる減  
・新型コロナウイルス感染症対応金融支援基金：新規達成による増  
・琉球川流域復興基金：琉球川水系防災減災基金を名称変更のうえ、新たに30億円を積立てたことによる増

(今後の方針)

・平成28年熊本地震復興基金は、令和2年度中に活用することから、令和8年度までに基金全額を活用予定。  
・その他の特定目的基金についても事業の進捗に伴い、段階的に減価は減少していく見込み。



発 行 者 : 熊 本 県  
所 属 : 財 政 課  
発行年度 : 令 和 4 年 度